

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年1月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

【届出の対象とした募集（売出）内国投資  
信託受益証券の金額】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型  
2兆円を上限とします。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型  
2兆円を上限とします。

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

## 第一部【証券情報】

## (1)【ファンドの名称】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型  
 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型  
 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型  
 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型  
 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型  
 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型  
 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型  
 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型  
 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型  
 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型  
 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型  
 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型  
 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型  
 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型  
 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型  
 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型  
 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型  
 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村日本ブランド株投資 （円コース）毎月分配型	野村日本ブランド株投資 （円コース）年2回決算型
本書における表記	円コース（毎月分配型）	円コース（年2回決算型）
	円コース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 （豪ドルコース）毎月分配型	野村日本ブランド株投資 （豪ドルコース）年2回決算型
本書における表記	豪ドルコース（毎月分配型）	豪ドルコース（年2回決算型）
	豪ドルコース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 （ブラジルリアルコース）毎月分配型	野村日本ブランド株投資 （ブラジルリアルコース）年2回決算型
本書における表記	ブラジルリアルコース（毎月分配型）	ブラジルリアルコース（年2回決算型）
	ブラジルリアルコース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 （南アフリカランドコース）毎月分配型	野村日本ブランド株投資 （南アフリカランドコース）年2回決算型
本書における表記	南アフリカランドコース（毎月分配型）	南アフリカランドコース（年2回決算型）
	南アフリカランドコース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 （トルコリラコース）毎月分配型	野村日本ブランド株投資 （トルコリラコース）年2回決算型
本書における表記	トルコリラコース（毎月分配型）	トルコリラコース（年2回決算型）
	トルコリラコース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 （資源国通貨コース）毎月分配型	野村日本ブランド株投資 （資源国通貨コース）年2回決算型
	資源国通貨コース（毎月分配型）	資源国通貨コース（年2回決算型）

本書における表記	資源国通貨コース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 (アジア通貨コース) 毎月分配型	野村日本ブランド株投資 (アジア通貨コース) 年2回決算型
本書における表記	アジア通貨コース(毎月分配型)	アジア通貨コース(年2回決算型)
	アジア通貨コース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 (米ドルコース) 毎月分配型	野村日本ブランド株投資 (米ドルコース) 年2回決算型
本書における表記	米ドルコース(毎月分配型)	米ドルコース(年2回決算型)
	米ドルコース	
正式名称	野村日本ブランド株投資 (メキシコペソコース) 毎月分配型	野村日本ブランド株投資 (メキシコペソコース) 年2回決算型
本書における表記	メキシコペソコース(毎月分配型)	メキシコペソコース(年2回決算型)
	メキシコペソコース	

これらを総称して「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「資源国通貨コース」、「アジア通貨コース」、「米ドルコース」、「メキシコペソコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

## (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

### 信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

## (3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

## (4) 【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1

万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### （５）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

#### （６）【申込単位】

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### （７）【申込期間】

2022年1月15日から2023年1月20日まで

\*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### （８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### （９）【払込期日】

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジ

メント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 1 0 ) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。なお、「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースから構成されています。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

当ファンドのファンド名にある「日本ブランド株」とは、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式を指します。

円コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、為替取引を行わない外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
資源国通貨コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引 <sup>1</sup> を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
アジア通貨コース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引 <sup>2</sup> を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型） / （年2回決算型）	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

1 円建て資産に対して、円売りブラジルリアル買いの為替取引、円売り豪ドル買いの為替取引、円売り南アフリカランド買いの為替取引を行なうことで、保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各資源国通貨への実質的なエクスポージャー<sup>3</sup>をとることをいいます。

2 円建て資産に対して、円売り中国元買いの為替取引、円売りインドルピー買いの為替取引、円売りインドネシアルピア買いの為替取引を行なうことで、保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各アジア通貨への実質的なエクスポージャー<sup>3</sup>をとることをいいます。

- 3 通貨への実質的なエクスポージャーとは、当該通貨に係る為替変動リスクに直接的にさらされている部分をいいます。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

#### 毎月分配型

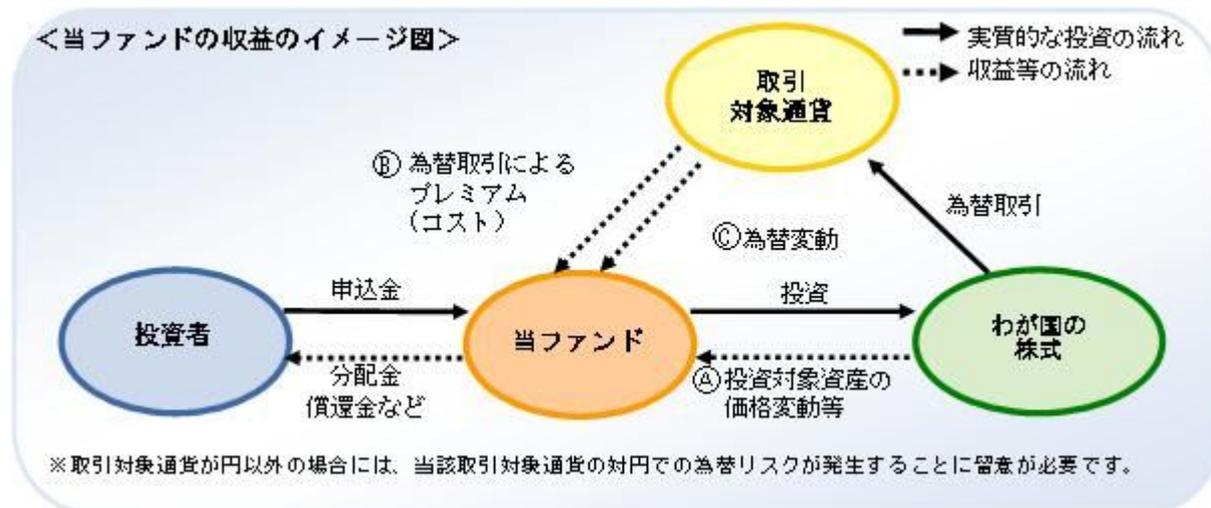
毎月原則22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

#### 年2回決算型

年2回、原則として4月および10月の各22日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

#### 当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

(A) (B) (C)

豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）} + \text{為替取引によるプレミアム（コスト）} + \text{為替差益（差損）}$$

円コース

$$\text{収益の源泉} = \text{投資対象資産の利子・配当等収入 値上がり（値下がり）} + \text{収益源となりません} + \text{収益源となりません}$$

<p>収益を得られる ケース</p>	 <p>株式価格の上昇</p>	<p>・取引対象通貨の短期金利 &gt; 円の短期金利</p> <p>プレミアム (金利差相当分の収益) の発生</p>	<p>・円に対して取引対象通貨高</p> <p>為替差益の発生</p>
<p>損失やコストが 発生するケース</p>	 <p>株式価格の下落</p>	<p>コスト (金利差相当分の費用) の発生</p> <p>・取引対象通貨の短期金利 &lt; 円の短期金利</p>	<p>為替差損の発生</p> <p>・円に対して取引対象通貨安</p>

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

#### 信託金の限度額

各ファンド（「トルコリラコース（毎月分配型）/（年2回決算型）」を除く）の信託金限度額は、各々9,000億円です。

「トルコリラコース（毎月分配型）/（年2回決算型）」の信託金限度額は、各々5,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

#### < 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

- （野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型）
- （野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型）

#### 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型  追加型	国内	株式
	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド          <b>ファンド・オブ・ファンズ</b>
	年2回	<b>日本</b>	
	年4回	北米	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州	
	<b>年12回 (毎月)</b>	アジア	
	日々	オセアニア	
不動産投信	その他 ( )	中南米	
<b>その他資産 (投資信託証券(株式一般))</b>		アフリカ	
資産複合 ( )		中近東 (中東)	
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

- （野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型）

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	<b>国内</b>	<b>株式</b>
	海外	債券
	内外	不動産投信
<b>追加型</b>		その他資産 ( )
		資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	
	<b>年2回</b>	<b>日本</b>		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米		<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>
<b>その他資産 (投資信託証券(株式一般))</b>		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

## &lt;商品分類表定義&gt;

## [単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

## [投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨

の記載があるものをいう。

- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資対象資産による区分 ]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 独立した区分 ]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### [ 補足分類 ]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### < 属性区分表定義 >

##### [ 投資対象資産による属性区分 ]

###### 株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

###### 債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### [ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 投資形態による属性区分 ]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

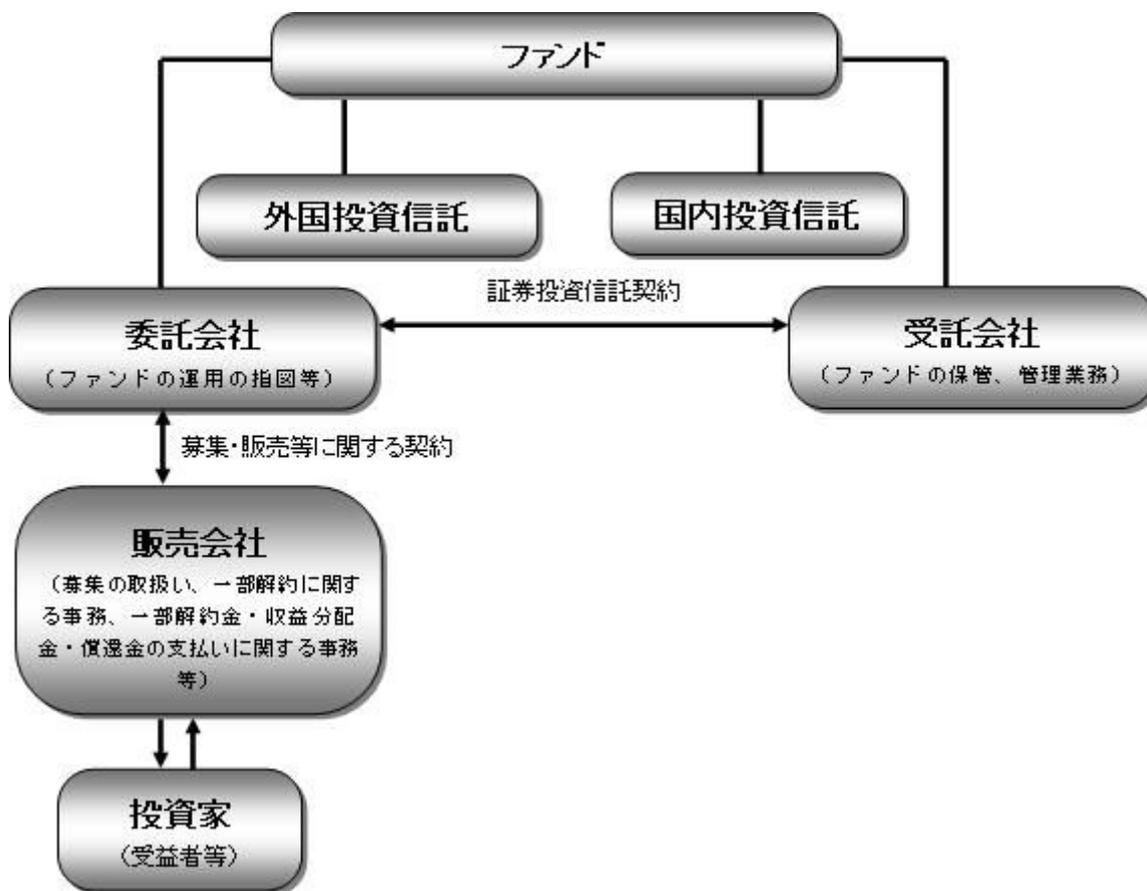
[ 特殊型 ]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

2009年4月23日	「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年1月17日	「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年1月14日	「米ドルコース」「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2019年10月22日	「マネープールファンド」の償還

## (3) 【ファンドの仕組み】

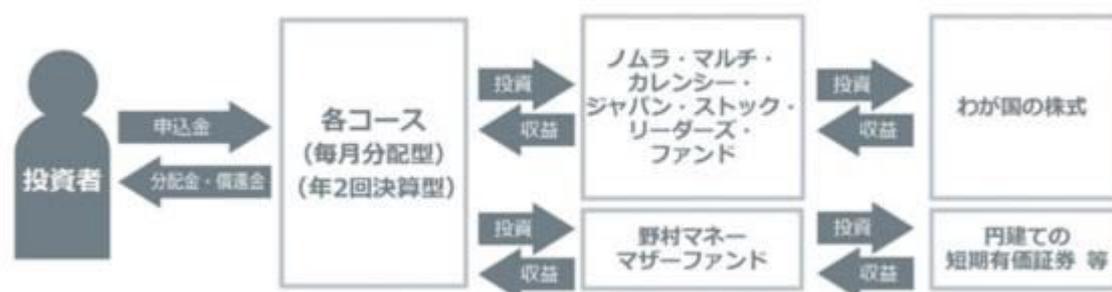


ファンド	外国投資信託	国内投資信託
野村日本ブランド株投資(円コース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 円コース	
野村日本ブランド株投資(円コース) 年2回決算型		
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 毎月分配型	ノノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ	

野村日本ブランド株投資(豪ドルコース) 年2回決算型	ク・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース	野村マネー マザーファ ンド
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	
野村日本ブランド株投資(米ドルコース) 年2回決算型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 毎月分配型	ノムラ・マルチ・カレン シー・ジャパン・ストッ ク・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース) 年2回決算型		

<b>委託会社(委託者)</b>	野村アセットマネジメント株式会社
<b>受託会社(受託者)</b>	野村信託銀行株式会社

## ●各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



## 委託会社の概況(2021年11月末現在)

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に変更

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

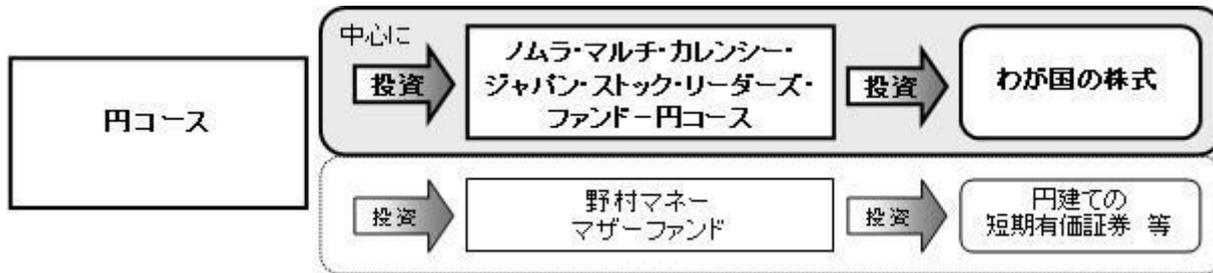
<円コース(毎月分配型)/年2回決算型>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、為替取引を行ないません。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

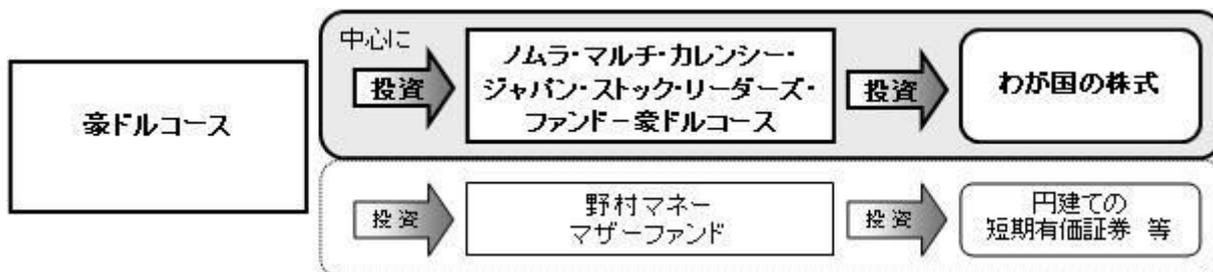
#### <豪ドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### <ブラジルリアルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

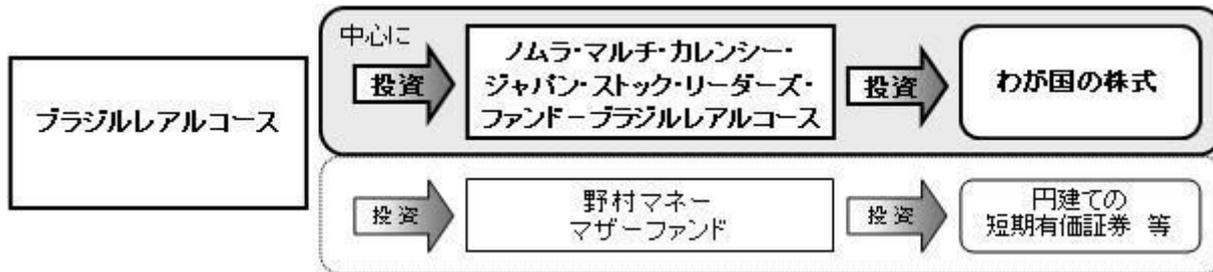
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- ブラジルリアルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### <南アフリカランドコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

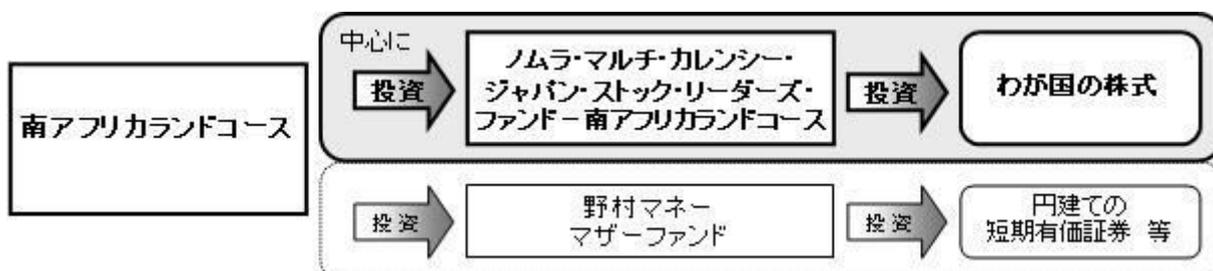
「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

- 南アフリカランドコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

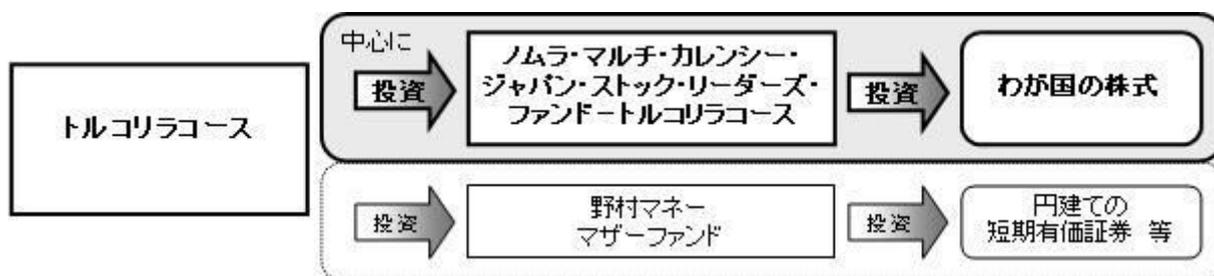
#### <トルコリラコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

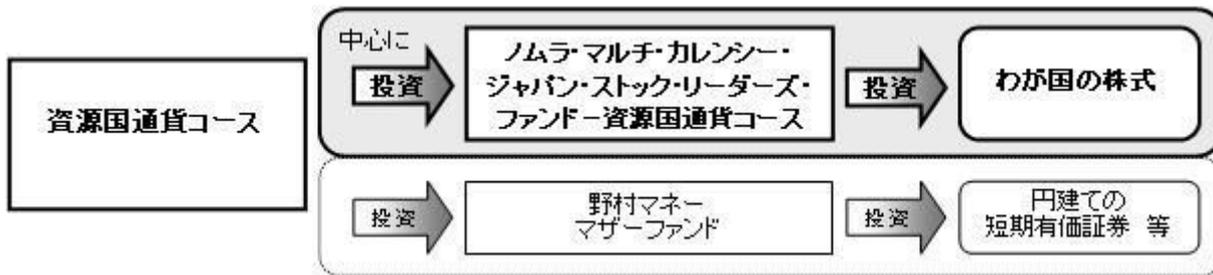
#### <資源国通貨コース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨（ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

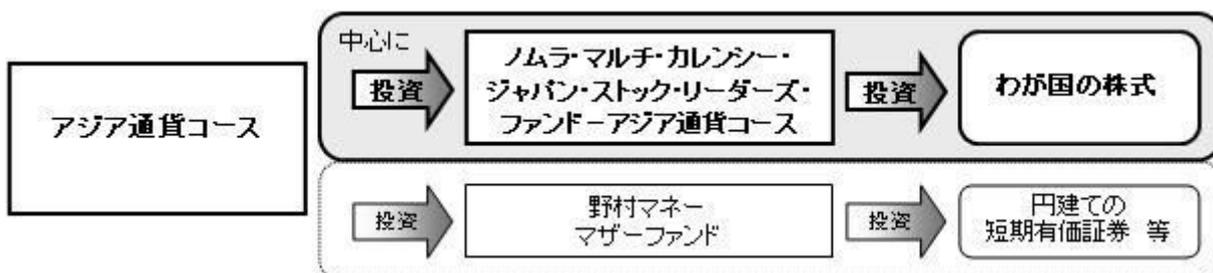
#### <アジア通貨コース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目標とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨バスケット）を買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

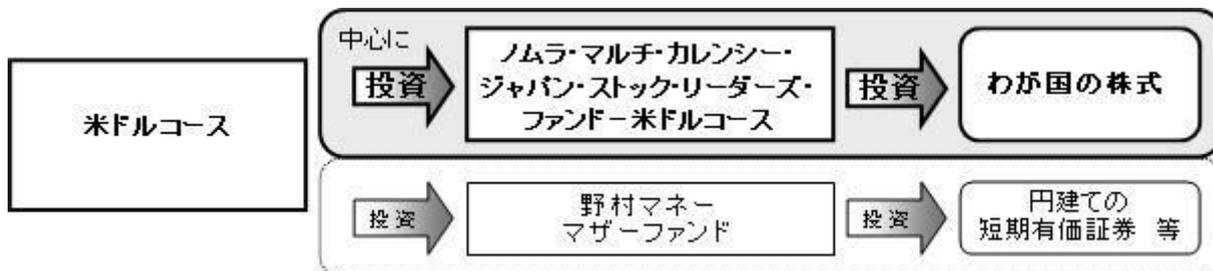
#### <米ドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

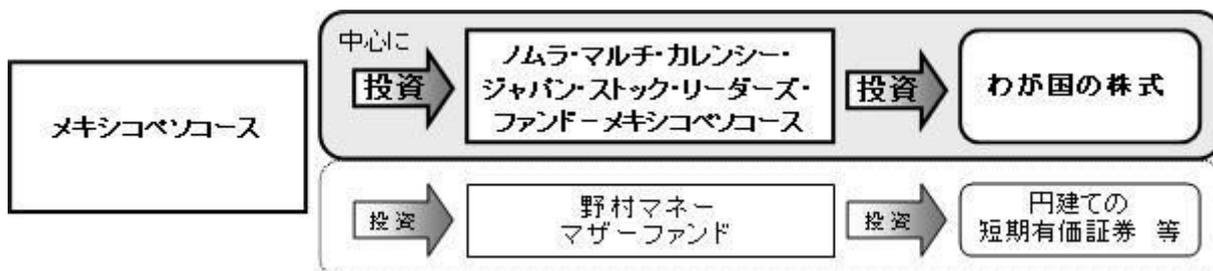
#### <メキシコペソコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

各受益証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース」は、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ないます。円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図るこ

とを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (2)【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース
	野村マネー マザーファンド
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース / 豪ドルコース / ブラジルリアルコース / 南アフリカランドコース / トルコリラコース / 資源国通貨コース / アジア通貨コース / 米ドルコース / メキシコペソコース」の主要投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

- ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。

- ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
- ・詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

#### 「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

- ・デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。
- ・運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - 有価証券
    - 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
    - 金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 次に掲げる特定資産以外の資産
  - 為替手形

#### 有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である( )受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記( )印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

「円コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 豪ドルコース
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース

「資源国通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース
「アジア通貨コース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース
「米ドルコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース

#### 金融商品の指図範囲等（約款第16条第2項）

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

#### （参考）投資対象とする外国投資信託について

ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド

（円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース）

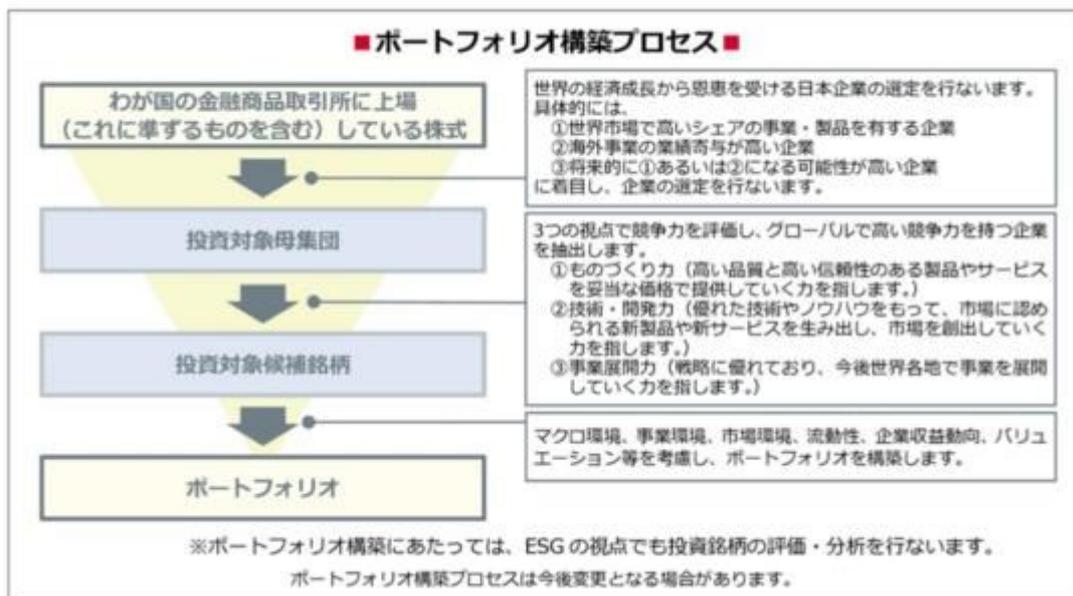
（ルクセンブルグ籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	わが国の株式
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行ないます。</li> <li>・企業がもつ競争力を定性判断し、投資銘柄を選択し、マクロ環境、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向やバリュエーション等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</li> <li>・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引（日本以外の市場等で取引されているものを含みます。）を活用する場合があります。</li> <li>・ファンドには、9つのコース（円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース）があり、コースごとに、円建て資産について、原則として、円を売り、各コースの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。（円コースについては、為替取引を行ないません。）</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> <li>・一般社団法人投資信託協会規則に定める信用リスク集中回避のための投資制限に即した運用を行ないます。</li> </ul>
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、管理会社の判断により、分配を行なう方針です。

償還条項	ファンドの全コースの合計の純資産残高が30億円を下回った場合にはファンドを、各コースの純資産残高が30億円を下回った場合には当該コースを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社	グローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
保管・事務代行会社	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	純資産総額の0.70%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用（5年を超えない期間にわたり償却）。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

\* 上記は2022年1月14日現在のものであり、今後変更となる場合があります。



(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」  
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図るこ

とを目的として運用を行ないます。

## 2. 運用方法

### (1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

### (2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

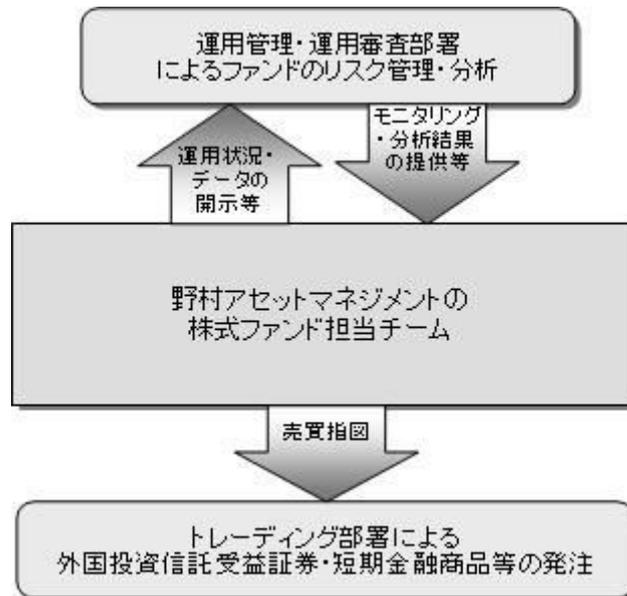
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

### 「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

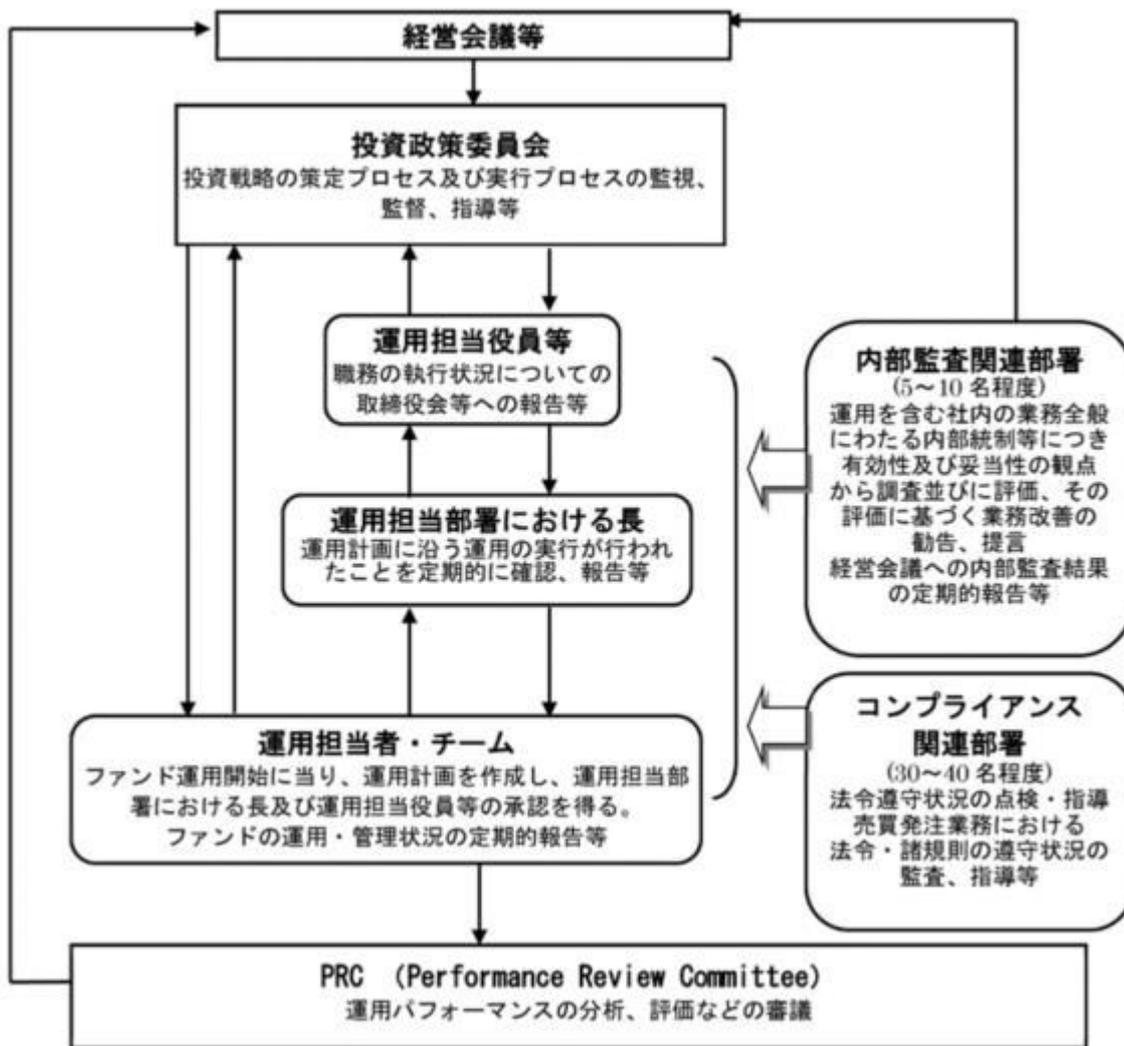
### (3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「米ドルコース（毎月分配型）」、「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定

分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

<米ドルコース（毎月分配型）、メキシコペソコース（毎月分配型）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

<年2回決算型>

収益分配金額は、上記の範囲で、原則として配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとし、

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

<毎月分配型>

原則として毎月22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

<年2回決算型>

原則として毎年4月および10月の各22日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[ 分配金をお支払いする契約の場合 ]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。<sup>1</sup>

[ 分配金を再投資する契約の場合 ]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。<sup>2</sup>

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のた

め販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし  
す。)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

- 2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

## ◆分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

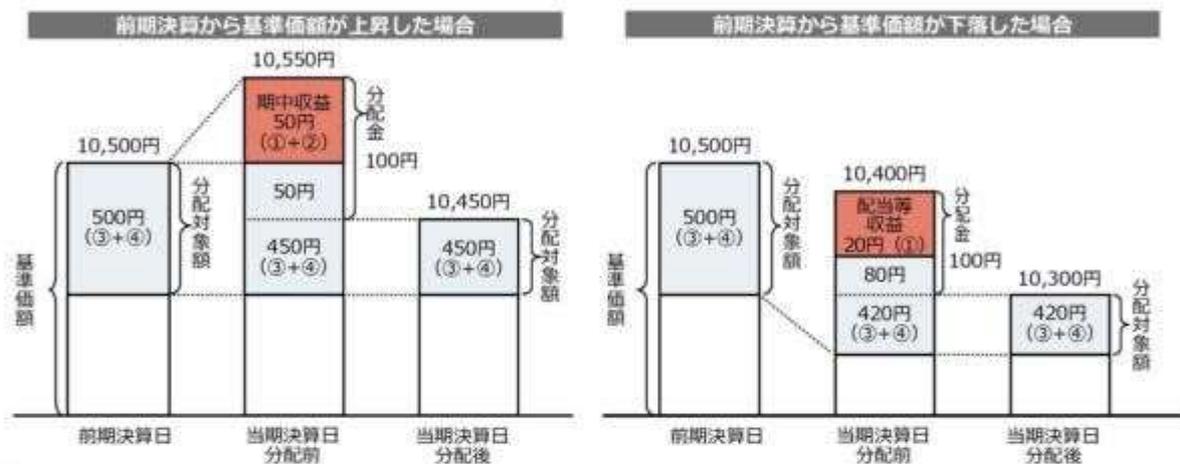


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金 (特別分配金) となります。

●投資者が元本払戻金 (特別分配金) を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

## （５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの利用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( ) 上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( ) 上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ( ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( ) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー

ジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

### 3【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

#### [為替変動リスク]

円コースを除く各コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として円を売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

また、各通貨の金利が円金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

#### [債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

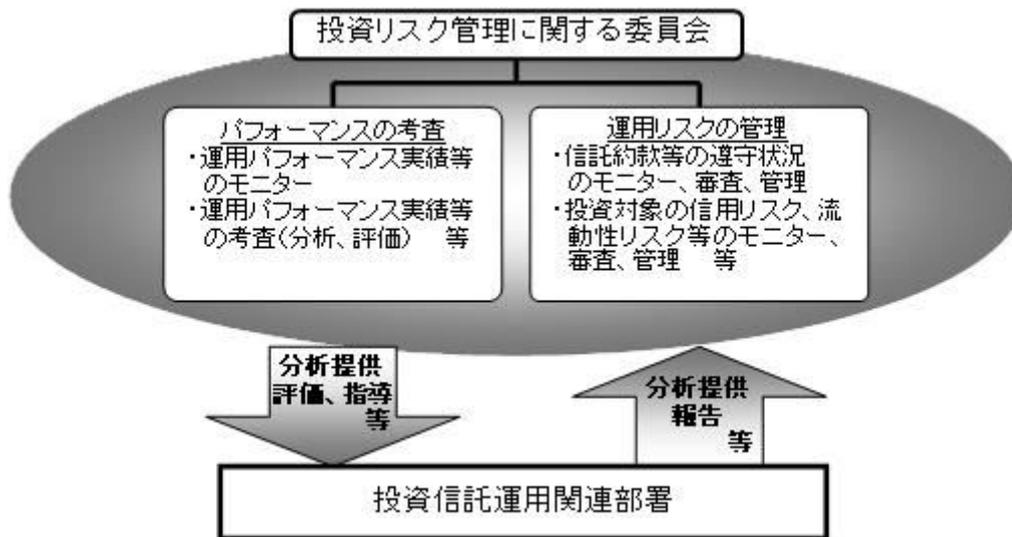
#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

#### 流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

## リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。



# 投資リスク

## ■ リスクの定量的比較 (2016年12月末～2021年11月末：月次)

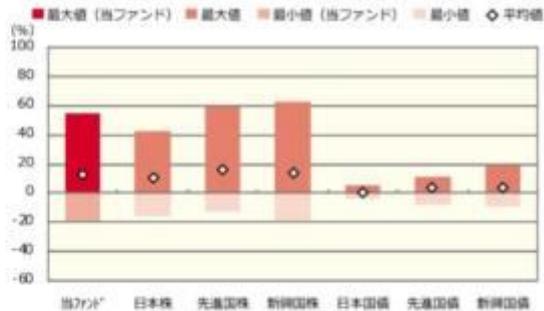
### 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年12月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 19.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	12.5	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

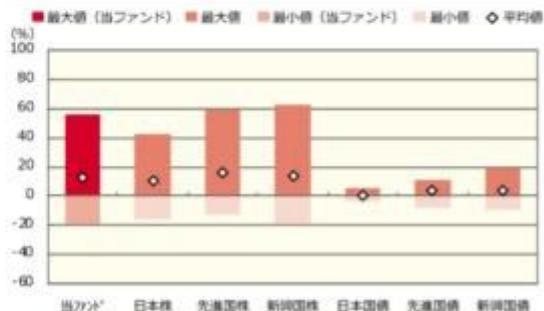
### 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年12月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 19.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	12.6	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



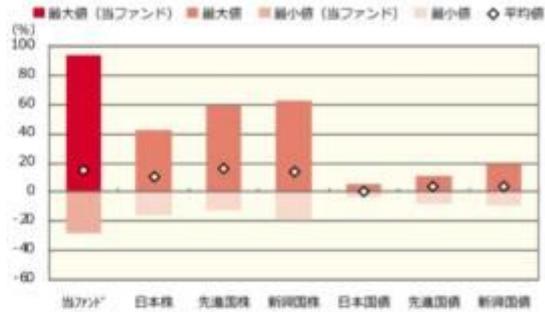
## 投資リスク

### 豪ドルコース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



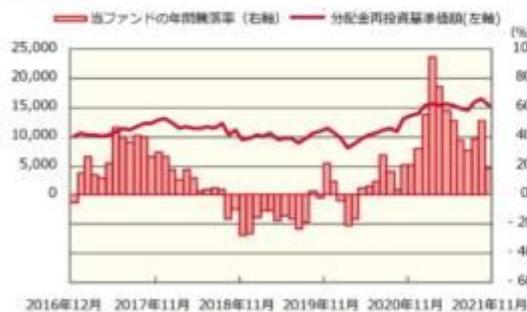
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	94.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 27.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	14.5	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

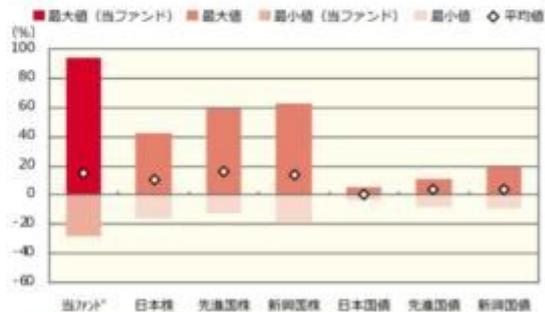
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 豪ドルコース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	94.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 27.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	14.4	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



## 投資リスク

### ブラジルリアルコース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

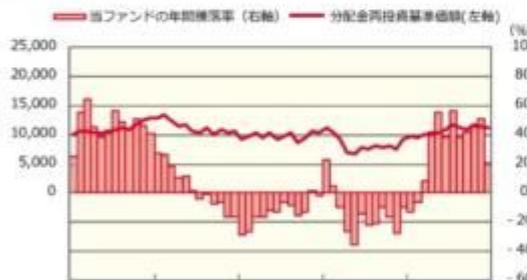


2016年12月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

### ブラジルリアルコース（年2回決算型）

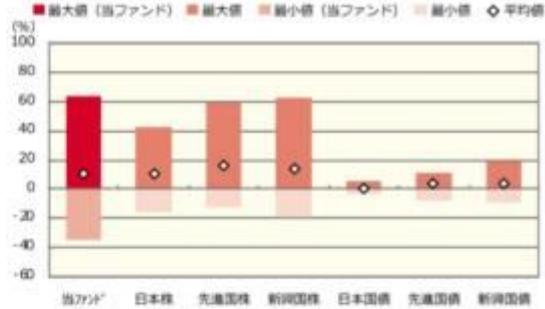
#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年12月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

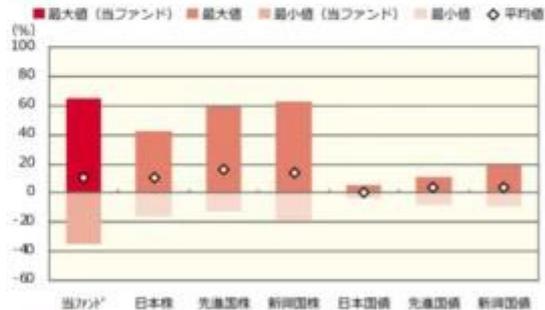
#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	63.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	11.0	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	64.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 35.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	11.0	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



## 投資リスク

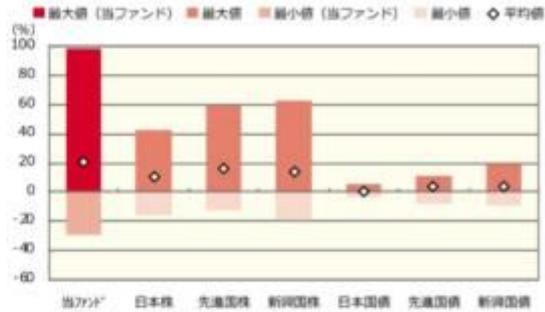
### 南アフリカランドコース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年12月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	98.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 29.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	20.5	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

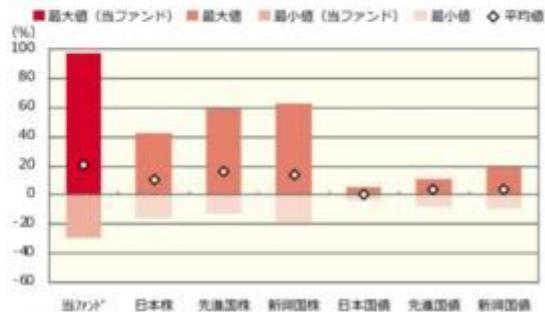
### 南アフリカランドコース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年12月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	97.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 29.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	20.4	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



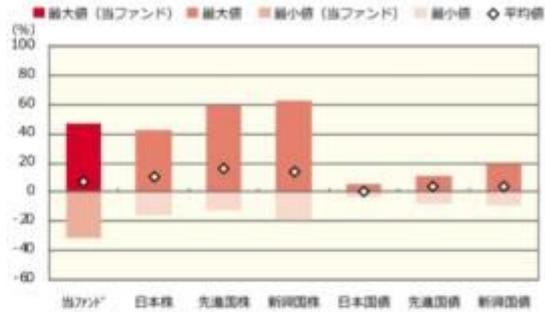
## 投資リスク

### トルコリラコース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 31.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	6.7	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

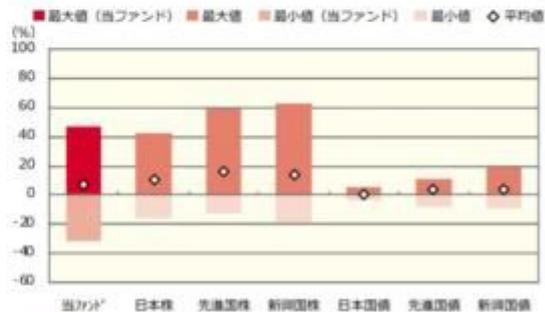
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### トルコリラコース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	46.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 31.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	6.6	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



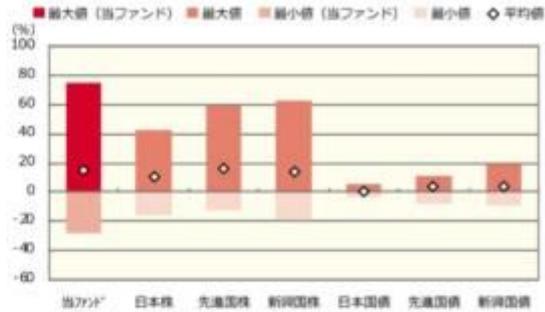
## 投資リスク

### 資源国通貨コース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	75.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△28.0	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値 (%)	15.2	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

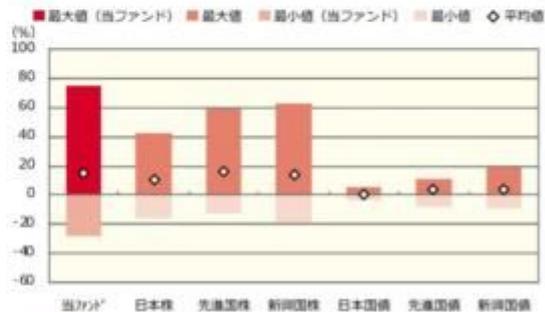
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 資源国通貨コース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	75.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△28.1	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値 (%)	15.2	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



## 投資リスク

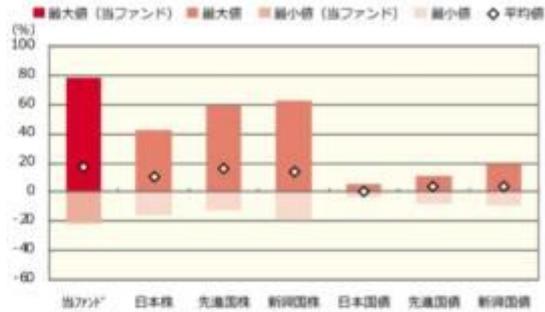
### アジア通貨コース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年12月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	78.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 21.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	17.8	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

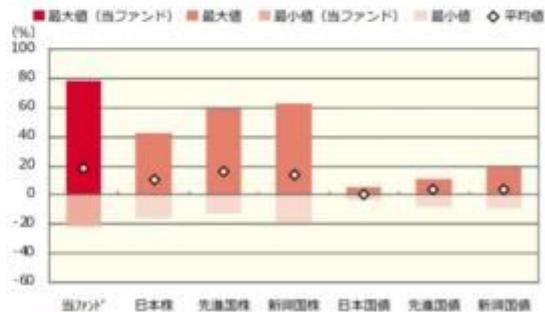
### アジア通貨コース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年12月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月

#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	78.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 21.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	17.8	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



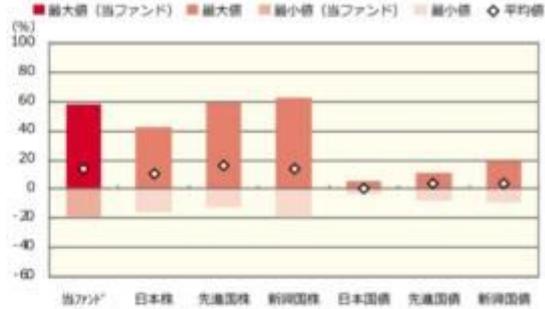
## 投資リスク

### 米ドルコース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△19.6	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値 (%)	13.7	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

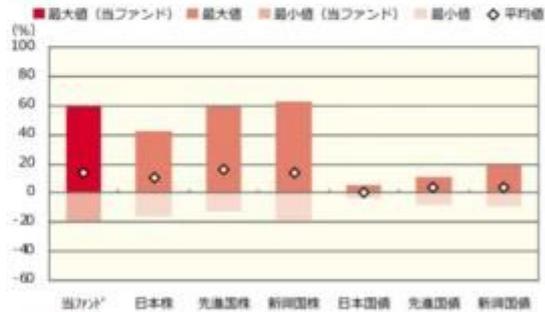
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 米ドルコース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	58.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△19.7	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値 (%)	13.7	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



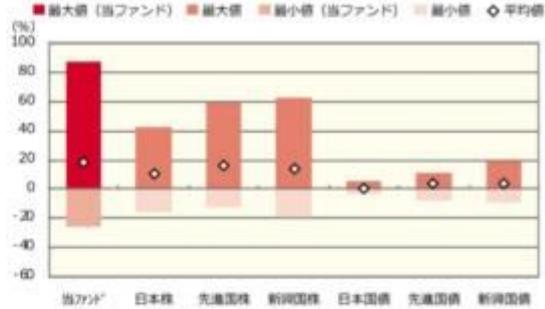
## 投資リスク

### メキシコペソコース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	87.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 26.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	17.8	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

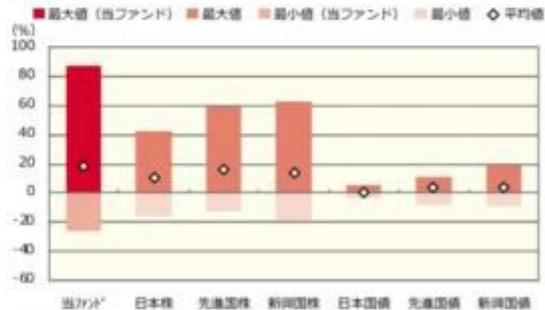
- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### メキシコペソコース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	87.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 26.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	17.9	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



## 投資リスク

### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

### ■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
  - MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
  - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
  - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
  - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

## 4 【手数料等及び税金】

### （1）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当

する率)(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

## (2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

## (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、次の通り(税抜)とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年0.15%	年0.70%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

### (参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率(年率)
ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド	0.70%

各コース共通

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、外国投資信託の設立に係る費用は当該外国投資信託が負担し、5年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドの各々のコース受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率(税込・年率)の概算値
1.668%程度

### 支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
--------	--------	--------

ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
--	--	-----------------------------

#### （４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税 (所得税及び復興特別所得税) 15.315% および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対する課税 >

換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) については、申告分離課税により20.315% (国税15.315% および地方税5%) の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益 分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益 分配金</li> </ul>

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

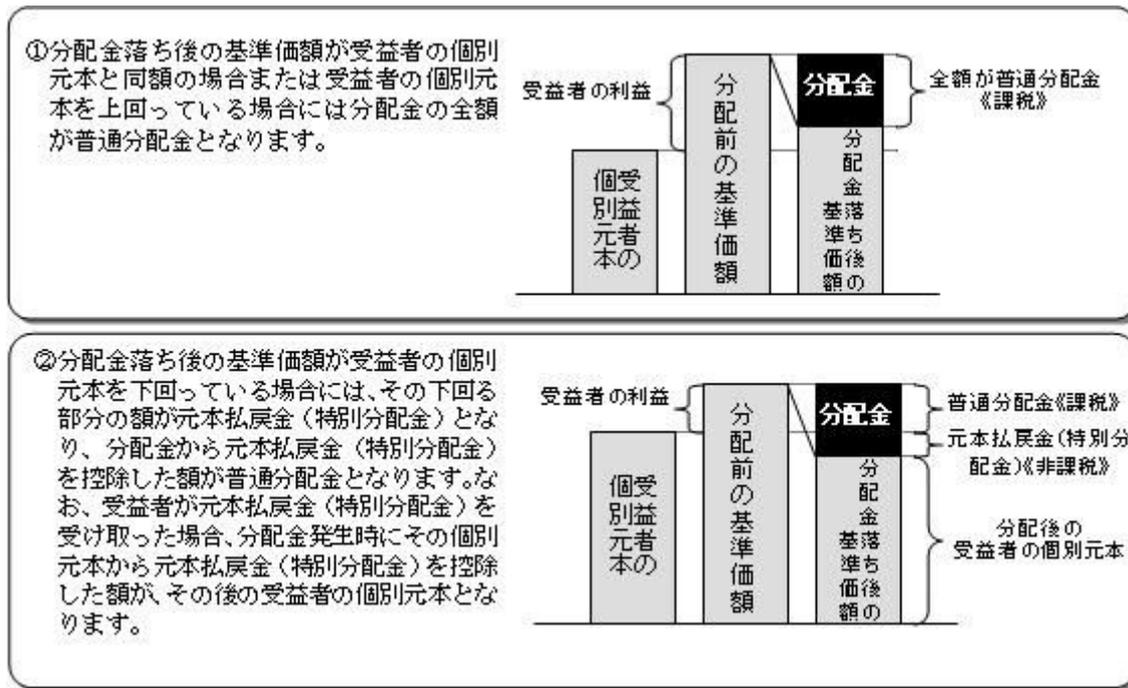
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年11月末現在）が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は2021年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

#### 野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,659,175,520	98.54
親投資信託受益証券	日本	1,002,261	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		53,004,798	1.42
合計（純資産総額）		3,713,182,579	100.00

#### 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,634,651,032	98.72

親投資信託受益証券	日本	1,002,260	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		58,861,280	1.25
合計（純資産総額）		4,694,514,572	100.00

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	12,837,419,209	98.68
親投資信託受益証券	日本	1,002,260	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		170,191,266	1.30
合計（純資産総額）		13,008,612,735	100.00

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	3,428,869,249	98.81
親投資信託受益証券	日本	1,002,260	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		39,963,766	1.15
合計（純資産総額）		3,469,835,275	100.00

## 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	26,102,617,920	98.59
親投資信託受益証券	日本	1,002,260	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		371,983,786	1.40
合計（純資産総額）		26,475,603,966	100.00

## 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,904,523,680	98.59
親投資信託受益証券	日本	1,002,260	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		40,316,733	1.36
合計（純資産総額）		2,945,842,673	100.00

## 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	130,834,683	98.38
親投資信託受益証券	日本	100,226	0.07
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,051,601	1.54
合計(純資産総額)		132,986,510	100.00

## 野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	12,087,684	97.96
親投資信託受益証券	日本	100,225	0.81
現金・預金・その他資産(負債控除後)		150,571	1.22
合計(純資産総額)		12,338,480	100.00

## 野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,898,936,204	98.30
親投資信託受益証券	日本	1,002,259	0.03
現金・預金・その他資産(負債控除後)		48,992,356	1.66
合計(純資産総額)		2,948,930,819	100.00

## 野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	889,301,580	98.69
親投資信託受益証券	日本	1,002,260	0.11
現金・預金・その他資産(負債控除後)		10,749,122	1.19
合計(純資産総額)		901,052,962	100.00

## 野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,086,766,640	98.65
親投資信託受益証券	日本	1,002,261	0.04
現金・預金・その他資産(負債控除後)		27,460,869	1.29
合計(純資産総額)		2,115,229,770	100.00

## 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,048,650,170	98.70
親投資信託受益証券	日本	1,002,261	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		25,958,416	1.25
合計（純資産総額）		2,075,610,847	100.00

## 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,576,142,964	98.50
親投資信託受益証券	日本	1,002,261	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		22,980,853	1.43
合計（純資産総額）		1,600,126,078	100.00

## 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	698,022,776	98.69
親投資信託受益証券	日本	1,002,261	0.14
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,248,767	1.16
合計（純資産総額）		707,273,804	100.00

## 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	12,663,901,792	98.62
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		176,831,002	1.37
合計（純資産総額）		12,840,742,799	100.00

## 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	12,907,481,228	98.74
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）		164,459,782	1.25
合計（純資産総額）		13,071,951,015	100.00

## 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	314,840,091	97.81
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,036,978	2.18
合計（純資産総額）		321,887,074	100.00

## 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	319,168,635	97.12
親投資信託受益証券	日本	10,005	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,429,196	2.86
合計（純資産総額）		328,607,836	100.00

## （参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	1,200,497,621	14.07
特殊債券	日本	2,547,704,503	29.87
社債券	日本	900,215,968	10.55
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,880,777,027	45.49
合計（純資産総額）		8,529,195,119	100.00

## （2）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース	160,160	23,948	3,835,511,680	22,847	3,659,175,520	98.54
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0200	1,002,261	1.0200	1,002,261	0.02

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.54
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.57

## 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース	202,856	22,767	4,618,427,274	22,847	4,634,651,032	98.72
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0200	1,002,260	1.0200	1,002,260	0.02

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.74

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	942,611	14,682	13,839,414,702	13,619	12,837,419,209	98.68
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0200	1,002,260	1.0200	1,002,260	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.68
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.69

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・豪ドルコース	251,771	14,378	3,620,197,117	13,619	3,428,869,249	98.81
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0200	1,002,260	1.0200	1,002,260	0.02

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.81
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.84

## 野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・ブラジルリアルコース	5,878,968	4,731	27,813,397,608	4,440	26,102,617,920	98.59
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0200	1,002,260	1.0200	1,002,260	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.59
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.59

## 野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・ブラジルリアルコース	654,172	4,442	2,905,832,024	4,440	2,904,523,680	98.59
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0200	1,002,260	1.0200	1,002,260	0.03

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.59

親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.63

## 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	11,733	12,149	142,544,217	11,151	130,834,683	98.38
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0200	100,226	1.0200	100,226	0.07

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.38
親投資信託受益証券	0.07
合 計	98.45

## 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	1,084	12,392	13,433,009	11,151	12,087,684	97.96
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0200	100,225	1.0200	100,225	0.81

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.96
親投資信託受益証券	0.81
合 計	98.77

## 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	800,148	4,380	3,504,648,240	3,623	2,898,936,204	98.30

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0200	1,002,259	1.0200	1,002,259	0.03
---	----	---------------	------------------	---------	--------	-----------	--------	-----------	------

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.30
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.33

## 野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ ジャパン・ストック・リーダー ズ・ファンド-トルコリラコース	245,460	4,836	1,187,147,653	3,623	889,301,580	98.69
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0200	1,002,260	1.0200	1,002,260	0.11

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.69
親投資信託受益証券	0.11
合計	98.80

## 野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ ジャパン・ストック・リーダー ズ・ファンド-資源国通貨コース	255,888	8,793	2,250,023,184	8,155	2,086,766,640	98.65
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0200	1,002,261	1.0200	1,002,261	0.04

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.65
親投資信託受益証券	0.04
合計	98.70

## 野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・資源国通貨コース	251,214	8,595	2,159,428,776	8,155	2,048,650,170	98.70
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0200	1,002,261	1.0200	1,002,261	0.04

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.70
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.74

## 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・アジア通貨コース	78,642	21,311	1,675,939,662	20,042	1,576,142,964	98.50
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0200	1,002,261	1.0200	1,002,261	0.06

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.50
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.56

## 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・アジア通貨コース	34,828	20,189	703,157,660	20,042	698,022,776	98.69
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0200	1,002,261	1.0200	1,002,261	0.14

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.69
親投資信託受益証券	0.14

合 計	98.83
-----	-------

## 野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-米ドルコース	681,808	19,669	13,410,481,552	18,574	12,663,901,792	98.62
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0200	10,005	1.0200	10,005	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.62
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.62

## 野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-米ドルコース	694,922	18,654	12,963,074,988	18,574	12,907,481,228	98.74
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0200	10,005	1.0200	10,005	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.74
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.74

## 野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-メキシコペソコース	25,603	13,648	349,429,744	12,297	314,840,091	97.81
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0200	10,005	1.0200	10,005	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.81
親投資信託受益証券	0.00
合計	97.81

## 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド・メキシコペソコース	25,955	13,221	343,170,320	12,297	319,168,635	97.12
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,809	1.0200	10,005	1.0200	10,005	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.12
親投資信託受益証券	0.00
合計	97.13

## (参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	日本	特殊債券	東日本高速道路 第40回	600,000,000	100.00	600,048,679	100.00	600,048,679	0.07	2021/12/20	7.03
2	日本	社債券	NTTファイナンス 第1回社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.00	500,036,351	100.00	500,036,351	0.05	2021/12/20	5.86
3	日本	特殊債券	首都高速道路 第19回	500,000,000	100.00	500,021,477	100.00	500,021,477	0.07	2021/12/20	5.86
4	日本	地方債証券	札幌市 公募(5年)平成28年度第7回	500,000,000	100.00	500,005,000	100.00	500,005,000	0.001	2021/12/20	5.86
5	日本	特殊債券	阪神高速道路 第19回	460,000,000	100.00	460,042,868	100.00	460,042,868	0.02	2021/12/20	5.39
6	日本	地方債証券	北海道 公募(5年)平成28年度第15回	440,000,000	100.00	440,039,600	100.00	440,039,600	0.02	2022/3/24	5.15
7	日本	社債券	中部電力 第522回	300,000,000	100.05	300,168,020	100.05	300,168,020	0.13	2022/4/25	3.51
8	日本	特殊債券	商工債券 利付(3年)第236回	300,000,000	100.02	300,071,216	100.02	300,071,216	0.02	2022/9/27	3.51

9	日本	特殊債券	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第9 4回	200,000,000	100.00	200,008,000	100.00	200,008,000	0.001	2021/12/20	2.34
10	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第10 7回	100,000,000	100.23	100,239,920	100.23	100,239,920	1.01	2022/2/25	1.17
11	日本	特殊債券	成田国際空港 第1 1回	100,000,000	100.23	100,233,680	100.23	100,233,680	1.067	2022/2/18	1.17
12	日本	地方債証券	東京都 公募第7 0 2回	100,000,000	100.06	100,064,205	100.06	100,064,205	1.04	2021/12/20	1.17
13	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第3 2 8回	100,000,000	100.02	100,024,308	100.02	100,024,308	0.06	2022/3/25	1.17
14	日本	社債券	関西電力 第5 2 5回	100,000,000	100.01	100,011,597	100.01	100,011,597	0.14	2021/12/20	1.17
15	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第1 5 2回	77,000,000	100.09	77,070,658	100.09	77,070,658	1.1	2021/12/28	0.90
16	日本	地方債証券	広島市 公募平成2 3 年度第5 回	60,000,000	100.24	60,148,896	100.24	60,148,896	1.01	2022/2/25	0.70
17	日本	特殊債券	中日本高速道路社債 第4 2回	50,000,000	100.28	50,140,710	100.28	50,140,710	0.942	2022/3/18	0.58
18	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第3 3 1回	50,000,000	100.05	50,026,818	100.05	50,026,818	0.08	2022/6/27	0.58
19	日本	特殊債券	福祉医療機構債券 第5 5回財投機関債	50,000,000	100.00	50,002,500	100.00	50,002,500	0.001	2021/12/20	0.58
20	日本	特殊債券	政保 地方公共団体金融機構債券(8年) 第2回	30,000,000	100.03	30,011,753	100.03	30,011,753	0.502	2021/12/24	0.35
21	日本	特殊債券	商工債券 利付第8 0 2回い号	30,000,000	100.00	30,001,836	100.00	30,001,836	0.06	2022/3/25	0.35

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	14.07
特殊債券	29.87
社債券	10.55
合計	54.50

## 【投資不動産物件】

## 野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

### （３）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

#### 野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間 (2012年 4月23日)	2,880	2,889	0.9992	1.0022
第7特定期間 (2012年10月22日)	2,636	2,639	0.8982	0.8992
第8特定期間 (2013年 4月22日)	5,748	5,753	1.2792	1.2802
第9特定期間 (2013年10月22日)	7,339	7,344	1.3539	1.3549
第10特定期間 (2014年 4月22日)	6,931	6,936	1.3161	1.3171
第11特定期間 (2014年10月22日)	5,471	5,475	1.3813	1.3823
第12特定期間 (2015年 4月22日)	6,288	6,291	1.8194	1.8204
第13特定期間 (2015年10月22日)	6,609	6,613	1.7129	1.7139
第14特定期間 (2016年 4月22日)	5,814	5,818	1.5951	1.5961
第15特定期間 (2016年10月24日)	5,302	5,305	1.5933	1.5943
第16特定期間 (2017年 4月24日)	5,267	5,271	1.7080	1.7090
第17特定期間 (2017年10月23日)	4,705	4,707	1.9846	1.9856
第18特定期間 (2018年 4月23日)	4,502	4,504	2.0349	2.0359
第19特定期間 (2018年10月22日)	4,099	4,101	1.9576	1.9586
第20特定期間 (2019年 4月22日)	3,804	3,806	1.8812	1.8822
第21特定期間 (2019年10月23日)	3,430	3,432	1.9134	1.9144
第22特定期間 (2020年 4月22日)	2,586	2,587	1.7404	1.7414
第23特定期間 (2020年10月22日)	3,017	3,019	2.1276	2.1286
第24特定期間 (2021年 4月22日)	3,490	3,491	2.5574	2.5584
第25特定期間 (2021年10月22日)	3,717	3,718	2.7057	2.7067
2020年11月末日	3,272		2.4094	
12月末日	3,383		2.4667	
2021年 1月末日	3,425		2.4894	
2月末日	3,594		2.5727	
3月末日	3,610		2.6377	
4月末日	3,516		2.5900	
5月末日	3,615		2.6029	
6月末日	3,652		2.6238	
7月末日	3,575		2.5746	
8月末日	3,590		2.5910	

9月末日	3,819		2.7790	
10月末日	3,783		2.7494	
11月末日	3,713		2.7181	

## 野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6計算期間	(2012年 4月23日)	2,163	2,165	1.0439	1.0449
第7計算期間	(2012年10月22日)	2,436	2,436	0.9575	0.9575
第8計算期間	(2013年 4月22日)	6,678	6,683	1.3650	1.3660
第9計算期間	(2013年10月22日)	8,921	8,927	1.4451	1.4461
第10計算期間	(2014年 4月22日)	8,111	8,117	1.4117	1.4127
第11計算期間	(2014年10月22日)	6,770	6,774	1.4870	1.4880
第12計算期間	(2015年 4月22日)	7,920	7,924	1.9651	1.9661
第13計算期間	(2015年10月22日)	8,253	8,258	1.8536	1.8546
第14計算期間	(2016年 4月22日)	7,851	7,855	1.7293	1.7303
第15計算期間	(2016年10月24日)	7,304	7,308	1.7342	1.7352
第16計算期間	(2017年 4月24日)	7,846	7,851	1.8654	1.8664
第17計算期間	(2017年10月23日)	6,195	6,198	2.1741	2.1751
第18計算期間	(2018年 4月23日)	6,612	6,615	2.2364	2.2374
第19計算期間	(2018年10月22日)	5,873	5,876	2.1580	2.1590
第20計算期間	(2019年 4月22日)	5,554	5,557	2.0803	2.0813
第21計算期間	(2019年10月23日)	4,889	4,891	2.1227	2.1237
第22計算期間	(2020年 4月22日)	3,751	3,753	1.9361	1.9371
第23計算期間	(2020年10月22日)	4,245	4,247	2.3731	2.3741
第24計算期間	(2021年 4月22日)	4,333	4,334	2.8593	2.8603
第25計算期間	(2021年10月22日)	4,674	4,676	3.0312	3.0322
	2020年11月末日	4,741		2.6882	
	12月末日	4,545		2.7540	
	2021年 1月末日	4,494		2.7803	
	2月末日	4,628		2.8746	
	3月末日	4,491		2.9487	
	4月末日	4,393		2.8958	
	5月末日	4,410		2.9111	
	6月末日	4,428		2.9356	
	7月末日	4,314		2.8819	
	8月末日	4,455		2.9013	
	9月末日	4,742		3.1135	
	10月末日	4,748		3.0800	

11月末日	4,694		3.0455	
-------	-------	--	--------	--

## 野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6特定期間	(2012年 4月23日)	57,131	57,677	1.0462	1.0562
第7特定期間	(2012年10月22日)	74,729	75,405	0.8843	0.8923
第8特定期間	(2013年 4月22日)	89,497	89,971	1.5097	1.5177
第9特定期間	(2013年10月22日)	72,176	72,577	1.4400	1.4480
第10特定期間	(2014年 4月22日)	54,340	54,653	1.3907	1.3987
第11特定期間	(2014年10月22日)	46,114	46,376	1.4072	1.4152
第12特定期間	(2015年 4月22日)	50,969	51,197	1.7890	1.7970
第13特定期間	(2015年10月22日)	42,483	42,704	1.5401	1.5481
第14特定期間	(2016年 4月22日)	38,266	38,490	1.3673	1.3753
第15特定期間	(2016年10月24日)	32,440	32,598	1.2361	1.2421
第16特定期間	(2017年 4月24日)	27,480	27,602	1.3474	1.3534
第17特定期間	(2017年10月23日)	26,722	26,818	1.6679	1.6739
第18特定期間	(2018年 4月23日)	23,239	23,328	1.5673	1.5733
第19特定期間	(2018年10月22日)	19,646	19,729	1.4354	1.4414
第20特定期間	(2019年 4月22日)	17,097	17,172	1.3618	1.3678
第21特定期間	(2019年10月23日)	13,945	14,011	1.2639	1.2699
第22特定期間	(2020年 4月22日)	9,525	9,582	0.9942	1.0002
第23特定期間	(2020年10月22日)	11,496	11,550	1.2949	1.3009
第24特定期間	(2021年 4月22日)	13,601	13,649	1.7005	1.7065
第25特定期間	(2021年10月22日)	13,833	13,879	1.7995	1.8055
	2020年11月末日	12,924		1.5035	
	12月末日	13,269		1.5732	
	2021年 1月末日	13,196		1.5895	
	2月末日	14,242		1.7490	
	3月末日	14,238		1.7714	
	4月末日	13,875		1.7404	
	5月末日	13,925		1.7541	
	6月末日	13,674		1.7345	
	7月末日	12,935		1.6480	
	8月末日	12,695		1.6251	
	9月末日	13,580		1.7546	
	10月末日	14,014		1.8256	
	11月末日	13,008		1.7077	

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間 (2012年 4月23日)	8,737	8,743	1.3182	1.3192
第7計算期間 (2012年10月22日)	19,232	19,248	1.1926	1.1936
第8計算期間 (2013年 4月22日)	25,312	25,324	2.1254	2.1264
第9計算期間 (2013年10月22日)	26,144	26,156	2.0956	2.0966
第10計算期間 (2014年 4月22日)	19,275	19,284	2.0928	2.0938
第11計算期間 (2014年10月22日)	14,594	14,601	2.1864	2.1874
第12計算期間 (2015年 4月22日)	14,213	14,218	2.8586	2.8596
第13計算期間 (2015年10月22日)	11,442	11,446	2.5280	2.5290
第14計算期間 (2016年 4月22日)	10,996	11,001	2.3174	2.3184
第15計算期間 (2016年10月24日)	9,877	9,881	2.1746	2.1756
第16計算期間 (2017年 4月24日)	6,564	6,566	2.4290	2.4300
第17計算期間 (2017年10月23日)	6,240	6,242	3.0787	3.0797
第18計算期間 (2018年 4月23日)	6,601	6,604	2.9518	2.9528
第19計算期間 (2018年10月22日)	5,519	5,521	2.7672	2.7682
第20計算期間 (2019年 4月22日)	4,955	4,957	2.7001	2.7011
第21計算期間 (2019年10月23日)	4,120	4,122	2.5819	2.5829
第22計算期間 (2020年 4月22日)	2,861	2,863	2.0914	2.0924
第23計算期間 (2020年10月22日)	3,350	3,351	2.8040	2.8050
第24計算期間 (2021年 4月22日)	3,703	3,704	3.7633	3.7643
第25計算期間 (2021年10月22日)	3,684	3,685	4.0668	4.0678
2020年11月末日	3,570		3.2696	
12月末日	3,655		3.4348	
2021年 1月末日	3,532		3.4827	
2月末日	3,781		3.8460	
3月末日	3,930		3.9077	
4月末日	3,765		3.8515	
5月末日	3,797		3.8965	
6月末日	3,753		3.8661	
7月末日	3,406		3.6861	
8月末日	3,355		3.6477	
9月末日	3,615		3.9530	
10月末日	3,730		4.1255	
11月末日	3,469		3.8714	

## 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間 (2012年 4月23日)	107,989	109,583	0.8130	0.8250
第7特定期間 (2012年10月22日)	99,144	100,767	0.6108	0.6208
第8特定期間 (2013年 4月22日)	339,306	342,705	0.9984	1.0084
第9特定期間 (2013年10月22日)	381,132	385,271	0.9208	0.9308
第10特定期間 (2014年 4月22日)	314,437	317,977	0.8883	0.8983
第11特定期間 (2014年10月22日)	225,704	228,290	0.8728	0.8828
第12特定期間 (2015年 4月22日)	201,179	203,096	1.0496	1.0596
第13特定期間 (2015年10月22日)	133,031	134,795	0.7545	0.7645
第14特定期間 (2016年 4月22日)	117,456	119,164	0.6876	0.6976
第15特定期間 (2016年10月24日)	114,544	115,675	0.7091	0.7161
第16特定期間 (2017年 4月24日)	108,618	109,568	0.8002	0.8072
第17特定期間 (2017年10月23日)	103,275	104,036	0.9502	0.9572
第18特定期間 (2018年 4月23日)	89,746	90,481	0.8551	0.8621
第19特定期間 (2018年10月22日)	71,294	71,946	0.7656	0.7726
第20特定期間 (2019年 4月22日)	59,998	60,622	0.6726	0.6796
第21特定期間 (2019年10月23日)	49,616	50,189	0.6064	0.6134
第22特定期間 (2020年 4月22日)	28,167	28,450	0.3992	0.4032
第23特定期間 (2020年10月22日)	26,512	26,572	0.4471	0.4481
第24特定期間 (2021年 4月22日)	27,280	27,330	0.5524	0.5534
第25特定期間 (2021年10月22日)	27,241	27,285	0.6207	0.6217
2020年11月末日	29,476		0.5240	
12月末日	29,484		0.5433	
2021年 1月末日	28,368		0.5353	
2月末日	29,228		0.5624	
3月末日	28,506		0.5613	
4月末日	28,261		0.5761	
5月末日	29,282		0.6079	
6月末日	30,954		0.6576	
7月末日	28,669		0.6180	
8月末日	27,719		0.6085	
9月末日	28,403		0.6405	
10月末日	27,760		0.6351	
11月末日	26,475		0.6215	

#### 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6計算期間	(2012年 4月23日)	6,079	6,084	1.1808	1.1818
第7計算期間	(2012年10月22日)	7,886	7,886	0.9975	0.9975
第8計算期間	(2013年 4月22日)	45,586	45,612	1.7560	1.7570
第9計算期間	(2013年10月22日)	55,896	55,928	1.7263	1.7273
第10計算期間	(2014年 4月22日)	41,952	41,976	1.7805	1.7815
第11計算期間	(2014年10月22日)	25,903	25,917	1.8640	1.8650
第12計算期間	(2015年 4月22日)	20,379	20,388	2.3752	2.3762
第13計算期間	(2015年10月22日)	14,018	14,026	1.8192	1.8202
第14計算期間	(2016年 4月22日)	13,844	13,852	1.8088	1.8098
第15計算期間	(2016年10月24日)	13,987	13,994	2.0339	2.0349
第16計算期間	(2017年 4月24日)	11,643	11,648	2.4187	2.4197
第17計算期間	(2017年10月23日)	9,752	9,755	3.0119	3.0129
第18計算期間	(2018年 4月23日)	8,303	8,306	2.8359	2.8369
第19計算期間	(2018年10月22日)	6,836	6,838	2.6817	2.6827
第20計算期間	(2019年 4月22日)	5,934	5,936	2.5045	2.5055
第21計算期間	(2019年10月23日)	4,863	4,865	2.4197	2.4207
第22計算期間	(2020年 4月22日)	2,655	2,656	1.6635	1.6645
第23計算期間	(2020年10月22日)	2,615	2,616	1.9207	1.9217
第24計算期間	(2021年 4月22日)	2,792	2,794	2.3988	2.3998
第25計算期間	(2021年10月22日)	2,986	2,987	2.7201	2.7211
	2020年11月末日	2,941		2.2560	
	12月末日	2,982		2.3433	
	2021年 1月末日	2,880		2.3130	
	2月末日	2,990		2.4345	
	3月末日	2,891		2.4337	
	4月末日	2,911		2.5021	
	5月末日	3,037		2.6449	
	6月末日	3,260		2.8656	
	7月末日	3,045		2.6967	
	8月末日	2,957		2.6597	
	9月末日	3,087		2.8038	
	10月末日	3,049		2.7830	
	11月末日	2,945		2.7271	

## 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6特定期間	(2012年 4月23日)	836	846	0.8256	0.8346

第7特定期間	(2012年10月22日)	655	660	0.6334	0.6384
第8特定期間	(2013年 4月22日)	1,014	1,019	1.0445	1.0495
第9特定期間	(2013年10月22日)	952	957	1.0006	1.0056
第10特定期間	(2014年 4月22日)	831	836	0.9478	0.9528
第11特定期間	(2014年10月22日)	671	674	1.0006	1.0056
第12特定期間	(2015年 4月22日)	656	658	1.3417	1.3467
第13特定期間	(2015年10月22日)	513	515	1.1554	1.1604
第14特定期間	(2016年 4月22日)	423	425	0.9140	0.9190
第15特定期間	(2016年10月24日)	385	388	0.8787	0.8837
第16特定期間	(2017年 4月24日)	413	415	1.0563	1.0613
第17特定期間	(2017年10月23日)	385	387	1.2398	1.2448
第18特定期間	(2018年 4月23日)	359	360	1.3783	1.3833
第19特定期間	(2018年10月22日)	260	261	1.1621	1.1671
第20特定期間	(2019年 4月22日)	260	261	1.1407	1.1457
第21特定期間	(2019年10月23日)	213	214	1.0716	1.0766
第22特定期間	(2020年 4月22日)	122	123	0.7426	0.7476
第23特定期間	(2020年10月22日)	131	132	1.0209	1.0239
第24特定期間	(2021年 4月22日)	153	153	1.4537	1.4567
第25特定期間	(2021年10月22日)	148	148	1.6162	1.6192
	2020年11月末日	158		1.2292	
	12月末日	166		1.2939	
	2021年 1月末日	158		1.2668	
	2月末日	175		1.3965	
	3月末日	167		1.4600	
	4月末日	156		1.4730	
	5月末日	164		1.5514	
	6月末日	159		1.5335	
	7月末日	150		1.4605	
	8月末日	141		1.4565	
	9月末日	149		1.5650	
	10月末日	144		1.5730	
	11月末日	132		1.4579	

## 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2012年 4月23日)	223	223	1.0911	1.0921
第7計算期間	(2012年10月22日)	106	106	0.8982	0.8982
第8計算期間	(2013年 4月22日)	330	331	1.5151	1.5161

第9計算期間	(2013年10月22日)	204	204	1.4944	1.4954
第10計算期間	(2014年 4月22日)	145	145	1.4607	1.4617
第11計算期間	(2014年10月22日)	71	72	1.5850	1.5860
第12計算期間	(2015年 4月22日)	39	39	2.1767	2.1777
第13計算期間	(2015年10月22日)	52	52	1.9078	1.9088
第14計算期間	(2016年 4月22日)	45	45	1.5573	1.5583
第15計算期間	(2016年10月24日)	40	40	1.5513	1.5523
第16計算期間	(2017年 4月24日)	66	66	1.9061	1.9071
第17計算期間	(2017年10月23日)	106	106	2.2821	2.2831
第18計算期間	(2018年 4月23日)	56	56	2.6185	2.6195
第19計算期間	(2018年10月22日)	44	44	2.2639	2.2649
第20計算期間	(2019年 4月22日)	39	39	2.2861	2.2871
第21計算期間	(2019年10月23日)	32	32	2.2122	2.2132
第22計算期間	(2020年 4月22日)	22	22	1.5794	1.5804
第23計算期間	(2020年10月22日)	26	26	2.2252	2.2262
第24計算期間	(2021年 4月22日)	12	12	3.2039	3.2049
第25計算期間	(2021年10月22日)	13	13	3.6000	3.6010
	2020年11月末日	31		2.6844	
	12月末日	32		2.8323	
	2021年 1月末日	21		2.7758	
	2月末日	11		3.0657	
	3月末日	12		3.2114	
	4月末日	12		3.2459	
	5月末日	13		3.4249	
	6月末日	12		3.3925	
	7月末日	12		3.2394	
	8月末日	12		3.2369	
	9月末日	12		3.4821	
	10月末日	13		3.5049	
	11月末日	12		3.2549	

## 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6特定期間	(2012年 4月23日)	12,574	12,703	0.6823	0.6893
第7特定期間	(2012年10月22日)	15,313	15,498	0.5785	0.5855
第8特定期間	(2013年 4月22日)	62,852	63,306	0.9692	0.9762
第9特定期間	(2013年10月22日)	81,996	82,636	0.8969	0.9039
第10特定期間	(2014年 4月22日)	64,438	64,975	0.8398	0.8468

第11特定期間	(2014年10月22日)	52,269	52,688	0.8733	0.8803
第12特定期間	(2015年 4月22日)	45,603	45,900	1.0764	1.0834
第13特定期間	(2015年10月22日)	33,983	34,234	0.9496	0.9566
第14特定期間	(2016年 4月22日)	26,695	26,920	0.8296	0.8366
第15特定期間	(2016年10月24日)	17,504	17,626	0.7148	0.7198
第16特定期間	(2017年 4月24日)	12,334	12,424	0.6873	0.6923
第17特定期間	(2017年10月23日)	14,994	15,084	0.8364	0.8414
第18特定期間	(2018年 4月23日)	14,073	14,166	0.7568	0.7618
第19特定期間	(2018年10月22日)	9,324	9,405	0.5812	0.5862
第20特定期間	(2019年 4月22日)	8,908	8,985	0.5755	0.5805
第21特定期間	(2019年10月23日)	7,820	7,886	0.5988	0.6038
第22特定期間	(2020年 4月22日)	4,685	4,726	0.4565	0.4605
第23特定期間	(2020年10月22日)	4,340	4,357	0.5071	0.5091
第24特定期間	(2021年 4月22日)	4,251	4,264	0.6385	0.6405
第25特定期間	(2021年10月22日)	4,074	4,086	0.6752	0.6772
	2020年11月末日	4,705		0.5749	
	12月末日	4,674		0.6228	
	2021年 1月末日	4,604		0.6376	
	2月末日	4,881		0.6934	
	3月末日	4,416		0.6454	
	4月末日	4,307		0.6494	
	5月末日	4,105		0.6382	
	6月末日	4,075		0.6462	
	7月末日	4,079		0.6533	
	8月末日	4,215		0.6765	
	9月末日	4,279		0.7031	
	10月末日	4,004		0.6649	
	11月末日	2,948		0.5089	

## 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間	(2012年 4月23日)	2,326	2,326	0.8941	0.8941
第7計算期間	(2012年10月22日)	3,119	3,119	0.8147	0.8147
第8計算期間	(2013年 4月22日)	14,513	14,523	1.4398	1.4408
第9計算期間	(2013年10月22日)	19,985	19,999	1.3921	1.3931
第10計算期間	(2014年 4月22日)	14,861	14,872	1.3672	1.3682
第11計算期間	(2014年10月22日)	10,924	10,932	1.4887	1.4897
第12計算期間	(2015年 4月22日)	8,580	8,585	1.9065	1.9075

第13計算期間	(2015年10月22日)	6,404	6,407	1.7480	1.7490
第14計算期間	(2016年 4月22日)	5,112	5,115	1.6029	1.6039
第15計算期間	(2016年10月24日)	3,578	3,581	1.4594	1.4604
第16計算期間	(2017年 4月24日)	2,888	2,890	1.4618	1.4628
第17計算期間	(2017年10月23日)	3,417	3,419	1.8473	1.8483
第18計算期間	(2018年 4月23日)	3,384	3,386	1.7281	1.7291
第19計算期間	(2018年10月22日)	2,407	2,408	1.3938	1.3948
第20計算期間	(2019年 4月22日)	2,391	2,393	1.4473	1.4483
第21計算期間	(2019年10月23日)	2,277	2,278	1.5893	1.5903
第22計算期間	(2020年 4月22日)	1,398	1,399	1.2625	1.2635
第23計算期間	(2020年10月22日)	1,374	1,375	1.4511	1.4521
第24計算期間	(2021年 4月22日)	1,291	1,292	1.8602	1.8612
第25計算期間	(2021年10月22日)	1,224	1,224	2.0023	2.0033
	2020年11月末日	1,368		1.6510	
	12月末日	1,398		1.7951	
	2021年 1月末日	1,354		1.8433	
	2月末日	1,424		2.0098	
	3月末日	1,320		1.8755	
	4月末日	1,311		1.8920	
	5月末日	1,285		1.8658	
	6月末日	1,257		1.8951	
	7月末日	1,266		1.9217	
	8月末日	1,299		1.9962	
	9月末日	1,302		2.0805	
	10月末日	1,203		1.9717	
	11月末日	901		1.5135	

## 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3特定期間	(2012年 4月23日)	13,314	13,417	0.7771	0.7831
第4特定期間	(2012年10月22日)	9,622	9,714	0.6265	0.6325
第5特定期間	(2013年 4月22日)	19,970	20,084	1.0503	1.0563
第6特定期間	(2013年10月22日)	18,689	18,801	0.9947	1.0007
第7特定期間	(2014年 4月22日)	14,625	14,717	0.9557	0.9617
第8特定期間	(2014年10月22日)	11,018	11,085	0.9779	0.9839
第9特定期間	(2015年 4月22日)	10,391	10,441	1.2483	1.2543
第10特定期間	(2015年10月22日)	8,388	8,437	1.0262	1.0322
第11特定期間	(2016年 4月22日)	6,928	6,974	0.9012	0.9072

第12特定期間	(2016年10月24日)	5,923	5,963	0.8812	0.8872
第13特定期間	(2017年 4月24日)	5,308	5,340	1.0041	1.0101
第14特定期間	(2017年10月23日)	4,296	4,318	1.2068	1.2128
第15特定期間	(2018年 4月23日)	4,198	4,219	1.1875	1.1935
第16特定期間	(2018年10月22日)	3,421	3,440	1.0602	1.0662
第17特定期間	(2019年 4月22日)	3,035	3,053	0.9941	1.0001
第18特定期間	(2019年10月23日)	2,579	2,596	0.9189	0.9249
第19特定期間	(2020年 4月22日)	1,635	1,645	0.6567	0.6607
第20特定期間	(2020年10月22日)	1,882	1,887	0.8326	0.8346
第21特定期間	(2021年 4月22日)	2,109	2,113	1.1045	1.1065
第22特定期間	(2021年10月22日)	2,240	2,244	1.2168	1.2188
	2020年11月末日	2,163		0.9827	
	12月末日	2,234		1.0284	
	2021年 1月末日	2,106		1.0193	
	2月末日	2,182		1.1054	
	3月末日	2,182		1.1261	
	4月末日	2,159		1.1328	
	5月末日	2,232		1.1759	
	6月末日	2,253		1.1987	
	7月末日	2,125		1.1377	
	8月末日	2,085		1.1267	
	9月末日	2,221		1.2045	
	10月末日	2,246		1.2204	
	11月末日	2,115		1.1562	

## 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間	(2012年 4月23日)	3,716	3,716	0.8727	0.8727
第4計算期間	(2012年10月22日)	3,293	3,293	0.7449	0.7449
第5計算期間	(2013年 4月22日)	8,583	8,590	1.3022	1.3032
第6計算期間	(2013年10月22日)	8,255	8,262	1.2784	1.2794
第7計算期間	(2014年 4月22日)	5,822	5,827	1.2741	1.2751
第8計算期間	(2014年10月22日)	4,039	4,042	1.3494	1.3504
第9計算期間	(2015年 4月22日)	3,599	3,601	1.7752	1.7762
第10計算期間	(2015年10月22日)	2,739	2,740	1.4991	1.5001
第11計算期間	(2016年 4月22日)	2,521	2,523	1.3718	1.3728
第12計算期間	(2016年10月24日)	2,312	2,313	1.4019	1.4029
第13計算期間	(2017年 4月24日)	2,197	2,198	1.6529	1.6539

第14計算期間	(2017年10月23日)	2,532	2,533	2.0512	2.0522
第15計算期間	(2018年 4月23日)	2,452	2,453	2.0774	2.0784
第16計算期間	(2018年10月22日)	2,184	2,185	1.9153	1.9163
第17計算期間	(2019年 4月22日)	2,163	2,164	1.8602	1.8612
第18計算期間	(2019年10月23日)	1,916	1,917	1.7903	1.7913
第19計算期間	(2020年 4月22日)	1,360	1,361	1.3141	1.3151
第20計算期間	(2020年10月22日)	1,653	1,654	1.7041	1.7051
第21計算期間	(2021年 4月22日)	2,078	2,079	2.2863	2.2873
第22計算期間	(2021年10月22日)	2,180	2,181	2.5450	2.5460
	2020年11月末日	1,936		2.0158	
	12月末日	2,014		2.1138	
	2021年 1月末日	1,989		2.0989	
	2月末日	2,151		2.2806	
	3月末日	2,163		2.3276	
	4月末日	2,132		2.3449	
	5月末日	2,217		2.4389	
	6月末日	2,261		2.4904	
	7月末日	2,132		2.3676	
	8月末日	2,112		2.3493	
	9月末日	2,155		2.5160	
	10月末日	2,187		2.5524	
	11月末日	2,075		2.4218	

## 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3特定期間	(2012年 4月23日)	2,930	2,948	0.7984	0.8034
第4特定期間	(2012年10月22日)	1,994	2,009	0.6741	0.6791
第5特定期間	(2013年 4月22日)	6,258	6,286	1.1467	1.1517
第6特定期間	(2013年10月22日)	6,779	6,810	1.0960	1.1010
第7特定期間	(2014年 4月22日)	5,390	5,414	1.1156	1.1206
第8特定期間	(2014年10月22日)	3,993	4,009	1.2114	1.2164
第9特定期間	(2015年 4月22日)	7,556	7,578	1.7375	1.7425
第10特定期間	(2015年10月22日)	7,768	7,793	1.5930	1.5980
第11特定期間	(2016年 4月22日)	5,949	5,971	1.3710	1.3760
第12特定期間	(2016年10月24日)	4,683	4,702	1.2911	1.2961
第13特定期間	(2017年 4月24日)	4,288	4,303	1.4570	1.4620
第14特定期間	(2017年10月23日)	4,126	4,137	1.7764	1.7814
第15特定期間	(2018年 4月23日)	3,331	3,341	1.7510	1.7560

第16特定期間	(2018年10月22日)	2,687	2,695	1.6339	1.6389
第17特定期間	(2019年 4月22日)	2,610	2,618	1.6793	1.6843
第18特定期間	(2019年10月23日)	2,205	2,211	1.6437	1.6487
第19特定期間	(2020年 4月22日)	1,317	1,322	1.3962	1.4012
第20特定期間	(2020年10月22日)	1,438	1,442	1.7743	1.7793
第21特定期間	(2021年 4月22日)	1,502	1,506	2.2048	2.2098
第22特定期間	(2021年10月22日)	1,608	1,611	2.5257	2.5307
	2020年11月末日	1,564		2.0149	
	12月末日	1,587		2.0669	
	2021年 1月末日	1,554		2.1119	
	2月末日	1,621		2.2292	
	3月末日	1,623		2.3322	
	4月末日	1,545		2.2657	
	5月末日	1,586		2.3480	
	6月末日	1,553		2.3460	
	7月末日	1,515		2.2870	
	8月末日	1,524		2.3139	
	9月末日	1,603		2.5162	
	10月末日	1,626		2.5525	
	11月末日	1,600		2.5101	

## 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間	(2012年 4月23日)	1,096	1,096	0.8771	0.8771
第4計算期間	(2012年10月22日)	662	662	0.7742	0.7742
第5計算期間	(2013年 4月22日)	2,851	2,853	1.3535	1.3545
第6計算期間	(2013年10月22日)	3,509	3,512	1.3256	1.3266
第7計算期間	(2014年 4月22日)	2,491	2,493	1.3832	1.3842
第8計算期間	(2014年10月22日)	1,917	1,918	1.5397	1.5407
第9計算期間	(2015年 4月22日)	3,150	3,151	2.2484	2.2494
第10計算期間	(2015年10月22日)	3,144	3,146	2.0904	2.0914
第11計算期間	(2016年 4月22日)	2,241	2,242	1.8356	1.8366
第12計算期間	(2016年10月24日)	1,869	1,870	1.7710	1.7720
第13計算期間	(2017年 4月24日)	1,491	1,492	2.0377	2.0387
第14計算期間	(2017年10月23日)	1,336	1,336	2.5302	2.5312
第15計算期間	(2018年 4月23日)	1,252	1,253	2.5341	2.5351
第16計算期間	(2018年10月22日)	915	915	2.4049	2.4059
第17計算期間	(2019年 4月22日)	862	862	2.5187	2.5197

第18計算期間	(2019年10月23日)	771	772	2.5136	2.5146
第19計算期間	(2020年 4月22日)	544	544	2.1736	2.1746
第20計算期間	(2020年10月22日)	663	663	2.8116	2.8126
第21計算期間	(2021年 4月22日)	634	634	3.5432	3.5442
第22計算期間	(2021年10月22日)	714	714	4.1100	4.1110
	2020年11月末日	667		3.2012	
	12月末日	676		3.2921	
	2021年 1月末日	637		3.3715	
	2月末日	673		3.5670	
	3月末日	669		3.7409	
	4月末日	642		3.6409	
	5月末日	682		3.7811	
	6月末日	669		3.7858	
	7月末日	653		3.6985	
	8月末日	662		3.7502	
	9月末日	715		4.0872	
	10月末日	722		4.1536	
	11月末日	707		4.0921	

## 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 4月22日)	9,301	9,312	0.9040	0.9050
第2特定期間	(2014年10月22日)	20,711	20,732	0.9795	0.9805
第3特定期間	(2015年 4月22日)	45,019	45,051	1.4228	1.4238
第4特定期間	(2015年10月22日)	62,989	63,036	1.3340	1.3350
第5特定期間	(2016年 4月22日)	55,052	55,101	1.1274	1.1284
第6特定期間	(2016年10月24日)	48,310	48,355	1.0693	1.0703
第7特定期間	(2017年 4月24日)	43,755	43,792	1.1996	1.2006
第8特定期間	(2017年10月23日)	37,146	37,171	1.4517	1.4527
第9特定期間	(2018年 4月23日)	27,784	27,804	1.4190	1.4200
第10特定期間	(2018年10月22日)	23,290	23,306	1.4372	1.4382
第11特定期間	(2019年 4月22日)	20,171	20,186	1.3877	1.3887
第12特定期間	(2019年10月23日)	17,307	17,319	1.3822	1.3832
第13特定期間	(2020年 4月22日)	12,295	12,305	1.2448	1.2458
第14特定期間	(2020年10月22日)	12,511	12,520	1.4903	1.4913
第15特定期間	(2021年 4月22日)	12,363	12,369	1.8402	1.8412
第16特定期間	(2021年10月22日)	12,941	12,947	2.0491	2.0501
	2020年11月末日	12,996		1.6740	

12月末日	12,628		1.7086
2021年 1月末日	12,349		1.7355
2月末日	12,608		1.8217
3月末日	13,172		1.9329
4月末日	12,574		1.8777
5月末日	12,674		1.9021
6月末日	12,621		1.9313
7月末日	12,102		1.8807
8月末日	12,094		1.8969
9月末日	12,974		2.0540
10月末日	13,073		2.0727
11月末日	12,840		2.0417

## 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 4月22日)	9,245	9,245	0.9091	0.9091
第2計算期間 (2014年10月22日)	18,007	18,007	0.9899	0.9899
第3計算期間 (2015年 4月22日)	44,176	44,207	1.4413	1.4423
第4計算期間 (2015年10月22日)	67,280	67,330	1.3529	1.3539
第5計算期間 (2016年 4月22日)	63,694	63,750	1.1477	1.1487
第6計算期間 (2016年10月24日)	56,727	56,779	1.0941	1.0951
第7計算期間 (2017年 4月24日)	47,798	47,837	1.2317	1.2327
第8計算期間 (2017年10月23日)	39,209	39,235	1.4966	1.4976
第9計算期間 (2018年 4月23日)	33,054	33,076	1.4672	1.4682
第10計算期間 (2018年10月22日)	26,998	27,016	1.4909	1.4919
第11計算期間 (2019年 4月22日)	23,413	23,429	1.4455	1.4465
第12計算期間 (2019年10月23日)	19,049	19,062	1.4463	1.4473
第13計算期間 (2020年 4月22日)	12,910	12,920	1.3069	1.3079
第14計算期間 (2020年10月22日)	12,185	12,193	1.5705	1.5715
第15計算期間 (2021年 4月22日)	12,214	12,220	1.9459	1.9469
第16計算期間 (2021年10月22日)	13,277	13,283	2.1729	2.1739
2020年11月末日	12,617		1.7652	
12月末日	12,402		1.8029	
2021年 1月末日	12,338		1.8324	
2月末日	12,652		1.9248	
3月末日	13,037		2.0438	
4月末日	12,457		1.9856	
5月末日	12,541		2.0126	

6月末日	12,616		2.0444
7月末日	12,238		1.9919
8月末日	12,347		2.0099
9月末日	13,351		2.1776
10月末日	13,359		2.1978
11月末日	13,071		2.1657

## 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2014年 4月22日)	1,131	1,134	0.9327	0.9352
第2特定期間 (2014年10月22日)	1,736	1,740	0.9855	0.9880
第3特定期間 (2015年 4月22日)	3,204	3,210	1.2438	1.2463
第4特定期間 (2015年10月22日)	2,516	2,522	1.0852	1.0877
第5特定期間 (2016年 4月22日)	1,875	1,881	0.8734	0.8759
第6特定期間 (2016年10月24日)	1,879	1,885	0.7632	0.7657
第7特定期間 (2017年 4月24日)	1,897	1,903	0.8629	0.8654
第8特定期間 (2017年10月23日)	1,641	1,645	1.0625	1.0650
第9特定期間 (2018年 4月23日)	921	923	1.0901	1.0926
第10特定期間 (2018年10月22日)	625	626	1.0928	1.0953
第11特定期間 (2019年 4月22日)	595	597	1.0843	1.0868
第12特定期間 (2019年10月23日)	612	614	1.0856	1.0881
第13特定期間 (2020年 4月22日)	250	251	0.7682	0.7707
第14特定期間 (2020年10月22日)	302	303	1.0548	1.0573
第15特定期間 (2021年 4月22日)	330	331	1.3789	1.3814
第16特定期間 (2021年10月22日)	349	349	1.5275	1.5300
2020年11月末日	327		1.2395	
12月末日	314		1.2711	
2021年 1月末日	307		1.2645	
2月末日	320		1.3244	
3月末日	335		1.3989	
4月末日	335		1.3980	
5月末日	337		1.4203	
6月末日	344		1.4567	
7月末日	336		1.4205	
8月末日	332		1.4050	
9月末日	359		1.5271	
10月末日	353		1.5460	
11月末日	321		1.4241	

## 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2014年 4月22日)	495	495	0.9269	0.9269
第2計算期間 (2014年10月22日)	1,014	1,014	0.9943	0.9943
第3計算期間 (2015年 4月22日)	1,318	1,319	1.2937	1.2947
第4計算期間 (2015年10月22日)	992	993	1.1429	1.1439
第5計算期間 (2016年 4月22日)	791	791	0.9342	0.9342
第6計算期間 (2016年10月24日)	702	702	0.8343	0.8343
第7計算期間 (2017年 4月24日)	1,055	1,055	0.9639	0.9639
第8計算期間 (2017年10月23日)	847	848	1.1994	1.2004
第9計算期間 (2018年 4月23日)	782	782	1.2453	1.2463
第10計算期間 (2018年10月22日)	631	632	1.2665	1.2675
第11計算期間 (2019年 4月22日)	539	540	1.2758	1.2768
第12計算期間 (2019年10月23日)	485	486	1.2954	1.2964
第13計算期間 (2020年 4月22日)	243	243	0.9280	0.9280
第14計算期間 (2020年10月22日)	313	313	1.2949	1.2959
第15計算期間 (2021年 4月22日)	320	320	1.7122	1.7132
第16計算期間 (2021年10月22日)	351	351	1.9153	1.9163
2020年11月末日	348		1.5252	
12月末日	310		1.5675	
2021年 1月末日	303		1.5622	
2月末日	311		1.6393	
3月末日	327		1.7349	
4月末日	325		1.7360	
5月末日	325		1.7669	
6月末日	333		1.8154	
7月末日	325		1.7732	
8月末日	322		1.7569	
9月末日	351		1.9131	
10月末日	356		1.9385	
11月末日	328		1.7883	

## 【分配の推移】

## 野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0180円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0160円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0060円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0060円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0060円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0060円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0060円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0060円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0060円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0060円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円

第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0600円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0580円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0480円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0480円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0480円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0480円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0480円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0480円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0480円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0460円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0360円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0360円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0360円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0360円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0360円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0010円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円

第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円

## 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0720円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0700円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0600円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0600円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0600円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0600円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0600円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0600円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0600円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0570円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0420円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0420円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0420円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0420円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0420円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0420円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0150円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0060円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円

## 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0540円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0420円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0300円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0300円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0300円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0300円

第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0240円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0180円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0010円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円

#### 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0420円
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0420円
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0420円
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0420円
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0420円
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0420円
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0420円
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0420円
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0420円

第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0400円
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0180円
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0120円
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円

#### 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0360円

第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0360円
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0360円
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0360円
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0360円
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0360円
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0360円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0360円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0360円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0360円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0360円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0360円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0360円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0360円
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0360円
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0360円
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0240円
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0180円
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0120円
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円

第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円

## 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0300円
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0300円
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0300円
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0300円
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0300円
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0300円
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0300円
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0300円
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0300円
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0300円
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0300円
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0300円
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0300円
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0300円
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0300円
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0300円
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0300円
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0300円
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0300円
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	0.0000円
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	0.0000円
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	0.0010円
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	0.0010円
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.0010円
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0010円
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円

第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円

## 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0030円
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0060円
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0060円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0060円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0060円
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0060円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0060円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0060円
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0060円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0060円
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0060円
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0060円
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0060円
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0060円
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0060円
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0000円
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0010円

第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0010円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0010円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0010円
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円

## 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0075円
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0150円
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0150円
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0150円
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0150円
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0150円
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0150円
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0150円
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0150円
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0150円
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0150円
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0150円
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0150円
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0150円
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0150円
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0150円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	0.0000円
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	0.0000円
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	0.0010円
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	0.0010円
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.0000円

第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.0000円
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.0000円
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	0.0010円
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.0010円
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	0.0010円
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.0010円
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0010円
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	0.0000円
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	0.0010円
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	0.0010円
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	0.0010円

## 【収益率の推移】

## 野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	9.3%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.5%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	43.1%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	6.3%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.3%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	32.2%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.5%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	6.5%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	7.6%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	16.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2.8%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3.5%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.6%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2.0%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	8.7%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	22.6%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	20.5%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	6.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2011年10月25日～2012年4月23日	9.4%
第7計算期間	2012年4月24日～2012年10月22日	8.3%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年4月22日	42.7%
第9計算期間	2013年4月23日～2013年10月22日	5.9%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年4月22日	2.2%
第11計算期間	2014年4月23日～2014年10月22日	5.4%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年4月22日	32.2%
第13計算期間	2015年4月23日～2015年10月22日	5.6%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年4月22日	6.7%
第15計算期間	2016年4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年4月24日	7.6%
第17計算期間	2017年4月25日～2017年10月23日	16.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年4月23日	2.9%
第19計算期間	2018年4月24日～2018年10月22日	3.5%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年4月22日	3.6%
第21計算期間	2019年4月23日～2019年10月23日	2.1%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年4月22日	8.7%
第23計算期間	2020年4月23日～2020年10月22日	22.6%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年4月22日	20.5%
第25計算期間	2021年4月23日～2021年10月22日	6.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2011年10月25日～2012年4月23日	18.8%
第7特定期間	2012年4月24日～2012年10月22日	9.9%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年4月22日	76.2%
第9特定期間	2013年4月23日～2013年10月22日	1.4%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年4月22日	0.1%
第11特定期間	2014年4月23日～2014年10月22日	4.6%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年4月22日	30.5%
第13特定期間	2015年4月23日～2015年10月22日	11.2%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年4月22日	8.1%
第15特定期間	2016年4月23日～2016年10月24日	6.2%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年4月24日	11.9%

第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.5%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	6.1%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.6%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4.5%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	18.5%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	33.9%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.1%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	7.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	19.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.5%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	78.3%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.4%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.1%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.5%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.8%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.5%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.3%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	6.1%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	11.7%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	4.1%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	6.2%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.4%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4.3%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	19.0%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	34.1%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.2%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	8.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	12.9%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	16.3%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	73.3%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	3.0%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	5.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	22.4%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.9%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	11.4%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.8%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.6%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	6.7%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.6%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	30.2%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.8%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	24.9%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	13.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	13.4%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	15.5%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.1%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.6%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	3.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	4.7%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.5%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	23.4%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	0.5%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	12.5%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	19.0%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.6%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.8%

第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.4%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	6.6%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.3%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	31.2%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.5%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	24.9%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	13.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	22.7%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	18.2%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	69.6%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.3%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.3%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.7%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	37.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.6%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.6%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23.6%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	20.2%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	13.6%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13.5%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.7%
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.4%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	27.9%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	40.7%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	44.2%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	12.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	23.7%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	17.7%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	68.8%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.3%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2.2%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.6%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	37.4%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	12.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	0.3%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	22.9%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	19.8%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	14.8%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13.5%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	1.0%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.2%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	28.6%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	41.0%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	44.0%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	12.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	23.4%
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	9.1%
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.8%
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3.1%
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1.7%
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	7.9%
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.2%
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	9.0%
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.3%
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.1%
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	5.9%
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	19.2%
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.2%

第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9.3%
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	19.8%
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.0%
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	28.3%
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	7.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	24.1%
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	8.9%
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	76.9%
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3.2%
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1.7%
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	28.1%
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	8.3%
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.2%
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	8.9%
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	0.2%
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	26.4%
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	6.4%
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	19.3%
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.9%
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	9.9%
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	20.5%
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	15.0%
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	28.3%
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	7.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	18.4%
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	14.7%

第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	73.4%
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.9%
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.3%
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.1%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.3%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	14.9%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.7%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	1.8%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	23.8%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.4%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7.7%
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.8%
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.9%
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	25.9%
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.5%
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.1%
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	19.0%
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	14.6%
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.9%
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	0.3%
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	6.0%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	31.6%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	15.5%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	8.4%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2.3%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18.0%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.3%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7.8%
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	2.8%
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3.7%

第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	26.5%
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.8%
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	34.2%
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	15.5%
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11.8%
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	74.6%
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1.8%
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4.5%
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.3%
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	6.6%
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	12.1%
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3.6%
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.2%
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.0%
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.3%
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.0%
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.6%
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.3%
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	13.2%
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.2%
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	26.0%
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	15.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	15.5%
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11.7%
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	75.0%

第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2.0%
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4.4%
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11.4%
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	46.1%
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	7.0%
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	12.1%
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3.5%
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.1%
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.2%
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	0.2%
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	5.1%
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4.8%
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.2%
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	13.5%
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	29.4%
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	26.1%
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	16.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	9.3%
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9.0%
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.9%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	5.8%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	15.0%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	4.6%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.5%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.8%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.0%
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.0%
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9.5%
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	20.2%
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	23.9%
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	9.1%
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	8.9%
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	45.7%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	6.1%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	15.1%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	4.6%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	12.7%
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	21.6%
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	1.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.7%
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	3.0%
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	0.1%
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9.6%
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	20.2%
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	24.0%
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	6.0%
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	7.3%
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	27.7%
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.5%
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.1%
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	10.9%
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.0%
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.9%
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	4.0%
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.6%
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.6%
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1.5%
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	27.9%

第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	39.3%
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	32.1%
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	7.3%
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	7.3%
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	30.2%
第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11.6%
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	18.3%
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	10.7%
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	15.5%
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	24.5%
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3.9%
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1.8%
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	0.8%
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1.6%
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	28.4%
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	39.6%
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	32.3%
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	11.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

##### 野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	2,236,158,830	1,975,689,927	2,883,092,560
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,132,259,761	1,079,616,858	2,935,735,463
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	3,221,971,458	1,663,678,067	4,494,028,854
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3,081,352,906	2,154,660,573	5,420,721,187
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1,721,034,942	1,874,974,113	5,266,782,016
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	283,668,650	1,589,649,018	3,960,801,648

第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	640,414,546	1,144,883,408	3,456,332,786
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	762,839,286	360,554,208	3,858,617,864
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	373,761,324	587,094,591	3,645,284,597
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	237,516,777	555,050,672	3,327,750,702
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	767,654,493	1,011,209,494	3,084,195,701
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	153,454,547	866,693,957	2,370,956,291
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	170,265,294	328,574,423	2,212,647,162
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	196,141,537	314,463,624	2,094,325,075
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	101,911,902	173,641,069	2,022,595,908
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	97,168,822	326,791,063	1,792,973,667
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	130,860,515	437,781,961	1,486,052,221
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	103,674,638	171,365,775	1,418,361,084
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	197,585,876	251,115,670	1,364,831,290
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	71,124,569	62,011,513	1,373,944,346

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,017,473,510	1,200,462,781	2,072,383,299
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,120,169,380	647,313,095	2,545,239,584
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	4,006,333,290	1,659,098,178	4,892,474,696
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	3,399,456,044	2,118,412,024	6,173,518,716
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	1,444,690,889	1,872,126,047	5,746,083,558
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	451,509,135	1,644,767,930	4,552,824,763
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	702,186,308	1,224,233,391	4,030,777,680
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	980,233,288	558,282,749	4,452,728,219
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	832,626,354	745,237,191	4,540,117,382
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	567,862,923	895,966,311	4,212,013,994
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	966,059,927	971,650,042	4,206,423,879
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	223,782,767	1,580,365,007	2,849,841,639
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	644,564,837	537,622,030	2,956,784,446
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	171,279,397	406,108,809	2,721,955,034
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	181,795,075	233,469,557	2,670,280,552
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	86,632,390	453,617,373	2,303,295,569
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	64,430,753	429,867,372	1,937,858,950
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	112,685,430	261,594,097	1,788,950,283
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	117,197,809	390,599,404	1,515,548,688
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	100,239,637	73,577,615	1,542,210,710

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	20,589,759,900	27,188,674,898	54,606,120,771
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	41,345,552,893	11,444,895,641	84,506,778,023
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	23,726,924,892	48,953,538,132	59,280,164,783
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	11,866,477,750	21,023,481,682	50,123,160,851
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	2,570,531,598	13,618,208,251	39,075,484,198
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,803,685,167	9,109,195,235	32,769,974,130
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,509,687,671	6,788,570,006	28,491,091,795
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	3,492,531,705	4,399,195,190	27,584,428,310
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	3,002,246,358	2,599,109,242	27,987,565,426
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,097,731,883	3,840,140,564	26,245,156,745
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	799,887,352	6,649,365,201	20,395,678,896
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	220,097,956	4,593,815,545	16,021,961,307
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	869,036,631	2,062,899,817	14,828,098,121
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	433,847,839	1,574,390,883	13,687,555,077
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	193,005,197	1,325,715,183	12,554,845,091
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	108,117,283	1,629,149,109	11,033,813,265
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	89,888,729	1,542,869,507	9,580,832,487
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	114,394,709	816,381,422	8,878,845,774
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	137,774,400	1,017,912,932	7,998,707,242
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	53,961,361	365,297,775	7,687,370,828

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	3,408,770,642	6,981,713,542	6,628,249,354
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11,870,768,644	2,371,587,263	16,127,430,735
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	8,014,217,795	12,232,124,625	11,909,523,905
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	5,516,127,126	4,949,997,299	12,475,653,732
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	490,327,798	3,755,484,484	9,210,497,046
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	219,133,785	2,754,490,286	6,675,140,545
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	323,170,418	2,026,002,728	4,972,308,235
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	573,190,825	1,019,191,657	4,526,307,403
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	665,878,432	446,986,063	4,745,199,772
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	585,661,552	788,821,939	4,542,039,385
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	98,113,315	1,937,782,668	2,702,370,032
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	50,404,051	725,872,780	2,026,901,303

第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	400,956,140	191,250,225	2,236,607,218
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	83,687,070	325,567,280	1,994,727,008
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	57,577,332	217,111,154	1,835,193,186
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	3,660,748	242,797,863	1,596,056,071
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	3,722,500	231,301,314	1,368,477,257
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	14,621,435	188,352,169	1,194,746,523
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	42,698,815	253,304,118	984,141,220
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	5,344,415	83,536,915	905,948,720

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	25,313,278,060	33,098,521,762	132,822,680,838
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	49,365,083,180	19,865,848,271	162,321,915,747
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	235,342,691,518	57,800,419,625	339,864,187,640
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	140,401,578,823	66,365,650,126	413,900,116,337
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	16,973,035,346	76,902,622,765	353,970,528,918
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	11,379,506,201	106,757,198,831	258,592,836,288
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	6,502,368,966	73,429,674,325	191,665,530,929
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	13,491,335,206	28,831,509,740	176,325,356,395
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	13,073,861,062	18,583,832,130	170,815,385,327
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	15,173,442,503	24,457,684,613	161,531,143,217
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	18,960,664,207	44,759,796,696	135,732,010,728
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,500,711,900	30,546,725,250	108,685,997,378
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	9,050,946,619	12,784,892,228	104,952,051,769
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	3,114,380,404	14,942,011,711	93,124,420,462
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	4,026,022,421	7,952,469,994	89,197,972,889
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	2,579,544,064	9,960,117,854	81,817,399,099
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,291,216,773	12,554,248,512	70,554,367,360
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	648,304,216	11,898,506,562	59,304,165,014
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	206,611,580	10,122,624,184	49,388,152,410
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	103,680,034	5,604,459,235	43,887,373,209

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,002,271,544	2,884,659,866	5,148,273,008
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	4,289,622,224	1,531,965,852	7,905,929,380
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	23,422,637,213	5,368,165,791	25,960,400,802

第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	15,614,718,966	9,196,288,383	32,378,831,385
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	865,533,189	9,682,662,916	23,561,701,658
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	391,285,560	10,056,174,556	13,896,812,662
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	478,432,558	5,795,020,680	8,580,224,540
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	986,621,325	1,861,116,341	7,705,729,524
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	986,867,047	1,038,371,693	7,654,224,878
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	862,328,119	1,639,415,696	6,877,137,301
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,274,892,230	3,338,081,925	4,813,947,606
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	204,339,681	1,780,507,827	3,237,779,460
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	211,802,677	521,644,695	2,927,937,442
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	63,648,946	442,375,352	2,549,211,036
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	55,641,625	235,330,166	2,369,522,495
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	31,031,190	390,598,977	2,009,954,708
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	15,393,040	429,170,693	1,596,177,055
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	83,613,441	318,225,200	1,361,565,296
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	8,714,842	205,964,127	1,164,316,011
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	4,407,944	70,806,882	1,097,917,073

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	417,716,832	330,100,732	1,013,735,059
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	177,265,610	156,779,139	1,034,221,530
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	333,472,163	396,687,154	971,006,539
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	262,773,971	281,587,466	952,193,044
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	83,960,407	158,557,457	877,595,994
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	49,093,577	255,782,738	670,906,833
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,298,945	184,007,146	489,198,632
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	34,419,086	79,599,382	444,018,336
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	71,004,078	51,730,921	463,291,493
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	9,523,622	33,602,978	439,212,137
第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	44,546,194	92,080,552	391,677,779
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	22,724,344	103,293,255	311,108,868
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2,745,265	53,155,080	260,699,053
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13,021,033	49,455,260	224,264,826
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	8,306,111	4,302,092	228,268,845
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	1,391,164	30,432,029	199,227,980
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,270,680	35,283,771	165,214,889
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	1,134,555	37,321,233	129,028,211
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	1,514,161	25,094,924	105,447,448

第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	1,658,863	15,496,225	91,610,086
---------	-------------------------	-----------	------------	------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	14,940,653	45,857,734	204,666,469
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	78,430,783	164,194,546	118,902,706
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	148,328,796	48,852,982	218,378,520
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	37,789,681	119,250,986	136,917,215
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	6,237,719	43,768,456	99,386,478
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,272,291	56,250,496	45,408,273
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	187,996	27,277,809	18,318,460
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	11,892,634	2,729,945	27,481,149
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	5,393,531	3,579,063	29,295,617
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	254,256	3,464,255	26,085,618
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	27,903,749	19,006,169	34,983,198
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	17,568,865	5,788,968	46,763,095
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	6,822,778	32,160,084	21,425,789
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	7,449,889	9,299,484	19,576,194
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	623,660	2,888,676	17,311,178
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	247,531	2,733,303	14,825,406
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	286,233	787,780	14,323,859
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	16,556	2,473,532	11,866,883
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	108,436	8,158,229	3,817,090
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	126,045	153,262	3,789,873

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	10,138,240,808	6,423,092,763	18,428,725,677
第7特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	11,378,985,820	3,338,392,290	26,469,319,207
第8特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	54,727,978,788	16,349,457,201	64,847,840,794
第9特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	45,063,505,238	18,486,378,516	91,424,967,516
第10特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	4,112,501,516	18,802,775,460	76,734,693,572
第11特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	2,280,127,789	19,159,631,457	59,855,189,904
第12特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	786,804,490	18,276,716,789	42,365,277,605
第13特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,249,869,411	7,826,822,557	35,788,324,459
第14特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	703,665,845	4,311,509,477	32,180,480,827
第15特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	468,526,601	8,160,757,612	24,488,249,816

第16特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,130,547,553	7,672,207,283	17,946,590,086
第17特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	3,523,518,665	3,542,191,880	17,927,916,871
第18特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	3,330,106,517	2,662,379,782	18,595,643,606
第19特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1,086,277,149	3,638,384,961	16,043,535,794
第20特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	1,538,092,944	2,101,198,153	15,480,430,585
第21特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	257,839,470	2,677,357,045	13,060,913,010
第22特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	178,280,492	2,975,327,268	10,263,866,234
第23特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	111,712,589	1,815,171,640	8,560,407,183
第24特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	40,776,466	1,943,188,215	6,657,995,434
第25特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	74,990,057	699,022,731	6,033,962,760

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第6計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,342,676,433	687,144,958	2,602,545,249
第7計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	2,083,515,123	857,643,691	3,828,416,681
第8計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	8,994,739,147	2,743,144,920	10,080,010,908
第9計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	8,426,530,403	4,150,173,715	14,356,367,596
第10計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	349,789,388	3,836,170,156	10,869,986,828
第11計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	76,625,064	3,607,945,512	7,338,666,380
第12計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	130,648,079	2,968,541,921	4,500,772,538
第13計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	106,498,739	943,490,232	3,663,781,045
第14計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	46,127,796	520,449,397	3,189,459,444
第15計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	21,382,651	758,480,467	2,452,361,628
第16計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	218,009,057	694,113,376	1,976,257,309
第17計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	514,036,961	640,164,874	1,850,129,396
第18計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	699,061,114	590,401,297	1,958,789,213
第19計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	188,494,591	420,252,333	1,727,031,471
第20計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	366,428,522	440,792,584	1,652,667,409
第21計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	58,599,052	278,512,765	1,432,753,696
第22計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	12,211,794	337,366,199	1,107,599,291
第23計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	2,821,243	163,260,959	947,159,575
第24計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	4,857,560	257,769,192	694,247,943
第25計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	1,055,196	83,937,023	611,366,116

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	1,757,707,353	4,723,531,266	17,133,346,602

第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	1,552,693,395	3,326,081,991	15,359,958,006
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	9,619,847,164	5,965,262,347	19,014,542,823
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	4,752,627,350	4,977,994,838	18,789,175,335
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	520,840,533	4,007,369,162	15,302,646,706
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	422,114,224	4,456,978,241	11,267,782,689
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	332,664,181	3,275,573,863	8,324,873,007
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	985,797,208	1,136,166,077	8,174,504,138
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	1,146,142,077	1,633,308,511	7,687,337,704
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	135,539,731	1,101,526,290	6,721,351,145
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	70,152,539	1,504,845,532	5,286,658,152
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	58,791,257	1,785,013,877	3,560,435,532
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	243,447,653	268,496,366	3,535,386,819
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	121,673,217	430,046,351	3,227,013,685
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	57,078,716	230,350,286	3,053,742,115
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	36,530,808	283,607,765	2,806,665,158
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	24,575,011	341,283,426	2,489,956,743
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	34,871,286	263,141,831	2,261,686,198
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	6,368,708	357,760,749	1,910,294,157
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	4,141,769	73,129,328	1,841,306,598

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	572,149,214	2,029,532,409	4,258,496,568
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	937,293,801	773,902,754	4,421,887,615
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	4,311,735,337	2,142,247,843	6,591,375,109
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2,349,428,592	2,482,622,449	6,458,181,252
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	38,393,824	1,926,197,315	4,570,377,761
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	33,511,393	1,610,390,230	2,993,498,924
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	25,015,994	990,946,633	2,027,568,285
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,985,472	225,411,762	1,827,141,995
第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	144,824,848	133,995,750	1,837,971,093
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	89,181,067	277,924,783	1,649,227,377
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	23,626,963	343,595,595	1,329,258,745
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	11,045,980	105,601,511	1,234,703,214
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	24,640,940	78,848,549	1,180,495,605
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	13,603,411	53,608,455	1,140,490,561
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	76,302,368	53,901,262	1,162,891,667
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	4,961,200	97,509,941	1,070,342,926
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	4,870,591	39,622,392	1,035,591,125

第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	4,473,050	69,663,186	970,400,989
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	3,204,211	64,297,475	909,307,725
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	1,495,634	54,110,164	856,693,195

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3特定期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	397,803,351	1,132,173,307	3,670,422,004
第4特定期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	89,416,284	800,712,172	2,959,126,116
第5特定期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	3,852,505,123	1,353,264,045	5,458,367,194
第6特定期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	2,616,858,804	1,889,801,119	6,185,424,879
第7特定期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	244,415,413	1,597,517,060	4,832,323,232
第8特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	87,978,445	1,624,006,162	3,296,295,515
第9特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	2,116,250,322	1,063,332,638	4,349,213,199
第10特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	1,162,980,527	635,394,828	4,876,798,898
第11特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	192,762,347	729,916,511	4,339,644,734
第12特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	51,272,774	762,907,461	3,628,010,047
第13特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	77,248,645	761,855,155	2,943,403,537
第14特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	154,395,549	774,969,570	2,322,829,516
第15特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	106,174,224	526,143,356	1,902,860,384
第16特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	45,847,866	304,112,001	1,644,596,249
第17特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	21,996,028	111,872,520	1,554,719,757
第18特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	10,606,591	223,767,332	1,341,559,016
第19特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	9,066,309	406,681,077	943,944,248
第20特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	5,419,439	138,710,223	810,653,464
第21特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	9,606,316	138,657,573	681,602,207
第22特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	3,394,589	48,073,085	636,923,711

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2011年10月25日～2012年 4月23日	397,056,540	393,134,910	1,250,138,768
第4計算期間	2012年 4月24日～2012年10月22日	46,642,310	440,715,118	856,065,960
第5計算期間	2012年10月23日～2013年 4月22日	1,651,366,370	400,778,998	2,106,653,332
第6計算期間	2013年 4月23日～2013年10月22日	1,522,066,227	980,978,945	2,647,740,614
第7計算期間	2013年10月23日～2014年 4月22日	53,388,766	900,073,935	1,801,055,445
第8計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	25,726,838	581,446,668	1,245,335,615
第9計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	639,131,077	483,211,463	1,401,255,229
第10計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	412,534,252	309,509,004	1,504,280,477

第11計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	87,885,374	371,062,492	1,221,103,359
第12計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	54,112,843	219,811,096	1,055,405,106
第13計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	13,270,619	336,474,230	732,201,495
第14計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	1,191,000	205,187,466	528,205,029
第15計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	31,133,303	65,069,686	494,268,646
第16計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	12,029,626	125,802,777	380,495,495
第17計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	822,808	38,962,811	342,355,492
第18計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	735,971	36,078,101	307,013,362
第19計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	1,571,170	58,270,702	250,313,830
第20計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	214,253	14,502,499	236,025,584
第21計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	276,407	57,353,457	178,948,534
第22計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	5,481,390	10,515,251	173,914,673

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	10,329,880,780	40,337,024	10,289,543,756
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	12,311,258,240	1,455,640,843	21,145,161,153
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	17,181,047,722	6,684,578,380	31,641,630,495
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	20,100,416,289	4,524,244,839	47,217,801,945
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	9,508,446,031	7,893,478,377	48,832,769,599
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	2,323,371,206	5,977,553,852	45,178,586,953
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	2,445,469,784	11,147,107,532	36,476,949,205
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	274,230,299	11,163,524,842	25,587,654,662
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	756,420,987	6,763,932,715	19,580,142,934
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	1,112,867,940	4,488,354,630	16,204,656,244
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	503,490,368	2,171,670,795	14,536,475,817
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	124,174,294	2,139,510,613	12,521,139,498
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	322,871,094	2,966,467,221	9,877,543,371
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	131,498,381	1,613,418,990	8,395,622,762
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	89,363,288	1,766,617,675	6,718,368,375
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	89,529,223	492,307,074	6,315,590,524

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	10,239,929,928	70,256,188	10,169,673,740
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	9,820,399,540	1,797,779,155	18,192,294,125
第3計算期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	21,450,352,187	8,991,220,118	30,651,426,194

第4計算期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	24,202,081,691	5,124,511,177	49,728,996,708
第5計算期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	11,955,131,542	6,184,130,375	55,499,997,875
第6計算期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	3,628,812,004	7,280,652,272	51,848,157,607
第7計算期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	2,717,355,239	15,756,972,836	38,808,540,010
第8計算期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	583,479,534	13,193,586,043	26,198,433,501
第9計算期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	2,168,130,896	5,837,355,082	22,529,209,315
第10計算期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	636,464,168	5,056,596,917	18,109,076,566
第11計算期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	623,720,291	2,535,640,170	16,197,156,687
第12計算期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	147,136,127	3,172,545,549	13,171,747,265
第13計算期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	214,013,332	3,506,944,750	9,878,815,847
第14計算期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	81,340,815	2,201,156,814	7,758,999,848
第15計算期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	125,260,131	1,607,149,200	6,277,110,779
第16計算期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	136,777,830	303,457,607	6,110,431,002

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	1,216,235,925	2,651,611	1,213,584,314
第2特定期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	740,098,988	191,705,062	1,761,978,240
第3特定期間	2014年10月23日～2015年 4月22日	1,326,512,650	512,202,240	2,576,288,650
第4特定期間	2015年 4月23日～2015年10月22日	271,198,379	528,638,180	2,318,848,849
第5特定期間	2015年10月23日～2016年 4月22日	101,163,397	272,278,616	2,147,733,630
第6特定期間	2016年 4月23日～2016年10月24日	417,424,403	102,897,290	2,462,260,743
第7特定期間	2016年10月25日～2017年 4月24日	1,459,776,081	1,722,634,192	2,199,402,632
第8特定期間	2017年 4月25日～2017年10月23日	429,179,692	1,083,240,382	1,545,341,942
第9特定期間	2017年10月24日～2018年 4月23日	100,888,765	800,975,267	845,255,440
第10特定期間	2018年 4月24日～2018年10月22日	55,442,655	328,669,877	572,028,218
第11特定期間	2018年10月23日～2019年 4月22日	53,766,879	76,342,040	549,453,057
第12特定期間	2019年 4月23日～2019年10月23日	119,116,569	103,945,892	564,623,734
第13特定期間	2019年10月24日～2020年 4月22日	66,920,044	305,808,831	325,734,947
第14特定期間	2020年 4月23日～2020年10月22日	14,503,254	53,070,593	287,167,608
第15特定期間	2020年10月23日～2021年 4月22日	2,594,386	49,924,998	239,836,996
第16特定期間	2021年 4月23日～2021年10月22日	1,664,187	12,831,369	228,669,814

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 1月14日～2014年 4月22日	535,590,659	1,052,727	534,537,932
第2計算期間	2014年 4月23日～2014年10月22日	516,618,115	30,737,527	1,020,418,520

第3計算期間	2014年10月23日～2015年4月22日	255,016,014	256,617,692	1,018,816,842
第4計算期間	2015年4月23日～2015年10月22日	41,912,743	192,428,718	868,300,867
第5計算期間	2015年10月23日～2016年4月22日	18,283,966	39,666,776	846,918,057
第6計算期間	2016年4月23日～2016年10月24日	77,752,423	83,064,336	841,606,144
第7計算期間	2016年10月25日～2017年4月24日	767,441,230	513,801,720	1,095,245,654
第8計算期間	2017年4月25日～2017年10月23日	118,039,108	506,753,072	706,531,690
第9計算期間	2017年10月24日～2018年4月23日	123,874,774	202,345,452	628,061,012
第10計算期間	2018年4月24日～2018年10月22日	22,186,812	151,549,029	498,698,795
第11計算期間	2018年10月23日～2019年4月22日	52,422,197	127,915,908	423,205,084
第12計算期間	2019年4月23日～2019年10月23日	9,788,423	58,034,140	374,959,367
第13計算期間	2019年10月24日～2020年4月22日	9,596,659	122,256,410	262,299,616
第14計算期間	2020年4月23日～2020年10月22日	552,219	21,047,215	241,804,620
第15計算期間	2020年10月23日～2021年4月22日	183,199	54,679,136	187,308,683
第16計算期間	2021年4月23日～2021年10月22日	113,321	3,842,086	183,579,918

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報



## 運用実績（2021年11月30日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

#### ■ 円コース（毎月分配型）



#### ■ 円コース （毎月分配型）

2021年11月	10 円
2021年10月	10 円
2021年9月	10 円
2021年8月	10 円
2021年7月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,975 円

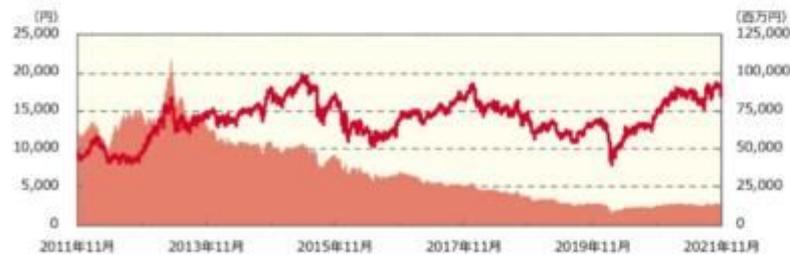
#### ■ 円コース（年2回決算型）



#### ■ 円コース （年2回決算型）

2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
設定来累計	230 円

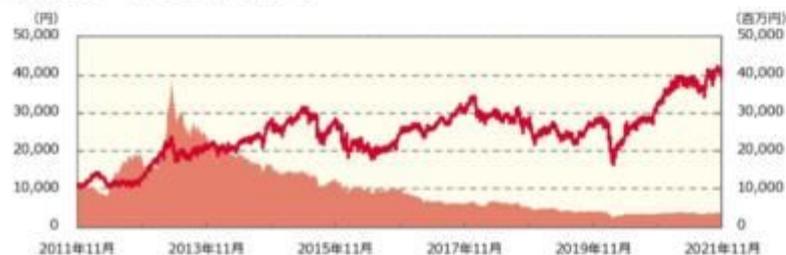
#### ■ 豪ドルコース（毎月分配型）



#### ■ 豪ドルコース （毎月分配型）

2021年11月	60 円
2021年10月	60 円
2021年9月	60 円
2021年8月	60 円
2021年7月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	10,710 円

#### ■ 豪ドルコース（年2回決算型）



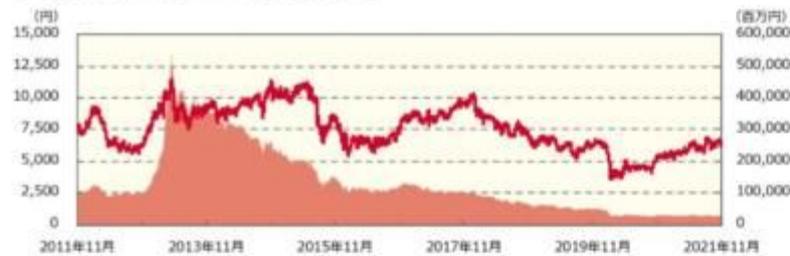
#### ■ 豪ドルコース （年2回決算型）

2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
設定来累計	250 円



## 運用実績（2021年11月30日現在）

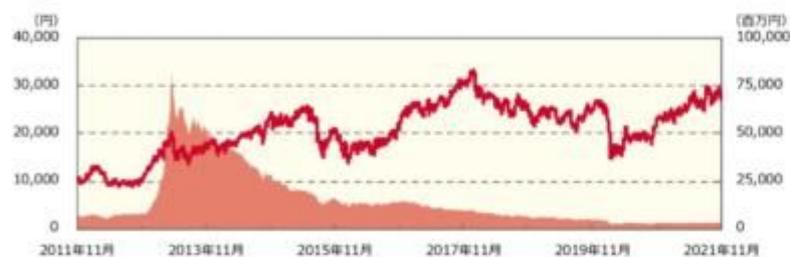
### ■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



### ■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

2021年11月	10 円
2021年10月	10 円
2021年9月	10 円
2021年8月	10 円
2021年7月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	12,410 円

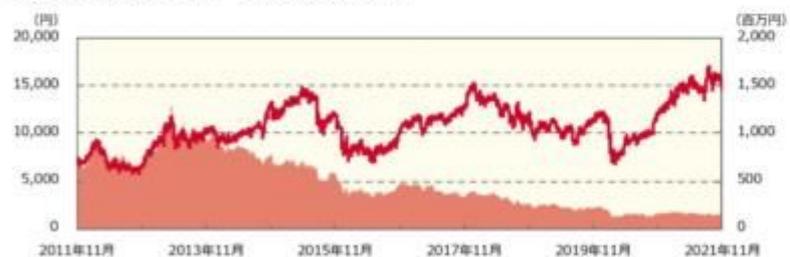
### ■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



### ■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
設定来累計	240 円

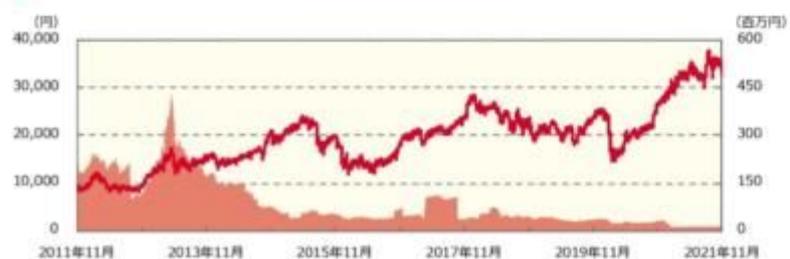
### ■南アフリカランドコース（毎月分配型）



### ■南アフリカランドコース（毎月分配型）

2021年11月	30 円
2021年10月	30 円
2021年9月	30 円
2021年8月	30 円
2021年7月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	8,460 円

### ■南アフリカランドコース（年2回決算型）



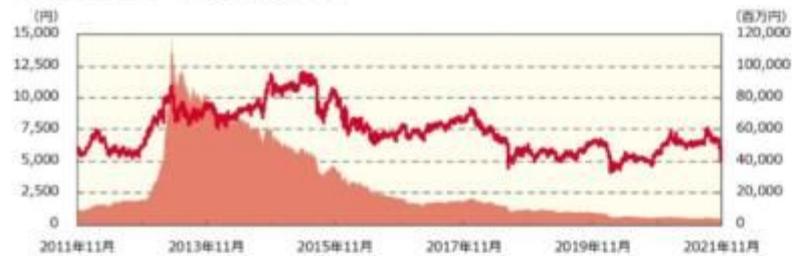
### ■南アフリカランドコース（年2回決算型）

2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
設定来累計	230 円



## 運用実績（2021年11月30日現在）

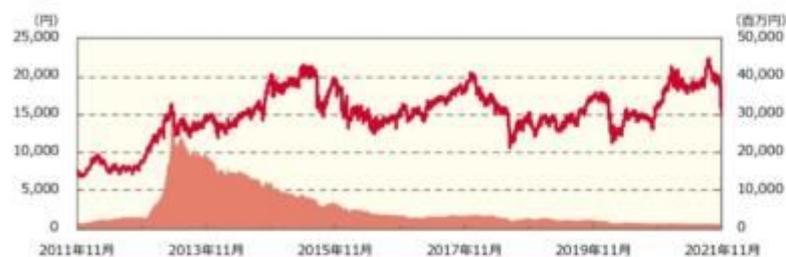
### トルコリラコース（毎月分配型）



### トルコリラコース （毎月分配型）

2021年11月	20 円
2021年10月	20 円
2021年9月	20 円
2021年8月	20 円
2021年7月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	8,710 円

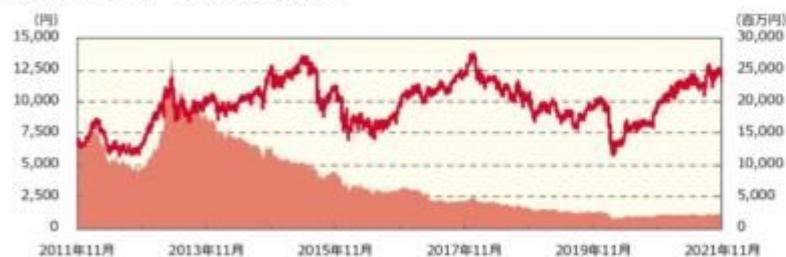
### トルコリラコース（年2回決算型）



### トルコリラコース （年2回決算型）

2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
設定来累計	220 円

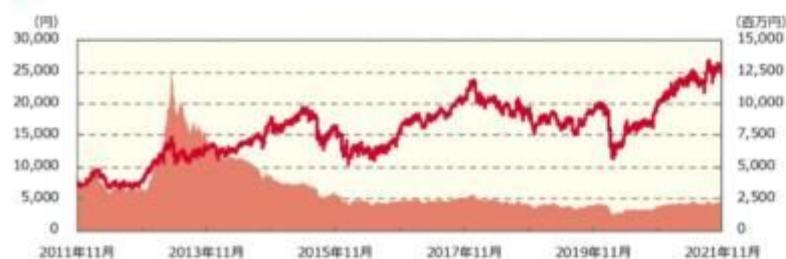
### 資源国通貨コース（毎月分配型）



### 資源国通貨コース （毎月分配型）

2021年11月	20 円
2021年10月	20 円
2021年9月	20 円
2021年8月	20 円
2021年7月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	6,980 円

### 資源国通貨コース（年2回決算型）



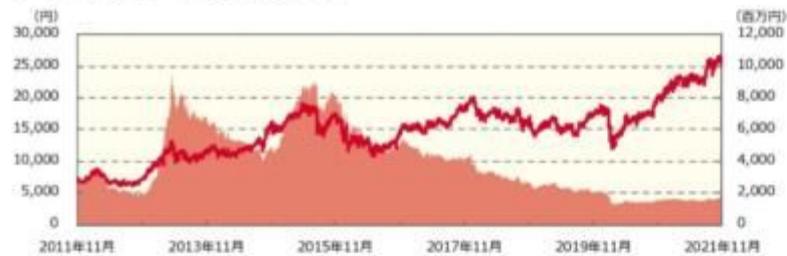
### 資源国通貨コース （年2回決算型）

2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
設定来累計	190 円



## 運用実績（2021年11月30日現在）

### ■アジア通貨コース（毎月分配型）



### ■アジア通貨コース （毎月分配型）

2021年11月	50 円
2021年10月	50 円
2021年9月	50 円
2021年8月	50 円
2021年7月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	6,500 円

### ■アジア通貨コース（年2回決算型）



### ■アジア通貨コース （年2回決算型）

2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
設定来累計	190 円

### ■米ドルコース（毎月分配型）（設定来）



### ■米ドルコース （毎月分配型）

2021年11月	10 円
2021年10月	10 円
2021年9月	10 円
2021年8月	10 円
2021年7月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	940 円

### ■米ドルコース（年2回決算型）（設定来）



### ■米ドルコース （年2回決算型）

2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	10 円
2019年10月	10 円
設定来累計	140 円



## 運用実績（2021年11月30日現在）

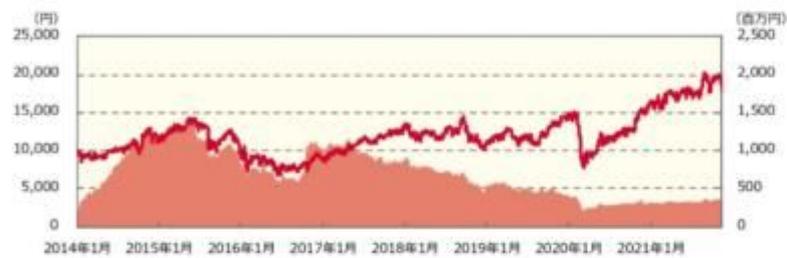
■メキシコベソコース（毎月分配型）（設定来）



■メキシコベソコース  
（毎月分配型）

2021年11月	25 円
2021年10月	25 円
2021年9月	25 円
2021年8月	25 円
2021年7月	25 円
直近1年間累計	300 円
設定来累計	2,350 円

■メキシコベソコース（年2回決算型）（設定来）



■メキシコベソコース  
（年2回決算型）

2021年10月	10 円
2021年4月	10 円
2020年10月	10 円
2020年4月	0 円
2019年10月	10 円
設定来累計	100 円



## 運用実績（2021年11月30日現在）

### ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

#### ■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）									
			円 コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	資源国 通貨 コース	アジア 通貨 コース	米ドル コース	メキシコ ペソ コース	
1	ソニーグループ	電気機器	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	
2	新光電気工業	電気機器	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.5	4.5	4.5	4.4	
3	リクルートホールディングス	サービス業	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	
4	SMC	機械	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	
5	イビデン	電気機器	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	
6	第一三共	医薬品	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	
7	信越化学工業	化学	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	
8	富士フイルムホールディングス	化学	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	
10	アサヒグループホールディングス	食料品	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	

#### ■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）									
			円 コース	豪ドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	トルコ リラ コース	資源国 通貨 コース	アジア 通貨 コース	米ドル コース	メキシコ ペソ コース	
1	ソニーグループ	電気機器	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.2	
2	新光電気工業	電気機器	4.5	4.5	4.5	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	
3	リクルートホールディングス	サービス業	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	
4	SMC	機械	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	
5	イビデン	電気機器	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	
6	第一三共	医薬品	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2	
7	信越化学工業	化学	3.2	3.2	3.2	3.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	
8	富士フイルムホールディングス	化学	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.8	
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	
10	アサヒグループホールディングス	食料品	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	



## 運用実績（2021年11月30日現在）

### 年間収益率の推移（暦年ベース）

#### 円コース（毎月分配型）



#### 円コース（年2回決算型）



#### 豪ドルコース（毎月分配型）



#### 豪ドルコース（年2回決算型）



#### ブラジルリアルコース（毎月分配型）



#### ブラジルリアルコース（年2回決算型）



#### 南アフリカランドコース（毎月分配型）



#### 南アフリカランドコース（年2回決算型）



#### トルコリラコース（毎月分配型）



#### トルコリラコース（年2回決算型）



#### 資源国通貨コース（毎月分配型）



#### 資源国通貨コース（年2回決算型）





## 運用実績（2021年11月30日現在）

■アジア通貨コース（毎月分配型）



■アジア通貨コース（年2回決算型）



■米ドルコース（毎月分配型）



■米ドルコース（年2回決算型）



■メキシコペソコース（毎月分配型）



■メキシコペソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・米ドルコース、メキシコペソコースの2014年は設定日（2014年1月14日）から年末までの収益率。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

### (1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

### (2) 申込締切時間

午後3時まで取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

### (3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（申込不可日といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

「円コース」、「豪ドルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「資源国通貨コース」、「米ドルコース」、「メキシコペソコース」について

申込日当日が、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

「ブラジルリアルコース」について

申込日当日が、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行またはサンパウロの銀行もしくはブラジル商品先物取引所のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

「アジア通貨コース」について

- ・ 申込日当日が、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、ルクセンブルグの銀行、ジャカルタの銀行のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。
- ・ 申込日当日が、中国またはインドの連休等で、取得、換金の申込みの受け付けを行なわないものとして委託者が指定する日の場合。

### (4) 販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 とします。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります

### (5) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

### (6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

### (7) スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

## (8)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

## (9)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受け付けを取り消す場合があります。

## (10)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 2【換金（解約）手続等】

### (1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

### (2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

### (3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

#### (4)換金単位

1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

#### (5)換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

#### (6)換金制限

資金管理を円滑に行なうため、原則として1日1件10億円を超える解約はできません。

また、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の受付時間に制限を設ける場合があります。

#### (7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

#### (8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

#### (9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示され

ます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 <sup>1</sup> における以下のいずれかの価額で評価します。 <sup>2</sup> 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

2029年4月23日までとします。

「円コース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「トルコリラコース」：2009年4月23日設定

「資源国通貨コース」「アジア通貨コース」：2011年1月17日設定

「米ドルコース」：2014年1月14日設定

2024年4月22日までとします。

「南アフリカランドコース」：2009年4月23日設定

「メキシコペソコース」：2014年1月14日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

## (4) 【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月23日から翌月22日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年4月23日から10月22日までおよび10月23日から翌年4月22日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### (a) ファンドの繰上償還条項

- ( ) 委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ( ) 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

##### (b) 信託期間の終了

- ( ) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項( )」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ( ) 上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ( ) 上記( )の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行いません。
- ( ) 上記( )から( )までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )から( )までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- ( ) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( ) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等( )」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

##### (c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年4月、10月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

##### (d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年4月、10月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- ( ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- ( ) 委託者は、上記( )の事項(上記( )の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ( ) 上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ( ) 上記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ( ) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ( ) 上記( )から( )までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ( ) 上記( )から( )の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- ( ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとしします。
- ( ) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

#### (i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

#### (j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご

参照下さい。

### 第3【ファンドの経理状況】

野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型  
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型  
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型  
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型  
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型  
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型  
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型  
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型  
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2021年4月23日から2021年10月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型  
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型  
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型  
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型  
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間(2021年4月23日から2021年10月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型  
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間(2021年4月23日から2021年10月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型  
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理

府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間(2021年4月23日から2021年10月22日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 4月22日現在)	当期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	56,647,652	51,700,186
投資信託受益証券	3,437,122,638	3,671,189,973
親投資信託受益証券	1,002,359	1,002,261
流動資産合計	3,494,772,649	3,723,892,420
資産合計	3,494,772,649	3,723,892,420
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,364,831	1,373,944
未払解約金	5,652	2,020,819
未払受託者報酬	100,063	101,874
未払委託者報酬	2,835,060	2,886,433
未払利息	31	45
その他未払費用	9,996	10,178
流動負債合計	4,315,633	6,393,293
負債合計	4,315,633	6,393,293
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,364,831,290	1,373,944,346
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,125,625,726	2,343,554,781
（分配準備積立金）	1,157,322,861	1,400,152,693
元本等合計	3,490,457,016	3,717,499,127
純資産合計	3,490,457,016	3,717,499,127
負債純資産合計	3,494,772,649	3,723,892,420

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月23日 至 2021年 4月22日	自	2021年 4月23日 至 2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		43,138,640		48,360,150
有価証券売買等損益		569,542,896		182,546,766
営業収益合計		612,681,536		230,906,916
営業費用				
支払利息		6,365		7,597
受託者報酬		556,295		599,601
委託者報酬		15,761,620		16,988,706
その他費用		55,573		59,898
営業費用合計		16,379,853		17,655,802
営業利益又は営業損失（ ）		596,301,683		213,251,114
経常利益又は経常損失（ ）		596,301,683		213,251,114
当期純利益又は当期純損失（ ）		596,301,683		213,251,114
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		12,233,633		4,795,088
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,599,384,690		2,125,625,726
剰余金増加額又は欠損金減少額		292,686,469		113,669,194
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		292,686,469		113,669,194
剰余金減少額又は欠損金増加額		342,269,162		95,928,175
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		342,269,162		95,928,175
分配金		8,244,321		8,267,990
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,125,625,726		2,343,554,781

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 4月22日現在	当期 2021年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,364,831,290口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,373,944,346口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5574円 (10,000口当たり純資産額) (25,574円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7057円 (10,000口当たり純資産額) (27,057円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日																		
1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 4月23日から2021年 5月24日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,211,658円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>77,698,444円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,211,658円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	77,698,444円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,943,223円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,943,223円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	6,211,658円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	77,698,444円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	4,943,223円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	1,632,977,279円
分配準備積立金額	D	725,602,402円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,442,489,783円
当ファンドの期末残存口数	F	1,362,002,140口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,933円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,362,002円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,239,002円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	146,694,485円
収益調整金額	C	1,674,576,678円
分配準備積立金額	D	788,366,770円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,615,876,935円
当ファンドの期末残存口数	F	1,374,034,186口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,037円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,374,034円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,251,894円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	205,757,483円
収益調整金額	C	1,666,648,082円
分配準備積立金額	D	922,976,924円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,801,634,383円
当ファンドの期末残存口数	F	1,360,862,948口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,587円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,360,862円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,680,369円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	59,386,734円
収益調整金額	C	1,758,187,720円
分配準備積立金額	D	1,122,705,851円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,947,960,674円
当ファンドの期末残存口数	F	1,399,939,775口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,057円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,399,939円

収益調整金額	C	1,747,305,151円
分配準備積立金額	D	1,146,677,020円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,898,925,394円
当ファンドの期末残存口数	F	1,354,316,403口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,405円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,354,316円

2021年 5月25日から2021年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,519,165円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,829,809,139円
分配準備積立金額	D	1,144,698,932円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,982,027,236円
当ファンドの期末残存口数	F	1,390,240,429口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,449円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,390,240円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,819,405円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,837,412,106円
分配準備積立金額	D	1,139,367,662円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,981,599,173円
当ファンドの期末残存口数	F	1,388,386,048口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,475円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,388,386円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,444,786円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,833,964,363円
分配準備積立金額	D	1,137,916,891円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,977,326,040円
当ファンドの期末残存口数	F	1,384,482,198口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,504円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,384,482円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,561,603円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	33,726,237円
収益調整金額	C	1,748,580,543円
分配準備積立金額	D	1,161,858,136円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,951,726,519円
当ファンドの期末残存口数	F	1,382,653,997口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,348円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,382,653円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,843,961円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,759,031,439円
分配準備積立金額	D	1,153,843,731円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,917,719,131円
当ファンドの期末残存口数	F	1,364,831,290口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,377円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,364,831円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,999,245円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	267,088,628円
収益調整金額	C	1,832,028,313円
分配準備積立金額	D	1,127,144,583円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,234,260,769円
当ファンドの期末残存口数	F	1,376,622,351口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,494円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,376,622円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,062,363円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,830,168,018円
分配準備積立金額	D	1,396,464,274円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,231,694,655円
当ファンドの期末残存口数	F	1,373,944,346口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	23,521円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,373,944円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2021年 4月22日現在	当期 2021年10月22日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日		当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	
期首元本額	1,418,361,084円	期首元本額	1,364,831,290円
期中追加設定元本額	197,585,876円	期中追加設定元本額	71,124,569円
期中一部解約元本額	251,115,670円	期中一部解約元本額	62,011,513円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	100,198,011	189,035,396
親投資信託受益証券	0	0
合計	100,198,011	189,035,396

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 円コース	161,293	3,671,189,973	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	161,293	3,671,189,973 100.0%	
	合計			3,671,189,973	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,261	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,261 0.0%	
	合計			1,002,261	

合計		3,672,192,234
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 (2021年 4月22日現在)	第25期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	85,825,459	77,606,730
投資信託受益証券	4,275,172,471	4,606,849,161
親投資信託受益証券	1,002,358	1,002,260
未収入金	31,806,885	12,718,200
流動資産合計	4,393,807,173	4,698,176,351
資産合計		
	4,393,807,173	4,698,176,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	11,313,013	-
未払収益分配金	1,515,548	1,542,210
未払解約金	25,808,255	95,135
未払受託者報酬	739,322	738,184
未払委託者報酬	20,947,408	20,915,191
未払利息	47	68
その他未払費用	73,871	73,755
流動負債合計	60,397,464	23,364,543
負債合計		
	60,397,464	23,364,543
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,515,548,688	1,542,210,710
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,817,861,021	3,132,601,098
（分配準備積立金）	1,430,774,153	1,621,581,562
元本等合計	4,333,409,709	4,674,811,808
純資産合計		
	4,333,409,709	4,674,811,808
負債純資産合計		
	4,393,807,173	4,698,176,351

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期		第25期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		57,334,810		59,577,000
有価証券売買等損益		802,320,008		231,473,419
営業収益合計		859,654,818		291,050,419
営業費用				
支払利息		8,012		9,544
受託者報酬		739,322		738,184
委託者報酬		20,947,408		20,915,191
その他費用		73,871		73,755
営業費用合計		21,768,613		21,736,674
営業利益又は営業損失（ ）		837,886,205		269,313,745
経常利益又は経常損失（ ）		837,886,205		269,313,745
当期純利益又は当期純損失（ ）		837,886,205		269,313,745
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		132,239,826		9,828,807
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,456,441,564		2,817,861,021
剰余金増加額又は欠損金減少額		195,444,001		193,062,831
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		195,444,001		193,062,831
剰余金減少額又は欠損金増加額		538,155,375		136,265,482
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		538,155,375		136,265,482
分配金		1,515,548		1,542,210
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,817,861,021		3,132,601,098

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第24期 2021年 4月22日現在	第25期 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,515,548,688口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,542,210,710口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8593円 (10,000口当たり純資産額) (28,593円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.0312円 (10,000口当たり純資産額) (30,312円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>51,382,959円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>654,263,420円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,576,810,844円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	51,382,959円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	654,263,420円	収益調整金額	C	1,576,810,844円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>54,167,095円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>205,317,843円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,698,979,155円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	54,167,095円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	205,317,843円	収益調整金額	C	1,698,979,155円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	51,382,959円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	654,263,420円																							
収益調整金額	C	1,576,810,844円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	54,167,095円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	205,317,843円																							
収益調整金額	C	1,698,979,155円																							

分配準備積立金額	D	726,643,322円	分配準備積立金額	D	1,363,638,834円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,009,100,545円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,322,102,927円
当ファンドの期末残存口数	F	1,515,548,688口	当ファンドの期末残存口数	F	1,542,210,710口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,854円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	21,541円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,515,548円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,542,210円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2021年 4月22日現在	第25期 2021年10月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額 1,788,950,283円	期首元本額 1,515,548,688円
期中追加設定元本額 117,197,809円	期中追加設定元本額 100,239,637円
期中一部解約元本額 390,599,404円	期中一部解約元本額 73,577,615円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	689,820,355	225,729,740
親投資信託受益証券	98	98
合計	689,820,257	225,729,642

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース	202,401	4,606,849,161	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:98.5%	202,401	4,606,849,161 100.0%	
	合計			4,606,849,161	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,260	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%	982,608	1,002,260 0.0%	
	合計			1,002,260	
合計				4,607,851,421	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 4月22日現在)	当期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	225,365,334	239,885,701
投資信託受益証券	13,394,766,460	13,658,868,850
親投資信託受益証券	1,002,358	1,002,260
未収入金	52,601,156	42,203,832
流動資産合計	13,673,735,308	13,941,960,643
資産合計	13,673,735,308	13,941,960,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	47,992,243	46,124,224
未払解約金	12,180,518	51,397,507
未払受託者報酬	396,056	365,821
未払委託者報酬	11,221,593	10,364,950
未払利息	125	211
その他未払費用	39,593	36,570
流動負債合計	71,830,128	108,289,283
負債合計	71,830,128	108,289,283
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	7,998,707,242	7,687,370,828
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,603,197,938	6,146,300,532
（分配準備積立金）	4,571,557,184	4,496,106,324
元本等合計	13,601,905,180	13,833,671,360
純資産合計	13,601,905,180	13,833,671,360
負債純資産合計	13,673,735,308	13,941,960,643

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		477,431,190		463,489,600
有価証券売買等損益		3,346,051,264		653,961,778
営業収益合計		3,823,482,454		1,117,451,378
営業費用				
支払利息		19,310		26,692
受託者報酬		2,179,472		2,221,187
委託者報酬		61,751,608		62,933,514
その他費用		217,883		222,061
営業費用合計		64,168,273		65,403,454
営業利益又は営業損失（ ）		3,759,314,181		1,052,047,924
経常利益又は経常損失（ ）		3,759,314,181		1,052,047,924
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,759,314,181		1,052,047,924
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		52,922,993		23,896,283
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,618,077,814		5,603,197,938
剰余金増加額又は欠損金減少額		80,396,099		36,294,707
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		80,396,099		36,294,707
剰余金減少額又は欠損金増加額		504,001,532		239,631,910
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		504,001,532		239,631,910
分配金		297,665,631		281,711,844
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,603,197,938		6,146,300,532

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 4月22日現在	当期 2021年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,998,707,242口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,687,370,828口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7005円 (10,000口当たり純資産額) (17,005円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7995円 (10,000口当たり純資産額) (17,995円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日																		
1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 4月23日から2021年 5月24日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>73,008,682円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	73,008,682円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>66,452,233円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	66,452,233円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	73,008,682円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	66,452,233円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	10,424,205,984円
分配準備積立金額	D	4,825,590,185円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,322,804,851円
当ファンドの期末残存口数	F	8,619,215,856口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,777円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	51,715,295円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	81,739,447円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,249,488,323円
分配準備積立金額	D	4,743,421,392円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,074,649,162円
当ファンドの期末残存口数	F	8,461,764,724口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,814円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	50,770,588円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	80,389,758円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,104,297,319円
分配準備積立金額	D	4,669,804,782円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,854,491,859円
当ファンドの期末残存口数	F	8,320,477,277口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,852円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	49,922,863円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,275,229円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,900,721,487円
分配準備積立金額	D	4,591,072,679円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,570,069,395円
当ファンドの期末残存口数	F	8,144,174,358口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,890円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	48,865,046円

収益調整金額	C	9,681,288,251円
分配準備積立金額	D	4,539,793,807円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,287,534,291円
当ファンドの期末残存口数	F	7,948,594,752口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,974円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	47,691,568円

2021年 5月25日から2021年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,933,888円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,618,763,382円
分配準備積立金額	D	4,523,823,309円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,209,520,579円
当ファンドの期末残存口数	F	7,894,147,037口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,000円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	47,364,882円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	65,073,060円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,577,987,852円
分配準備積立金額	D	4,507,464,869円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,150,525,781円
当ファンドの期末残存口数	F	7,851,162,771口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,023円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	47,106,976円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	67,531,635円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,542,889,119円
分配準備積立金額	D	4,503,856,540円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,114,277,294円
当ファンドの期末残存口数	F	7,819,516,031口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,050円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,917,096円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	77,644,820円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,811,202,669円
分配準備積立金額	D	4,572,111,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,460,959,282円
当ファンドの期末残存口数	F	8,066,599,429口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,926円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	48,399,596円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	66,725,939円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,738,902,477円
分配準備積立金額	D	4,552,823,488円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,358,451,904円
当ファンドの期末残存口数	F	7,998,707,242口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,950円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	47,992,243円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	76,059,909円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,464,046,120円
分配準備積立金額	D	4,480,673,705円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	14,020,779,734円
当ファンドの期末残存口数	F	7,751,183,063口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,088円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,507,098円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,991,816円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,390,347,721円
分配準備積立金額	D	4,469,238,732円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,932,578,269円
当ファンドの期末残存口数	F	7,687,370,828口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,123円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,124,224円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年10月22日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

<p>前期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 4月23日</p> <p>至 2021年10月22日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

## ( その他の注記 )

## 1 元本の移動

	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額	8,878,845,774円	7,998,707,242円
期中追加設定元本額	137,774,400円	53,961,361円
期中一部解約元本額	1,017,912,932円	365,297,775円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	583,997,340	179,559,450
親投資信託受益証券	0	0
合計	583,997,340	179,559,450

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	950,050	13,658,868,850	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	950,050	13,658,868,850 100.0%	
	合計			13,658,868,850	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,260	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,260 0.0%	
	合計			1,002,260	

合計		13,659,871,110
----	--	----------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 (2021年 4月22日現在)	第25期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	66,029,392	61,271,973
投資信託受益証券	3,639,585,707	3,646,309,117
親投資信託受益証券	1,002,358	1,002,260
未収入金	44,618,291	-
流動資産合計	3,751,235,748	3,708,583,350
資産合計	3,751,235,748	3,708,583,350
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	984,141	905,948
未払解約金	28,961,093	5,822,954
未払受託者報酬	599,324	596,968
未払委託者報酬	16,980,785	16,914,151
未払利息	36	53
その他未払費用	59,869	59,638
流動負債合計	47,585,248	24,299,712
負債合計	47,585,248	24,299,712
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	984,141,220	905,948,720
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,719,509,280	2,778,334,918
（分配準備積立金）	1,464,975,261	1,616,200,170
元本等合計	3,703,650,500	3,684,283,638
純資産合計	3,703,650,500	3,684,283,638
負債純資産合計	3,751,235,748	3,708,583,350

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第24期		第25期	
	自	2020年10月23日	自	2021年4月23日
	至	2021年4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		131,546,850		124,747,440
有価証券売買等損益		935,413,615		169,484,328
営業収益合計		1,066,960,465		294,231,768
営業費用				
支払利息		5,387		6,914
受託者報酬		599,324		596,968
委託者報酬		16,980,785		16,914,151
その他費用		59,869		59,638
営業費用合計		17,645,365		17,577,671
営業利益又は営業損失( )		1,049,315,100		276,654,097
経常利益又は経常損失( )		1,049,315,100		276,654,097
当期純利益又は当期純損失( )		1,049,315,100		276,654,097
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		146,500,588		1,442,216
期首剰余金又は期首欠損金( )		2,155,269,168		2,719,509,280
剰余金増加額又は欠損金減少額		119,083,837		14,494,228
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		119,083,837		14,494,228
剰余金減少額又は欠損金増加額		456,674,096		229,974,523
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		456,674,096		229,974,523
分配金		984,141		905,948
期末剰余金又は期末欠損金( )		2,719,509,280		2,778,334,918

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第24期 2021年 4月22日現在	第25期 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 984,141,220口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 905,948,720口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.7633円 (10,000口当たり純資産額) (37,633円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 4.0668円 (10,000口当たり純資産額) (40,668円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>118,501,976円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>45,309,512円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,786,504,299円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	118,501,976円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	45,309,512円	収益調整金額	C	1,786,504,299円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>113,024,362円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>162,187,519円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,652,317,941円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	113,024,362円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	162,187,519円	収益調整金額	C	1,652,317,941円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	118,501,976円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	45,309,512円																							
収益調整金額	C	1,786,504,299円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	113,024,362円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	162,187,519円																							
収益調整金額	C	1,652,317,941円																							

分配準備積立金額	D	1,302,147,914円	分配準備積立金額	D	1,341,894,237円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,252,463,701円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,269,424,059円
当ファンドの期末残存口数	F	984,141,220口	当ファンドの期末残存口数	F	905,948,720口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	33,048円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	36,088円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	984,141円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	905,948円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2021年 4月22日現在	第25期 2021年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額 1,194,746,523円	期首元本額 984,141,220円
期中追加設定元本額 42,698,815円	期中追加設定元本額 5,344,415円
期中一部解約元本額 253,304,118円	期中一部解約元本額 83,536,915円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	810,556,709	173,240,897
親投資信託受益証券	98	98
合計	810,556,611	173,240,799

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-豪ドルコース	253,621	3,646,309,117	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:99.0%	253,621	3,646,309,117 100.0%	
	合計			3,646,309,117	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,260	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%	982,608	1,002,260 0.0%	
	合計			1,002,260	
合計				3,647,311,377	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 4月22日現在)	当期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	576,811,097	442,562,170
投資信託受益証券	26,973,102,989	26,922,944,232
親投資信託受益証券	1,002,358	1,002,260
未収入金	88,303,530	-
流動資産合計	27,639,219,974	27,366,508,662
資産合計	27,639,219,974	27,366,508,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	49,388,152	43,887,373
未払解約金	285,244,356	58,777,216
未払受託者報酬	805,806	758,134
未払委託者報酬	22,831,128	21,480,437
未払利息	320	389
その他未払費用	80,570	75,804
流動負債合計	358,350,332	124,979,353
負債合計	358,350,332	124,979,353
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	49,388,152,410	43,887,373,209
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,107,282,768	16,645,843,900
（分配準備積立金）	11,056,736,273	10,199,511,055
元本等合計	27,280,869,642	27,241,529,309
純資産合計	27,280,869,642	27,241,529,309
負債純資産合計	27,639,219,974	27,366,508,662

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		870,970,400		762,714,820
有価証券売買等損益		5,555,022,033		3,025,506,332
営業収益合計		6,425,992,433		3,788,221,152
営業費用				
支払利息		41,297		54,441
受託者報酬		4,711,193		4,747,105
委託者報酬		133,483,785		134,501,127
その他費用		471,060		474,650
営業費用合計		138,707,335		139,777,323
営業利益又は営業損失（ ）		6,287,285,098		3,648,443,829
経常利益又は経常損失（ ）		6,287,285,098		3,648,443,829
当期純利益又は当期純損失（ ）		6,287,285,098		3,648,443,829
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		97,311,682		190,058,075
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		32,791,291,003		22,107,282,768
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,910,831,092		2,321,697,608
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,910,831,092		2,321,697,608
剰余金減少額又は欠損金増加額		99,501,497		42,304,952
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		99,501,497		42,304,952
分配金		317,294,776		276,339,542
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		22,107,282,768		16,645,843,900

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 4月22日現在	当期 2021年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 49,388,152,410口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 43,887,373,209口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 22,107,282,768円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 16,645,843,900円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5524円 (10,000口当たり純資産額) (5,524円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6207円 (10,000口当たり純資産額) (6,207円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 4月23日から2021年 5月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	151,805,003円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	37,638,336,453円
分配準備積立金額	D	12,140,717,536円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	49,930,858,992円
当ファンドの期末残存口数	F	56,507,274,474口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,836円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	56,507,274円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	146,526,191円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,414,037,717円
分配準備積立金額	D	11,824,150,190円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,384,714,098円
当ファンドの期末残存口数	F	54,650,540,209口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,853円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	54,650,540円

2020年12月23日から2021年1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	141,233,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	35,640,262,092円
分配準備積立金額	D	11,657,909,328円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	47,439,405,071円
当ファンドの期末残存口数	F	53,481,639,335口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,870円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	53,481,639円

2021年1月23日から2021年2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	132,190,545円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,680,289,206円
分配準備積立金額	D	11,425,409,785円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	46,237,889,536円
当ファンドの期末残存口数	F	52,034,144,726口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	130,134,656円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	32,297,163,043円
分配準備積立金額	D	10,840,765,634円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	43,268,063,333円
当ファンドの期末残存口数	F	48,437,037,548口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,932円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,437,037円

2021年5月25日から2021年6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	127,926,136円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	31,541,661,746円
分配準備積立金額	D	10,663,422,438円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,333,010,320円
当ファンドの期末残存口数	F	47,298,023,597口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,950円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	47,298,023円

2021年6月23日から2021年7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,043,332円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	31,013,644,184円
分配準備積立金額	D	10,560,419,085円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,675,106,601円
当ファンドの期末残存口数	F	46,500,482,724口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,962円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,500,482円

2021年7月27日から2021年8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	104,749,312円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,512,496,520円
分配準備積立金額	D	10,439,562,255円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	41,056,808,087円
当ファンドの期末残存口数	F	45,743,298,633口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,886円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	52,034,144円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	134,283,339円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,150,887,982円
分配準備積立金額	D	11,325,166,018円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	45,610,337,339円
当ファンドの期末残存口数	F	51,233,027,999口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,902円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	51,233,027円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	111,274,625円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	32,926,760,334円
分配準備積立金額	D	10,994,849,800円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	44,032,884,759円
当ファンドの期末残存口数	F	49,388,152,410口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,915円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	49,388,152円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,975円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	45,743,298円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	121,606,308円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,669,450,636円
分配準備積立金額	D	10,204,805,323円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	39,995,862,267円
当ファンドの期末残存口数	F	44,473,329,998口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,993円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	44,473,329円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	98,725,930円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,281,435,439円
分配準備積立金額	D	10,144,672,498円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	39,524,833,867円
当ファンドの期末残存口数	F	43,887,373,209口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,005円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	43,887,373円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年10月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 4月23日</p> <p>至 2021年10月22日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額	59,304,165,014円	49,388,152,410円
期中追加設定元本額	206,611,580円	103,680,034円
期中一部解約元本額	10,122,624,184円	5,604,459,235円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,005,502,213	1,648,590,912
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,005,502,213	1,648,590,912

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	6,060,996	26,922,944,232	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	6,060,996	26,922,944,232 100.0%	
	合計			26,922,944,232	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,260	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,260 0.0%	
	合計			1,002,260	
	合計			26,923,946,492	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第24期 (2021年4月22日現在)	第25期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	46,924,118	51,931,367
投資信託受益証券	2,760,236,269	2,952,997,180
親投資信託受益証券	1,002,358	1,002,260
流動資産合計	2,808,162,745	3,005,930,807
資産合計	2,808,162,745	3,005,930,807
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,164,316	1,097,917
未払解約金	9,926	3,588,518
未払受託者報酬	475,956	502,357
未払委託者報酬	13,485,377	14,233,327
未払利息	26	45
その他未払費用	47,537	50,180
流動負債合計	15,183,138	19,472,344
負債合計	15,183,138	19,472,344
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,164,316,011	1,097,917,073
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,628,663,596	1,888,541,390
(分配準備積立金)	2,178,260,182	2,121,504,230
元本等合計	2,792,979,607	2,986,458,463
純資産合計	2,792,979,607	2,986,458,463
負債純資産合計	2,808,162,745	3,005,930,807

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第24期		第25期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		88,221,560		81,009,700
有価証券売買等損益		556,087,505		308,081,012
営業収益合計		644,309,065		389,090,712
営業費用				
支払利息		4,005		5,390
受託者報酬		475,956		502,357
委託者報酬		13,485,377		14,233,327
その他費用		47,537		50,180
営業費用合計		14,012,875		14,791,254
営業利益又は営業損失( )		630,296,190		374,299,458
経常利益又は経常損失( )		630,296,190		374,299,458
当期純利益又は当期純損失( )		630,296,190		374,299,458
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		76,693,774		21,836,924
期首剰余金又は期首欠損金( )		1,253,560,558		1,628,663,596
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,445,181		7,115,616
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,445,181		7,115,616
剰余金減少額又は欠損金増加額		188,780,243		98,602,439
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		188,780,243		98,602,439
分配金		1,164,316		1,097,917
期末剰余金又は期末欠損金( )		1,628,663,596		1,888,541,390

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第24期 2021年 4月22日現在	第25期 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,164,316,011口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,097,917,073口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3988円 (10,000口当たり純資産額) (23,988円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7201円 (10,000口当たり純資産額) (27,201円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>80,353,141円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,291,899,417円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	80,353,141円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,291,899,417円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>75,985,633円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,169,165,633円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	75,985,633円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,169,165,633円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	80,353,141円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,291,899,417円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	75,985,633円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	2,169,165,633円																							

分配準備積立金額	D	2,099,071,357円	分配準備積立金額	D	2,046,616,514円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,471,323,915円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,291,767,780円
当ファンドの期末残存口数	F	1,164,316,011口	当ファンドの期末残存口数	F	1,097,917,073口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	38,403円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	39,090円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,164,316円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,097,917円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2021年 4月22日現在	第25期 2021年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額 1,361,565,296円	期首元本額 1,164,316,011円
期中追加設定元本額 8,714,842円	期中追加設定元本額 4,407,944円
期中一部解約元本額 205,964,127円	期中一部解約元本額 70,806,882円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	491,352,442	290,553,118
親投資信託受益証券	98	98
合計	491,352,344	290,553,020

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - ブラジルリアルコース	664,790	2,952,997,180	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	664,790	2,952,997,180 100.0%	
	合計			2,952,997,180	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,260	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,002,260 0.0%	
	合計			1,002,260	
合計				2,953,999,440	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 4月22日現在)	当期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,366,751	2,197,093
投資信託受益証券	151,272,598	146,149,445
親投資信託受益証券	100,236	100,226
流動資産合計	153,739,585	148,446,764
資産合計	153,739,585	148,446,764
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	316,342	274,830
未払受託者報酬	4,730	3,943
未払委託者報酬	134,054	111,732
未払利息	1	1
その他未払費用	463	383
流動負債合計	455,590	390,889
負債合計	455,590	390,889
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	105,447,448	91,610,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	47,836,547	56,445,789
（分配準備積立金）	55,070,149	52,914,387
元本等合計	153,283,995	148,055,875
純資産合計	153,283,995	148,055,875
負債純資産合計	153,739,585	148,446,764

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		4,268,550		3,884,750
有価証券売買等損益		53,851,802		13,990,161
営業収益合計		58,120,352		17,874,911
営業費用				
支払利息		173		253
受託者報酬		26,485		25,524
委託者報酬		750,260		723,147
その他費用		2,590		2,492
営業費用合計		779,508		751,416
営業利益又は営業損失（ ）		57,340,844		17,123,495
経常利益又は経常損失（ ）		57,340,844		17,123,495
当期純利益又は当期純損失（ ）		57,340,844		17,123,495
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		208,805		705,242
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,692,769		47,836,547
剰余金増加額又は欠損金減少額		475,482		777,175
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		475,482		777,175
剰余金減少額又は欠損金増加額		10,251,977		6,769,223
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		10,251,977		6,769,223
分配金		2,211,766		1,816,963
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		47,836,547		56,445,789

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 4月22日現在	当期 2021年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 105,447,448口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 91,610,086口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4537円 (10,000口当たり純資産額) (14,537円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6162円 (10,000口当たり純資産額) (16,162円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日																		
1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 4月23日から2021年 5月24日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>653,439円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	653,439円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>644,386円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	644,386円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	653,439円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	644,386円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	81,850,506円
分配準備積立金額	D	66,131,910円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	148,635,855円
当ファンドの期末残存口数	F	129,040,070口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,518円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	387,120円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	650,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	81,719,426円
分配準備積立金額	D	66,236,084円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	148,606,480円
当ファンドの期末残存口数	F	128,783,956口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,539円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	386,351円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	626,738円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	79,083,673円
分配準備積立金額	D	64,249,105円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	143,959,516円
当ファンドの期末残存口数	F	124,523,823口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,560円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	373,571円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	790,194円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	80,135,944円
分配準備積立金額	D	64,462,088円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	145,388,226円
当ファンドの期末残存口数	F	125,401,280口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,593円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	376,203円

収益調整金額	C	68,332,319円
分配準備積立金額	D	55,070,149円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	124,046,854円
当ファンドの期末残存口数	F	106,151,060口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,685円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	318,453円

2021年 5月25日から2021年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	545,778円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,722,930円
分配準備積立金額	D	54,840,595円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	123,109,303円
当ファンドの期末残存口数	F	105,147,958口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,708円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	315,443円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	522,739円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,208,375円
分配準備積立金額	D	54,304,537円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	122,035,651円
当ファンドの期末残存口数	F	104,045,850口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,729円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	312,137円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	549,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	66,863,715円
分配準備積立金額	D	54,027,942円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,441,018円
当ファンドの期末残存口数	F	103,330,845口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,752円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	309,992円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	775,438円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	79,300,493円
分配準備積立金額	D	64,165,762円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	144,241,693円
当ファンドの期末残存口数	F	124,059,882口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,626円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	372,179円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	541,056円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,514,354円
分配準備積立金額	D	54,845,435円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	122,900,845円
当ファンドの期末残存口数	F	105,447,448口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,655円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	316,342円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	609,086円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,564,244円
収益調整金額	C	61,842,127円
分配準備積立金額	D	49,985,413円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	116,000,870円
当ファンドの期末残存口数	F	95,369,656口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,163円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	286,108円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	543,947円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	894,791円
収益調整金額	C	59,419,749円
分配準備積立金額	D	51,750,479円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	112,608,966円
当ファンドの期末残存口数	F	91,610,086口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,292円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	274,830円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年10月22日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 4月23日</p> <p>至 2021年10月22日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額	129,028,211円	期首元本額 105,447,448円
期中追加設定元本額	1,514,161円	期中追加設定元本額 1,658,863円
期中一部解約元本額	25,094,924円	期中一部解約元本額 15,496,225円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	573,049	1,000,440
親投資信託受益証券	0	0
合計	573,049	1,000,440

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	11,791	146,149,445	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	11,791	146,149,445 99.9%	
	合計			146,149,445	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,226	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,261	100,226 0.1%	
	合計			100,226	

合計		146,249,671
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 (2021年 4月22日現在)	第25期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	337,917	284,824
投資信託受益証券	11,900,620	13,324,625
親投資信託受益証券	100,235	100,225
流動資産合計	12,338,772	13,709,674
資産合計	12,338,772	13,709,674
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	3,817	3,789
未払受託者報酬	3,587	2,114
未払委託者報酬	101,628	59,994
その他未払費用	313	183
流動負債合計	109,345	66,080
負債合計	109,345	66,080
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,817,090	3,789,873
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,412,337	9,853,721
（分配準備積立金）	3,741,659	5,068,969
元本等合計	12,229,427	13,643,594
純資産合計	12,229,427	13,643,594
負債純資産合計	12,338,772	13,709,674

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期		第25期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		549,060		319,750
有価証券売買等損益		8,277,327		1,288,102
営業収益合計		8,826,387		1,607,852
営業費用				
支払利息		12		-
受託者報酬		3,587		2,114
委託者報酬		101,628		59,994
その他費用		313		183
営業費用合計		105,540		62,291
営業利益又は営業損失（ ）		8,720,847		1,545,561
経常利益又は経常損失（ ）		8,720,847		1,545,561
当期純利益又は当期純損失（ ）		8,720,847		1,545,561
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,103,638		66,838
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		14,539,320		8,412,337
剰余金増加額又は欠損金減少額		231,062		303,043
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		231,062		303,043
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,971,437		336,593
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,971,437		336,593
分配金		3,817		3,789
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		8,412,337		9,853,721

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

第24期 2021年4月22日現在	第25期 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,817,090口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,789,873口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.2039円 (10,000口当たり純資産額) (32,039円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.6000円 (10,000口当たり純資産額) (36,000円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年4月22日	第25期 自 2021年4月23日 至 2021年10月22日																								
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>279,256円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>622,564円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,034,744円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	279,256円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	622,564円	収益調整金額	C	8,034,744円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>300,260円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,178,463円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,105,273円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	300,260円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,178,463円	収益調整金額	C	8,105,273円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	279,256円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	622,564円																							
収益調整金額	C	8,034,744円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	300,260円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,178,463円																							
収益調整金額	C	8,105,273円																							

分配準備積立金額	D	2,843,656円	分配準備積立金額	D	3,594,035円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,780,220円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,178,031円
当ファンドの期末残存口数	F	3,817,090口	当ファンドの期末残存口数	F	3,789,873口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	30,861円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	34,771円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,817円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,789円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2021年 4月22日現在	第25期 2021年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額 11,866,883円	期首元本額 3,817,090円
期中追加設定元本額 108,436円	期中追加設定元本額 126,045円
期中一部解約元本額 8,158,229円	期中一部解約元本額 153,262円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,017,852	1,233,515
親投資信託受益証券	9	10
合計	3,017,843	1,233,505

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 南アフリカランドコース	1,075	13,324,625	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 97.7%	1,075	13,324,625 99.3%	
	合計			13,324,625	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,225	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.7%	98,260	100,225 0.7%	
	合計			100,225	
合計				13,424,850	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 4月22日現在)	当期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	68,014,231	67,388,264
投資信託受益証券	4,186,830,766	4,021,593,051
親投資信託受益証券	1,002,357	1,002,259
未収入金	26,807,479	16,501,164
流動資産合計	4,282,654,833	4,106,484,738
資産合計	4,282,654,833	4,106,484,738
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	13,315,990	12,067,925
未払解約金	14,509,739	17,018,445
未払受託者報酬	126,154	113,611
未払委託者報酬	3,574,279	3,218,985
未払利息	37	59
その他未払費用	12,600	11,350
流動負債合計	31,538,799	32,430,375
負債合計	31,538,799	32,430,375
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,657,995,434	6,033,962,760
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,406,879,400	1,959,908,397
（分配準備積立金）	1,524,480,814	1,428,739,440
元本等合計	4,251,116,034	4,074,054,363
純資産合計	4,251,116,034	4,074,054,363
負債純資産合計	4,282,654,833	4,106,484,738

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		180,451,170		154,845,090
有価証券売買等損益		982,965,981		177,509,715
営業収益合計		1,163,417,151		332,354,805
営業費用				
支払利息		7,043		8,227
受託者報酬		754,758		690,141
委託者報酬		21,384,663		19,553,761
その他費用		75,410		68,952
営業費用合計		22,221,874		20,321,081
営業利益又は営業損失（ ）		1,141,195,277		312,033,724
経常利益又は経常損失（ ）		1,141,195,277		312,033,724
当期純利益又は当期純損失（ ）		1,141,195,277		312,033,724
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		11,501,626		18,268,236
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,219,587,826		2,406,879,400
剰余金増加額又は欠損金減少額		786,953,643		254,592,373
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		786,953,643		254,592,373
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,489,112		26,269,342
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		16,489,112		26,269,342
分配金		87,449,756		75,117,516
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,406,879,400		1,959,908,397

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 4月22日現在	当期 2021年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,657,995,434口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,033,962,760口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,406,879,400円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,959,908,397円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6385円 (10,000口当たり純資産額) (6,385円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6752円 (10,000口当たり純資産額) (6,752円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 4月23日から2021年 5月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,952,717円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,108,401,643円
分配準備積立金額	D	1,793,877,575円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,935,231,935円
当ファンドの期末残存口数	F	8,222,166,449口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,434円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,444,332円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,178,175円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,700,636,266円
分配準備積立金額	D	1,664,539,083円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,395,353,524円
当ファンドの期末残存口数	F	7,563,065,278口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,456円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,126,130円

2020年12月23日から2021年1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,413,666円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,544,134,908円
分配準備積立金額	D	1,621,934,194円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,195,482,768円
当ファンドの期末残存口数	F	7,308,731,210口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,476円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,617,462円

2021年1月23日から2021年2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,433,773円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,386,610,411円
分配準備積立金額	D	1,578,858,857円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,993,903,041円
当ファンドの期末残存口数	F	7,053,507,794口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,382,670円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,105,438,763円
分配準備積立金額	D	1,509,355,284円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,638,176,717円
当ファンドの期末残存口数	F	6,596,339,479口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,547円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,192,678円

2021年5月25日から2021年6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,800,019円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,954,872,878円
分配準備積立金額	D	1,462,652,462円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,440,325,359円
当ファンドの期末残存口数	F	6,352,552,002口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,563円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,705,104円

2021年6月23日から2021年7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,826,619円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,888,568,535円
分配準備積立金額	D	1,446,507,224円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,359,902,378円
当ファンドの期末残存口数	F	6,244,012,575口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	8,584円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,488,025円

2021年7月27日から2021年8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,569,577円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,893,541,704円
分配準備積立金額	D	1,444,743,735円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,360,855,016円
当ファンドの期末残存口数	F	6,233,228,097口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,497円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	14,107,015円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	26,079,897円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,304,222,666円
分配準備積立金額	D	1,562,164,417円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,892,466,980円
当ファンドの期末残存口数	F	6,919,413,512口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,515円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,838,827円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,430,418円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,142,672,122円
分配準備積立金額	D	1,514,366,386円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,680,468,926円
当ファンドの期末残存口数	F	6,657,995,434口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,531円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	13,315,990円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,600円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	12,466,456円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,919,851円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,810,549,246円
分配準備積立金額	D	1,422,587,324円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,258,056,421円
当ファンドの期末残存口数	F	6,098,664,359口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,621円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	12,197,328円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,558,466円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,771,094,645円
分配準備積立金額	D	1,419,248,899円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,211,902,010円
当ファンドの期末残存口数	F	6,033,962,760口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,637円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	12,067,925円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	---

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年10月22日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 4月23日</p> <p>至 2021年10月22日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額	8,560,407,183円	6,657,995,434円
期中追加設定元本額	40,776,466円	74,990,057円
期中一部解約元本額	1,943,188,215円	699,022,731円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	558,003,324	295,155,165
親投資信託受益証券	0	0
合計	558,003,324	295,155,165

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-トルコリラコース	831,423	4,021,593,051	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	831,423	4,021,593,051 100.0%	
	合計			4,021,593,051	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,259	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,607	1,002,259 0.0%	
	合計			1,002,259	
	合計			4,022,595,310	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 (2021年 4月22日現在)	第25期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	24,181,921	21,855,321
投資信託受益証券	1,273,612,331	1,208,021,402
親投資信託受益証券	1,002,358	1,002,260
未収入金	-	3,903,115
流動資産合計	1,298,796,610	1,234,782,098
資産合計	1,298,796,610	1,234,782,098
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	694,247	611,366
未払解約金	-	3,808,445
未払受託者報酬	225,186	211,445
未払委託者報酬	6,380,135	5,990,976
未払利息	13	19
その他未払費用	22,457	21,079
流動負債合計	7,322,038	10,643,330
負債合計	7,322,038	10,643,330
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	694,247,943	611,366,116
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	597,226,629	612,772,652
（分配準備積立金）	599,623,802	568,652,181
元本等合計	1,291,474,572	1,224,138,768
純資産合計	1,291,474,572	1,224,138,768
負債純資産合計	1,298,796,610	1,234,782,098

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期		第25期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		53,871,090		47,354,310
有価証券売買等損益		290,433,224		54,646,722
営業収益合計		344,304,314		102,001,032
営業費用				
支払利息		1,934		2,322
受託者報酬		225,186		211,445
委託者報酬		6,380,135		5,990,976
その他費用		22,457		21,079
営業費用合計		6,629,712		6,225,822
営業利益又は営業損失（ ）		337,674,602		95,775,210
経常利益又は経常損失（ ）		337,674,602		95,775,210
当期純利益又は当期純損失（ ）		337,674,602		95,775,210
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		55,587,764		8,828,771
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		427,273,057		597,226,629
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,102,531		1,011,176
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,102,531		1,011,176
剰余金減少額又は欠損金増加額		115,541,550		71,800,226
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		115,541,550		71,800,226
分配金		694,247		611,366
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		597,226,629		612,772,652

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年4月23日から2021年10月22日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第24期 2021年4月22日現在	第25期 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 694,247,943口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 611,366,116口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8602円 (10,000口当たり純資産額) (18,602円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0023円 (10,000口当たり純資産額) (20,023円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年4月22日	第25期 自 2021年4月23日 至 2021年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>47,904,969円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,001,095,542円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	47,904,969円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,001,095,542円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>41,663,453円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>882,458,235円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	41,663,453円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	882,458,235円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	47,904,969円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,001,095,542円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	41,663,453円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	882,458,235円																							

分配準備積立金額	D	552,413,080円	分配準備積立金額	D	527,600,094円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,601,413,591円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,451,721,782円
当ファンドの期末残存口数	F	694,247,943口	当ファンドの期末残存口数	F	611,366,116口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,066円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,745円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	694,247円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	611,366円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第24期 2021年 4月22日現在	第25期 2021年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## ( その他の注記 )

## 1 元本の移動

第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額 947,159,575円	期首元本額 694,247,943円
期中追加設定元本額 4,857,560円	期中追加設定元本額 1,055,196円
期中一部解約元本額 257,769,192円	期中一部解約元本額 83,937,023円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第24期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第25期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	242,810,332	49,032,633
親投資信託受益証券	98	98
合計	242,810,234	49,032,535

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - トルコリラコース	249,746	1,208,021,402	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	249,746	1,208,021,402 99.9%	
	合計			1,208,021,402	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,260	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	982,608	1,002,260 0.1%	
	合計			1,002,260	
合計				1,209,023,662	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 4月22日現在)	当期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	32,442,740	31,652,488
投資信託受益証券	2,085,046,644	2,213,298,450
親投資信託受益証券	1,002,359	1,002,261
流動資産合計	2,118,491,743	2,245,953,199
資産合計	2,118,491,743	2,245,953,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	3,820,588	3,682,613
未払解約金	2,889,269	-
未払受託者報酬	61,272	59,763
未払委託者報酬	1,735,990	1,693,261
未払利息	18	27
その他未払費用	6,115	5,967
流動負債合計	8,513,252	5,441,631
負債合計	8,513,252	5,441,631
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,910,294,157	1,841,306,598
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	199,684,334	399,204,970
（分配準備積立金）	749,626,865	739,289,811
元本等合計	2,109,978,491	2,240,511,568
純資産合計	2,109,978,491	2,240,511,568
負債純資産合計	2,118,491,743	2,245,953,199

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	前期		当期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		52,023,060		46,870,260
有価証券売買等損益		573,900,667		196,493,017
営業収益合計		625,923,727		243,363,277
営業費用				
支払利息		2,944		4,085
受託者報酬		350,590		360,594
委託者報酬		9,933,328		10,216,723
その他費用		35,000		36,003
営業費用合計		10,321,862		10,617,405
営業利益又は営業損失( )		615,601,865		232,745,872
経常利益又は経常損失( )		615,601,865		232,745,872
当期純利益又は当期純損失( )		615,601,865		232,745,872
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		8,955,953		2,797,668
期首剰余金又は期首欠損金( )		378,698,880		199,684,334
剰余金増加額又は欠損金減少額		-		540,546
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		540,546
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,611,002		8,585,391
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,562,732		8,585,391
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		48,270		-
分配金		24,651,696		22,382,723
期末剰余金又は期末欠損金( )		199,684,334		399,204,970

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 4月22日現在	当期 2021年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,910,294,157口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,841,306,598口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1045円 (10,000口当たり純資産額) (11,045円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2168円 (10,000口当たり純資産額) (12,168円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日																		
1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 4月23日から2021年 5月24日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,112,462円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,112,462円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,564,451円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,564,451円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	9,112,462円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	7,564,451円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	646,616,547円
分配準備積立金額	D	840,851,038円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,496,580,047円
当ファンドの期末残存口数	F	2,206,332,541口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,783円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,412,665円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,982,469円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	638,272,756円
分配準備積立金額	D	833,634,253円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,480,889,478円
当ファンドの期末残存口数	F	2,176,260,197口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,804円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,352,520円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,695,817円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	618,561,687円
分配準備積立金額	D	811,709,194円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,438,966,698円
当ファンドの期末残存口数	F	2,107,790,755口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,826円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,215,581円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,088,365円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	580,107,519円
分配準備積立金額	D	765,059,600円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,353,255,484円
当ファンドの期末残存口数	F	1,975,614,746口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,849円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,951,229円

収益調整金額	C	558,618,934円
分配準備積立金額	D	745,034,672円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,311,218,057円
当ファンドの期末残存口数	F	1,899,206,689口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,904円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,798,413円

2021年 5月25日から2021年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,525,965円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	554,600,254円
分配準備積立金額	D	742,797,675円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,304,923,894円
当ファンドの期末残存口数	F	1,884,579,971口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,924円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,769,159円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,853,979円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	550,406,096円
分配準備積立金額	D	740,320,070円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,296,580,145円
当ファンドの期末残存口数	F	1,869,401,715口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,935円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,738,803円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,183,914円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	545,376,001円
分配準備積立金額	D	735,089,574円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,286,649,489円
当ファンドの期末残存口数	F	1,851,422,323口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,949円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,702,844円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,942,644円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	572,738,787円
分配準備積立金額	D	758,852,218円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,339,533,649円
当ファンドの期末残存口数	F	1,949,556,647口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,870円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,899,113円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,179,260円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	561,599,730円
分配準備積立金額	D	747,268,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,315,047,183円
当ファンドの期末残存口数	F	1,910,294,157口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,883円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,820,588円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,676,456円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	543,902,834円
分配準備積立金額	D	734,919,406円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,286,498,696円
当ファンドの期末残存口数	F	1,845,445,728口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,971円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,690,891円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,955,038円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	542,930,064円
分配準備積立金額	D	737,017,386円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,285,902,488円
当ファンドの期末残存口数	F	1,841,306,598口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,983円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,682,613円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年10月22日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 4月23日</p> <p>至 2021年10月22日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日		当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	
期首元本額	2,261,686,198円	期首元本額	1,910,294,157円
期中追加設定元本額	6,368,708円	期中追加設定元本額	4,141,769円
期中一部解約元本額	357,760,749円	期中一部解約元本額	73,129,328円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	55,569,338	23,690,920
親投資信託受益証券	0	0
合計	55,569,338	23,690,920

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-資源国通貨コース	257,510	2,213,298,450	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	257,510	2,213,298,450 100.0%	
	合計			2,213,298,450	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,261	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,261 0.0%	
	合計			1,002,261	

合計		2,214,300,711
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 (2021年 4月22日現在)	第22期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	34,556,067	32,051,942
投資信託受益証券	2,054,909,838	2,152,428,660
親投資信託受益証券	1,002,359	1,002,261
未収入金	-	6,205,608
流動資産合計	2,090,468,264	2,191,688,471
資産合計	2,090,468,264	2,191,688,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	909,307	856,693
未払解約金	951,073	-
未払受託者報酬	328,381	358,316
未払委託者報酬	9,304,238	10,152,314
未払利息	19	28
その他未払費用	32,782	35,778
流動負債合計	11,525,800	11,403,129
負債合計	11,525,800	11,403,129
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	909,307,725	856,693,195
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,169,634,739	1,323,592,147
（分配準備積立金）	1,166,097,403	1,139,351,143
元本等合計	2,078,942,464	2,180,285,342
純資産合計	2,078,942,464	2,180,285,342
負債純資産合計	2,090,468,264	2,191,688,471

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期		第22期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		48,679,230		46,485,540
有価証券売買等損益		521,028,975		202,515,791
営業収益合計		569,708,205		249,001,331
営業費用				
支払利息		2,458		3,917
受託者報酬		328,381		358,316
委託者報酬		9,304,238		10,152,314
その他費用		32,782		35,778
営業費用合計		9,667,859		10,550,325
営業利益又は営業損失（ ）		560,040,346		238,451,006
経常利益又は経常損失（ ）		560,040,346		238,451,006
当期純利益又は当期純損失（ ）		560,040,346		238,451,006
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		30,898,823		16,438,804
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		683,246,841		1,169,634,739
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,171,773		2,078,688
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,171,773		2,078,688
剰余金減少額又は欠損金増加額		45,016,091		69,276,789
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		45,016,091		69,276,789
分配金		909,307		856,693
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,169,634,739		1,323,592,147

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

第21期 2021年4月22日現在	第22期 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 909,307,725口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 856,693,195口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2863円 (10,000口当たり純資産額) (22,863円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5450円 (10,000口当たり純資産額) (25,450円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 自 2020年10月23日 至 2021年4月22日	第22期 自 2021年4月23日 至 2021年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>46,204,138円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>464,585,018円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	46,204,138円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	464,585,018円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>43,075,734円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>439,544,355円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	43,075,734円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	439,544,355円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	46,204,138円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	464,585,018円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	43,075,734円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	439,544,355円																							

分配準備積立金額	D	1,120,802,572円	分配準備積立金額	D	1,097,132,102円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,631,591,728円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,579,752,191円
当ファンドの期末残存口数	F	909,307,725口	当ファンドの期末残存口数	F	856,693,195口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,943円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	18,440円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	909,307円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	856,693円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第22期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第21期 2021年 4月22日現在	第22期 2021年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第22期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第22期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額 970,400,989円	期首元本額 909,307,725円
期中追加設定元本額 3,204,211円	期中追加設定元本額 1,495,634円
期中一部解約元本額 64,297,475円	期中一部解約元本額 54,110,164円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第22期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	493,141,676	187,826,009
親投資信託受益証券	98	98
合計	493,141,578	187,825,911

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 資源国通貨コース	250,428	2,152,428,660	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	250,428	2,152,428,660 100.0%	
	合計			2,152,428,660	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,261	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,609	1,002,261 0.0%	
	合計			1,002,261	
合計				2,153,430,921	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 4月22日現在)	当期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	23,576,335	24,637,628
投資信託受益証券	1,482,954,302	1,587,467,412
親投資信託受益証券	1,002,359	1,002,261
流動資産合計	1,507,532,996	1,613,107,301
資産合計	1,507,532,996	1,613,107,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	3,408,011	3,184,618
未払受託者報酬	44,432	43,020
未払委託者報酬	1,258,908	1,218,868
未払利息	13	21
その他未払費用	4,430	4,292
流動負債合計	4,715,794	4,450,819
負債合計	4,715,794	4,450,819
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	681,602,207	636,923,711
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	821,214,995	971,732,771
（分配準備積立金）	578,468,507	686,827,560
元本等合計	1,502,817,202	1,608,656,482
純資産合計	1,502,817,202	1,608,656,482
負債純資産合計	1,507,532,996	1,613,107,301

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		40,908,520		38,927,360
有価証券売買等損益		325,718,742		202,875,658
営業収益合計		366,627,262		241,803,018
営業費用				
支払利息		2,162		3,000
受託者報酬		256,361		256,875
委託者報酬		7,263,368		7,278,031
その他費用		25,571		25,624
営業費用合計		7,547,462		7,563,530
営業利益又は営業損失（ ）		359,079,800		234,239,488
経常利益又は経常損失（ ）		359,079,800		234,239,488
当期純利益又は当期純損失（ ）		359,079,800		234,239,488
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,807,774		9,503,598
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		627,711,364		821,214,995
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,613,880		4,491,624
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,613,880		4,491,624
剰余金減少額又は欠損金増加額		143,395,423		59,005,090
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		143,395,423		59,005,090
分配金		21,986,852		19,704,648
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		821,214,995		971,732,771

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 4月22日現在	当期 2021年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 681,602,207口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 636,923,711口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2048円 (10,000口当たり純資産額) (22,048円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.5257円 (10,000口当たり純資産額) (25,257円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日																		
1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 4月23日から2021年 5月24日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,629,839円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,629,839円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,256,047円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,256,047円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	6,629,839円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	6,256,047円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	514,238,309円
分配準備積立金額	D	467,050,880円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	987,919,028円
当ファンドの期末残存口数	F	783,563,480口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,608円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,917,817円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,474,634円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	506,059,813円
分配準備積立金額	D	458,926,346円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	971,460,793円
当ファンドの期末残存口数	F	768,330,188口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,643円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,841,650円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,307,307円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	65,906,475円
収益調整金額	C	488,202,105円
分配準備積立金額	D	444,633,408円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,005,049,295円
当ファンドの期末残存口数	F	740,594,369口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,570円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,702,971円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,990,778円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	57,473,464円
収益調整金額	C	480,438,552円
分配準備積立金額	D	503,225,389円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,048,128,183円
当ファンドの期末残存口数	F	727,450,372口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,408円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,637,251円

収益調整金額	C	447,616,772円
分配準備積立金額	D	573,080,038円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,026,952,857円
当ファンドの期末残存口数	F	675,764,926口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,196円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,378,824円

2021年 5月25日から2021年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,322,787円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	444,225,100円
分配準備積立金額	D	570,709,941円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,021,257,828円
当ファンドの期末残存口数	F	670,036,543口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,241円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,350,182円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,131,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	439,392,833円
分配準備積立金額	D	566,582,954円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,011,107,493円
当ファンドの期末残存口数	F	662,147,386口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,270円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,310,736円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,367,915円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	437,682,486円
分配準備積立金額	D	565,300,449円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,008,350,850円
当ファンドの期末残存口数	F	658,969,134口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,301円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,294,845円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,717,840円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	46,318,783円
収益調整金額	C	459,925,034円
分配準備積立金額	D	539,365,459円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,052,327,116円
当ファンドの期末残存口数	F	695,830,513口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,123円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,479,152円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,380,359円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	451,004,497円
分配準備積立金額	D	576,496,159円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,032,881,015円
当ファンドの期末残存口数	F	681,602,207口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	15,153円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,408,011円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,248,114円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	134,780,432円
収益調整金額	C	423,811,849円
分配準備積立金額	D	547,995,373円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,112,835,768円
当ファンドの期末残存口数	F	637,088,780口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,467円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,185,443円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,023,960円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	424,380,694円
分配準備積立金額	D	684,988,218円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,114,392,872円
当ファンドの期末残存口数	F	636,923,711口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	17,496円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,184,618円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年10月22日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 4月23日</p> <p>至 2021年10月22日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額	810,653,464円	期首元本額 681,602,207円
期中追加設定元本額	9,606,316円	期中追加設定元本額 3,394,589円
期中一部解約元本額	138,657,573円	期中一部解約元本額 48,073,085円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	71,457,596	11,639,016
親投資信託受益証券	0	0
合計	71,457,596	11,639,016

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	78,642	1,587,467,412	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	78,642	1,587,467,412 99.9%	
	合計			1,587,467,412	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,261	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,609	1,002,261 0.1%	
	合計			1,002,261	

合計		1,588,469,673
----	--	---------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 (2021年 4月22日現在)	第22期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	11,522,682	11,662,784
投資信託受益証券	624,930,703	705,561,258
親投資信託受益証券	1,002,359	1,002,261
流動資産合計	637,455,744	718,226,303
資産合計	637,455,744	718,226,303
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	178,948	173,914
未払解約金	812	-
未払受託者報酬	109,619	111,143
未払委託者報酬	3,105,874	3,149,001
未払利息	6	10
その他未払費用	10,897	11,049
流動負債合計	3,406,156	3,445,117
負債合計	3,406,156	3,445,117
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	178,948,534	173,914,673
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	455,101,054	540,866,513
（分配準備積立金）	297,786,104	378,415,372
元本等合計	634,049,588	714,781,186
純資産合計	634,049,588	714,781,186
負債純資産合計	637,455,744	718,226,303

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期		第22期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		17,402,970		16,875,280
有価証券売買等損益		141,280,991		87,014,275
営業収益合計		158,683,961		103,889,555
<b>営業費用</b>				
支払利息		875		1,271
受託者報酬		109,619		111,143
委託者報酬		3,105,874		3,149,001
その他費用		10,897		11,049
営業費用合計		3,227,265		3,272,464
営業利益又は営業損失（ ）		155,456,696		100,617,091
経常利益又は経常損失（ ）		155,456,696		100,617,091
当期純利益又は当期純損失（ ）		155,456,696		100,617,091
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		24,776,219		2,751,010
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		427,582,528		455,101,054
剰余金増加額又は欠損金減少額		580,937		14,737,897
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		580,937		14,737,897
剰余金減少額又は欠損金増加額		103,563,940		26,664,605
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		103,563,940		26,664,605
分配金		178,948		173,914
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		455,101,054		540,866,513

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第21期 2021年 4月22日現在	第22期 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 178,948,534口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 173,914,673口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 3.5432円 (10,000口当たり純資産額) (35,432円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 4.1100円 (10,000口当たり純資産額) (41,100円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第22期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,504,346円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>92,858,320円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>157,314,950円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,504,346円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	92,858,320円	収益調整金額	C	157,314,950円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,093,205円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>81,772,876円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>162,451,141円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,093,205円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	81,772,876円	収益調整金額	C	162,451,141円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,504,346円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	92,858,320円																							
収益調整金額	C	157,314,950円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	16,093,205円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	81,772,876円																							
収益調整金額	C	162,451,141円																							

分配準備積立金額	D	189,602,386円	分配準備積立金額	D	280,723,205円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	455,280,002円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	541,040,427円
当ファンドの期末残存口数	F	178,948,534口	当ファンドの期末残存口数	F	173,914,673口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	25,441円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	31,109円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	178,948円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	173,914円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第22期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第21期 2021年 4月22日現在	第22期 2021年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
---	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第22期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第22期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額 236,025,584円	期首元本額 178,948,534円
期中追加設定元本額 276,407円	期中追加設定元本額 5,481,390円
期中一部解約元本額 57,353,457円	期中一部解約元本額 10,515,251円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第21期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第22期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	118,450,867	84,664,555
親投資信託受益証券	98	98
合計	118,450,769	84,664,457

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - アジア通貨コース	34,953	705,561,258	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	34,953	705,561,258 99.9%	
	合計			705,561,258	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,261	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	982,609	1,002,261 0.1%	
	合計			1,002,261	
合計				706,563,519	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 4月22日現在)	当期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	172,036,976	184,428,096
投資信託受益証券	12,165,921,950	12,798,882,480
親投資信託受益証券	10,006	10,005
未収入金	129,417,016	-
流動資産合計	12,467,385,948	12,983,320,581
資産合計	12,467,385,948	12,983,320,581
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	6,718,368	6,315,590
未払解約金	86,795,206	25,261,332
未払受託者報酬	364,573	348,335
未払委託者報酬	10,329,531	9,869,466
未払利息	95	162
その他未払費用	36,444	34,823
流動負債合計	104,244,217	41,829,708
負債合計	104,244,217	41,829,708
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,718,368,375	6,315,590,524
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,644,773,356	6,625,900,349
（分配準備積立金）	4,309,161,657	5,061,672,810
元本等合計	12,363,141,731	12,941,490,873
純資産合計	12,363,141,731	12,941,490,873
負債純資産合計	12,467,385,948	12,983,320,581

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		187,957,960		168,428,800
有価証券売買等損益		2,571,639,754		1,278,846,053
営業収益合計		2,759,597,714		1,447,274,853
営業費用				
支払利息		18,053		23,787
受託者報酬		2,074,726		2,065,819
委託者報酬		58,783,815		58,531,455
その他費用		207,410		206,522
営業費用合計		61,084,004		60,827,583
営業利益又は営業損失（ ）		2,698,513,710		1,386,447,270
経常利益又は経常損失（ ）		2,698,513,710		1,386,447,270
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,698,513,710		1,386,447,270
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		90,655,529		22,798,159
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,116,373,373		5,644,773,356
剰余金増加額又は欠損金減少額		59,619,782		81,748,922
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		59,619,782		81,748,922
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,096,153,868		425,491,949
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,096,153,868		425,491,949
分配金		42,924,112		38,779,091
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,644,773,356		6,625,900,349

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 4月22日現在	当期 2021年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,718,368,375口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,315,590,524口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8402円 (10,000口当たり純資産額) (18,402円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0491円 (10,000口当たり純資産額) (20,491円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日																		
1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 4月23日から2021年 5月24日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>33,240,253円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	33,240,253円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,333,840円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,333,840円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	33,240,253円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	18,333,840円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	3,680,786,393円
分配準備積立金額	D	2,862,388,662円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,576,415,308円
当ファンドの期末残存口数	F	7,802,505,657口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,428円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,802,505円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,524,985円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	190,877,699円
収益調整金額	C	3,501,107,340円
分配準備積立金額	D	2,741,217,996円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,464,728,020円
当ファンドの期末残存口数	F	7,413,037,542口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,720円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,413,037円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,554,164円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	745,825,232円
収益調整金額	C	3,385,415,207円
分配準備積立金額	D	2,843,610,372円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,005,404,975円
当ファンドの期末残存口数	F	7,149,566,090口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,798円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,149,566円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,588,636円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	417,564,422円
収益調整金額	C	3,316,735,744円
分配準備積立金額	D	3,531,538,257円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,295,427,059円
当ファンドの期末残存口数	F	6,995,521,800口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,428円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,995,521円

収益調整金額	C	3,209,343,042円
分配準備積立金額	D	4,269,609,985円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,497,286,867円
当ファンドの期末残存口数	F	6,695,461,014口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,197円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,695,461円

2021年 5月25日から2021年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,518,220円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,159,684,396円
分配準備積立金額	D	4,203,756,141円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,390,958,757円
当ファンドの期末残存口数	F	6,581,247,150口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,230円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,581,247円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,771,795円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,101,237,328円
分配準備積立金額	D	4,139,237,243円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,257,246,366円
当ファンドの期末残存口数	F	6,452,354,121口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,247円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,452,354円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,707,679円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,069,458,140円
分配準備積立金額	D	4,103,336,178円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,191,501,997円
当ファンドの期末残存口数	F	6,382,597,579口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,267円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,382,597円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,089,209円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	478,299,846円
収益調整金額	C	3,248,503,989円
分配準備積立金額	D	3,884,042,622円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,639,935,666円
当ファンドの期末残存口数	F	6,845,115,520口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,161円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,845,115円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,317,635円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,194,961,466円
分配準備積立金額	D	4,297,562,390円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,510,841,491円
当ファンドの期末残存口数	F	6,718,368,375口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,179円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,718,368円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,373,764円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	987,489,925円
収益調整金額	C	3,063,771,518円
分配準備積立金額	D	4,086,951,300円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,165,586,507円
当ファンドの期末残存口数	F	6,351,842,513口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,855円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,351,842円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,142,364円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,062,164,879円
分配準備積立金額	D	5,050,846,036円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,130,153,279円
当ファンドの期末残存口数	F	6,315,590,524口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,873円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,315,590円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年10月22日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 4月23日</p> <p>至 2021年10月22日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額	8,395,622,762円	期首元本額 6,718,368,375円
期中追加設定元本額	89,363,288円	期中追加設定元本額 89,529,223円
期中一部解約元本額	1,766,617,675円	期中一部解約元本額 492,307,074円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	416,497,536	141,340,720
親投資信託受益証券	0	0
合計	416,497,536	141,340,720

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-米ドルコース	686,120	12,798,882,480	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	686,120	12,798,882,480 100.0%	
	合計			12,798,882,480	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,005	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,005 0.0%	
	合計			10,005	

合計		12,798,892,485
----	--	----------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第15期 (2021年4月22日現在)	第16期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	228,359,076	224,592,223
投資信託受益証券	12,073,720,950	13,127,995,002
親投資信託受益証券	10,006	10,005
流動資産合計	12,302,090,032	13,352,597,230
資産合計	12,302,090,032	13,352,597,230
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	6,277,110	6,110,431
未払解約金	20,872,084	8,112,782
未払受託者報酬	2,053,919	2,080,610
未払委託者報酬	58,194,275	58,950,425
未払利息	126	197
その他未払費用	205,326	207,999
流動負債合計	87,602,840	75,462,444
負債合計	87,602,840	75,462,444
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	6,277,110,779	6,110,431,002
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,937,376,413	7,166,703,784
(分配準備積立金)	4,025,375,476	5,204,387,265
元本等合計	12,214,487,192	13,277,134,786
純資産合計	12,214,487,192	13,277,134,786
負債純資産合計	12,302,090,032	13,352,597,230

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期		第16期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		186,331,080		170,044,680
有価証券売買等損益		2,547,862,909		1,298,426,918
営業収益合計		2,734,193,989		1,468,471,598
営業費用				
支払利息		18,080		24,312
受託者報酬		2,053,919		2,080,610
委託者報酬		58,194,275		58,950,425
その他費用		205,326		207,999
営業費用合計		60,471,600		61,263,346
営業利益又は営業損失（ ）		2,673,722,389		1,407,208,252
経常利益又は経常損失（ ）		2,673,722,389		1,407,208,252
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,673,722,389		1,407,208,252
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		353,232,686		30,624,372
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,426,870,344		5,937,376,413
剰余金増加額又は欠損金減少額		110,847,451		144,511,518
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		110,847,451		144,511,518
剰余金減少額又は欠損金増加額		914,553,975		285,657,596
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		914,553,975		285,657,596
分配金		6,277,110		6,110,431
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,937,376,413		7,166,703,784

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## (重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

## (貸借対照表に関する注記)

第15期 2021年4月22日現在	第16期 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,277,110,779口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,110,431,002口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9459円 (10,000口当たり純資産額) (19,459円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1729円 (10,000口当たり純資産額) (21,729円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自 2020年10月23日 至 2021年4月22日	第16期 自 2021年4月23日 至 2021年10月22日																								
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>168,124,177円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>2,053,869,682円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,912,000,937円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	168,124,177円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,053,869,682円	収益調整金額	C	1,912,000,937円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>160,514,029円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>1,216,069,851円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,962,316,519円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	160,514,029円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,216,069,851円	収益調整金額	C	1,962,316,519円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	168,124,177円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,053,869,682円																							
収益調整金額	C	1,912,000,937円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	160,514,029円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,216,069,851円																							
収益調整金額	C	1,962,316,519円																							

分配準備積立金額	D	1,809,658,727円	分配準備積立金額	D	3,833,913,816円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,943,653,523円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,172,814,215円
当ファンドの期末残存口数	F	6,277,110,779口	当ファンドの期末残存口数	F	6,110,431,002口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,468円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,738円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,277,110円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,110,431円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第16期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2021年 4月22日現在	第16期 2021年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第16期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第16期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額 7,758,999,848円	期首元本額 6,277,110,779円
期中追加設定元本額 125,260,131円	期中追加設定元本額 136,777,830円
期中一部解約元本額 1,607,149,200円	期中一部解約元本額 303,457,607円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第16期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,241,923,138	1,284,719,357
親投資信託受益証券	1	1
合計	2,241,923,137	1,284,719,356

### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (4) 【附属明細表】

##### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - 米ドルコース	703,763	13,127,995,002	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	703,763	13,127,995,002 100.0%	
	合計			13,127,995,002	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,005	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,809	10,005 0.0%	
	合計			10,005	
合計				13,128,005,007	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

##### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2021年 4月22日現在)	当期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	5,782,217	5,394,785
投資信託受益証券	325,808,222	344,737,940
親投資信託受益証券	10,006	10,005
流動資産合計	331,600,445	350,142,730
資産合計	331,600,445	350,142,730
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	599,592	571,674
未払受託者報酬	9,447	9,516
未払委託者報酬	267,669	269,591
未払利息	3	4
その他未払費用	933	942
流動負債合計	877,644	851,727
負債合計	877,644	851,727
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	239,836,996	228,669,814
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	90,885,805	120,621,189
（分配準備積立金）	95,024,687	126,886,844
元本等合計	330,722,801	349,291,003
純資産合計	330,722,801	349,291,003
負債純資産合計	331,600,445	350,142,730

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2020年10月23日	自	2021年 4月23日
	至	2021年 4月22日	至	2021年10月22日
営業収益				
受取配当金		7,650,110		8,057,800
有価証券売買等損益		82,661,178		31,931,892
営業収益合計		90,311,288		39,989,692
営業費用				
支払利息		391		627
受託者報酬		52,484		56,310
委託者報酬		1,486,965		1,595,384
その他費用		5,190		5,578
営業費用合計		1,545,030		1,657,899
営業利益又は営業損失（ ）		88,766,258		38,331,793
経常利益又は経常損失（ ）		88,766,258		38,331,793
当期純利益又は当期純損失（ ）		88,766,258		38,331,793
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,115,908		460,190
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		15,722,653		90,885,805
剰余金増加額又は欠損金減少額		500,996		685,196
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		500,996		685,196
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,276,745		6,212,271
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,276,745		6,212,271
分配金		3,711,449		3,529,524
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		90,885,805		120,621,189

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

前期 2021年 4月22日現在	当期 2021年10月22日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 239,836,996口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 228,669,814口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3789円 (10,000口当たり純資産額) (13,789円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5275円 (10,000口当たり純資産額) (15,275円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日																		
1. 分配金の計算過程 2020年10月23日から2020年11月24日まで	1. 分配金の計算過程 2021年 4月23日から2021年 5月24日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,216,580円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,216,580円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,061,266円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,061,266円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,216,580円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	1,061,266円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	128,864,715円
分配準備積立金額	D	64,578,435円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,659,730円
当ファンドの期末残存口数	F	270,873,860口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,186円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	677,184円

2020年11月25日から2020年12月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,104,758円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	117,785,215円
分配準備積立金額	D	59,470,871円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	178,360,844円
当ファンドの期末残存口数	F	247,423,256口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,208円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	618,558円

2020年12月23日から2021年 1月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,099,293円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	23,572,240円
収益調整金額	C	116,761,338円
分配準備積立金額	D	59,326,358円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	200,759,229円
当ファンドの期末残存口数	F	245,109,404口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,190円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	612,773円

2021年 1月23日から2021年 2月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,200,998円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	697,885円
収益調整金額	C	115,276,764円
分配準備積立金額	D	82,166,400円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	199,342,047円
当ファンドの期末残存口数	F	241,781,117口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,244円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	604,452円

収益調整金額	C	113,384,208円
分配準備積立金額	D	93,849,152円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	208,294,626円
当ファンドの期末残存口数	F	237,128,502口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,784円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	592,821円

2021年 5月25日から2021年 6月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,079,451円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	113,155,400円
分配準備積立金額	D	93,924,337円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	208,159,188円
当ファンドの期末残存口数	F	236,413,968口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,804円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	591,034円

2021年 6月23日から2021年 7月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,267,490円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	113,351,016円
分配準備積立金額	D	94,369,432円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	208,987,938円
当ファンドの期末残存口数	F	236,586,848口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,833円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	591,467円

2021年 7月27日から2021年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,092,271円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	113,411,661円
分配準備積立金額	D	94,892,626円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	209,396,558円
当ファンドの期末残存口数	F	236,480,440口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,854円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	591,201円

2021年 2月23日から2021年 3月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,333,314円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	11,213,642円
収益調整金額	C	114,318,857円
分配準備積立金額	D	82,599,309円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	209,465,122円
当ファンドの期末残存口数	F	239,556,376口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,743円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	598,890円

2021年 3月23日から2021年 4月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,076,949円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	114,563,694円
分配準備積立金額	D	94,547,330円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	210,187,973円
当ファンドの期末残存口数	F	239,836,996口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	8,763円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	599,592円

2021年 8月24日から2021年 9月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,339,625円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	34,828,702円
収益調整金額	C	113,546,650円
分配準備積立金額	D	95,304,214円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,019,191円
当ファンドの期末残存口数	F	236,531,077口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,358円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	591,327円

2021年 9月23日から2021年10月22日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,029,142円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	109,909,739円
分配準備積立金額	D	126,429,376円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	237,368,257円
当ファンドの期末残存口数	F	228,669,814口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,380円
10,000口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	571,674円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
--	-----------------------------------

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2021年 4月22日現在</p>	<p>当期</p> <p>2021年10月22日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2020年10月23日</p> <p>至 2021年 4月22日</p>	<p>当期</p> <p>自 2021年 4月23日</p> <p>至 2021年10月22日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額	287,167,608円	期首元本額 239,836,996円
期中追加設定元本額	2,594,386円	期中追加設定元本額 1,664,187円
期中一部解約元本額	49,924,998円	期中一部解約元本額 12,831,369円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	当期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,712,837	6,489,000
親投資信託受益証券	0	0
合計	3,712,837	6,489,000

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	26,077	344,737,940	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	26,077	344,737,940 100.0%	
	合計			344,737,940	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,005	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,809	10,005 0.0%	
	合計			10,005	

合計		344,747,945
----	--	-------------

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第15期 (2021年 4月22日現在)	第16期 (2021年10月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	5,576,697	6,255,129
投資信託受益証券	316,839,810	347,143,980
親投資信託受益証券	10,006	10,005
流動資産合計	322,426,513	353,409,114
資産合計	322,426,513	353,409,114
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	187,308	183,579
未払受託者報酬	52,193	54,782
未払委託者報酬	1,478,687	1,551,883
未払利息	3	5
その他未払費用	5,159	5,418
流動負債合計	1,723,350	1,795,667
負債合計	1,723,350	1,795,667
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	187,308,683	183,579,918
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	133,394,480	168,033,529
（分配準備積立金）	125,213,945	159,938,848
元本等合計	320,703,163	351,613,447
純資産合計	320,703,163	351,613,447
負債純資産合計	322,426,513	353,409,114

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第16期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
営業収益		
受取配当金	7,494,340	7,850,300
有価証券売買等損益	83,625,000	31,291,549
営業収益合計	91,119,340	39,141,849
営業費用		
支払利息	375	550
受託者報酬	52,193	54,782
委託者報酬	1,478,687	1,551,883
その他費用	5,159	5,418
営業費用合計	1,536,414	1,612,633
営業利益又は営業損失（ ）	89,582,926	37,529,216
経常利益又は経常損失（ ）	89,582,926	37,529,216
当期純利益又は当期純損失（ ）	89,582,926	37,529,216
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	11,388,954	72,196
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	71,318,474	133,394,480
剰余金増加額又は欠損金減少額	64,141	83,167
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	64,141	83,167
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,994,799	2,717,559
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,994,799	2,717,559
分配金	187,308	183,579
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	133,394,480	168,033,529

## （ 3 ）【注記表】

## （ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2021年 4月23日から2021年10月22日までとなっております。

## （ 重要な会計上の見積りに関する注記 ）

該当事項はありません。

## （ 貸借対照表に関する注記 ）

第15期 2021年 4月22日現在	第16期 2021年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 187,308,683口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 183,579,918口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7122円 (10,000口当たり純資産額) (17,122円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9153円 (10,000口当たり純資産額) (19,153円)

## （ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第16期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,969,753円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>59,132,124円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>62,853,292円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,969,753円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	59,132,124円	収益調整金額	C	62,853,292円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,500,175円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>29,956,845円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>61,677,045円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,500,175円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	29,956,845円	収益調整金額	C	61,677,045円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	6,969,753円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	59,132,124円																							
収益調整金額	C	62,853,292円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	7,500,175円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	29,956,845円																							
収益調整金額	C	61,677,045円																							

分配準備積立金額	D	59,299,376円	分配準備積立金額	D	122,665,407円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	188,254,545円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	221,799,472円
当ファンドの期末残存口数	F	187,308,683口	当ファンドの期末残存口数	F	183,579,918口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,050円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,081円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	187,308円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	183,579円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第16期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第15期 2021年 4月22日現在	第16期 2021年10月22日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して</p> <p>おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時</p> <p>価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお</p> <p>ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
--	---

## （関連当事者との取引に関する注記）

第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第16期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第16期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
期首元本額 241,804,620円	期首元本額 187,308,683円
期中追加設定元本額 183,199円	期中追加設定元本額 113,321円
期中一部解約元本額 54,679,136円	期中一部解約元本額 3,842,086円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第15期 自 2020年10月23日 至 2021年 4月22日	第16期 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	72,983,848	31,328,225
親投資信託受益証券	1	1
合計	72,983,847	31,328,224

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド - メキシコペソコース	26,259	347,143,980	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	26,259	347,143,980 100.0%	
	合計			347,143,980	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,809	10,005	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,809	10,005 0.0%	
	合計			10,005	
合計				347,153,985	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。  
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 野村マネー マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2021年10月22日現在)

資産の部

(2021年10月22日現在)

流動資産	
コール・ローン	3,672,027,974
地方債証券	1,301,275,485
特殊債券	2,697,978,020
社債券	1,500,350,496
未収利息	3,460,095
前払費用	2,639,929
流動資産合計	9,177,731,999
資産合計	9,177,731,999
負債の部	
流動負債	
未払金	600,422,000
未払利息	3,232
流動負債合計	600,425,232
負債合計	600,425,232
純資産の部	
元本等	
元本	8,409,118,331
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	168,188,436
元本等合計	8,577,306,767
純資産合計	8,577,306,767
負債純資産合計	9,177,731,999

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2021年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0200円
(10,000口当たり純資産額)	(10,200円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2021年 4月23日

至 2021年10月22日

## 1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

## 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

## 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

## 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

## 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年10月22日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

## 2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年10月22日現在

期首	2021年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	10,526,978,592円
同期中における追加設定元本額	1,386,959,420円
同期中における一部解約元本額	3,504,819,681円
期末元本額	8,409,118,331円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	232,782,652円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	80,643,429円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円

欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円

野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円

野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレートン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	3,114円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円

野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円

野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	204,767円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	1,901,723円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	606,061,885円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	776,419,276円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Hプライス(適格機関投資家専用)	1,977,425,742円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Iプライス(適格機関投資家専用)	1,997,050,289円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	2,468,590,988円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンブルトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1)株式(2021年10月22日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2021年10月22日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第702回	100,000,000	100,173,600	
		大阪府 公募第354回	100,000,000	100,018,326	
		新潟県 公募平成23年度第1回	400,000,000	400,420,572	
		共同発行市場地方債 公募第107回	100,000,000	100,344,323	
		熊本県 公募平成23年度第2回	340,000,000	340,080,252	
		広島市 公募平成23年度第2回	200,000,000	200,024,932	
		広島市 公募平成23年度第5回	60,000,000	60,213,480	
	小計	銘柄数：7 組入時価比率：15.2%	1,300,000,000	1,301,275,485	23.7%
合計			1,301,275,485		
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第152回	77,000,000	77,165,662	
		政保 地方公共団体金融機構債券(8年) 第2回	30,000,000	30,029,576	
		首都高速道路 第19回	500,000,000	500,063,168	
		阪神高速道路 第19回	460,000,000	460,054,490	
		福祉医療機構債券 第55回財投機関債	50,000,000	50,002,500	
		成田国際空港 第11回	100,000,000	100,347,560	
		日本学生支援債券 財投機関債第57回	500,000,000	500,005,000	
		商工債券 利付第802回い号	30,000,000	30,002,187	
		しんきん中金債券 利付第324回	100,000,000	100,005,000	
		しんきん中金債券 利付第328回	100,000,000	100,030,470	
		東日本高速道路 第40回	500,000,000	500,074,167	
		中日本高速道路社債 第42回	50,000,000	50,190,240	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第94回	200,000,000	200,008,000	
	小計	銘柄数：13 組入時価比率：31.5%	2,697,000,000	2,697,978,020	49.0%
合計			2,697,978,020		
社債券	日本円	NTTファイナンス 第1回社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,062,052	
		三菱UFJリース 第43回社債間限定同順位特約付	500,000,000	500,035,849	
		中部電力 第522回	300,000,000	300,212,090	
		関西電力 第525回	100,000,000	100,026,300	
		北陸電力 第325回	100,000,000	100,014,205	
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：17.5%	1,500,000,000	1,500,350,496	27.3%
合計			1,500,350,496		
合計			5,499,604,001		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## 野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型

2021年11月30日現在

資産総額	3,714,000,659円
負債総額	818,080円
純資産総額（ - ）	3,713,182,579円
発行済口数	1,366,113,762口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7181円

## 野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型

2021年11月30日現在

資産総額	4,700,403,685円
負債総額	5,889,113円
純資産総額（ - ）	4,694,514,572円
発行済口数	1,541,461,083口
1口当たり純資産額（ / ）	3.0455円

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型

2021年11月30日現在

資産総額	13,011,551,594円
負債総額	2,938,859円
純資産総額（ - ）	13,008,612,735円
発行済口数	7,617,419,728口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7077円

## 野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型

2021年11月30日現在

資産総額	3,474,026,785円
負債総額	4,191,510円
純資産総額（ - ）	3,469,835,275円
発行済口数	896,280,060口
1口当たり純資産額（ / ）	3.8714円

## 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2021年11月30日現在

資産総額	26,550,106,991円
負債総額	74,503,025円
純資産総額（ - ）	26,475,603,966円
発行済口数	42,599,473,365口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6215円

## 野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2021年11月30日現在

資産総額	2,956,305,954円
負債総額	10,463,281円
純資産総額（ - ）	2,945,842,673円
発行済口数	1,080,193,951口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7271円

## 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型

2021年11月30日現在

資産総額	133,016,668円
負債総額	30,158円
純資産総額（ - ）	132,986,510円
発行済口数	91,217,488口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4579円

## 野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型

2021年11月30日現在

資産総額	12,352,376円
負債総額	13,896円
純資産総額（ - ）	12,338,480円
発行済口数	3,790,743口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2549円

## 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型

2021年11月30日現在

資産総額	3,019,032,216円
負債総額	70,101,397円
純資産総額（ - ）	2,948,930,819円
発行済口数	5,794,800,695口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5089円

## 野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型

2021年11月30日現在

資産総額	904,783,551円
負債総額	3,730,589円
純資産総額（ - ）	901,052,962円
発行済口数	595,327,346口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5135円

## 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型

2021年11月30日現在

資産総額	2,116,863,759円
負債総額	1,633,989円
純資産総額（ - ）	2,115,229,770円
発行済口数	1,829,398,459口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1562円

## 野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型

2021年11月30日現在

資産総額	2,077,990,884円
負債総額	2,380,037円
純資産総額（ - ）	2,075,610,847円
発行済口数	857,039,645口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4218円

## 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型

2021年11月30日現在

資産総額	1,600,484,462円
------	----------------

負債総額	358,384円
純資産総額（ - ）	1,600,126,078円
発行済口数	637,467,755口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5101円

## 野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型

2021年11月30日現在

資産総額	708,094,003円
負債総額	820,199円
純資産総額（ - ）	707,273,804円
発行済口数	172,837,865口
1口当たり純資産額（ / ）	4.0921円

## 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型

2021年11月30日現在

資産総額	12,849,465,496円
負債総額	8,722,697円
純資産総額（ - ）	12,840,742,799円
発行済口数	6,289,164,937口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0417円

## 野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型

2021年11月30日現在

資産総額	13,102,971,434円
負債総額	31,020,419円
純資産総額（ - ）	13,071,951,015円
発行済口数	6,035,848,875口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1657円

## 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型

2021年11月30日現在

資産総額	321,960,654円
負債総額	73,580円
純資産総額（ - ）	321,887,074円
発行済口数	226,027,145口

1口当たり純資産額（ / ）	1.4241円
----------------	---------

## 野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型

2021年11月30日現在

資産総額	328,977,123円
負債総額	369,287円
純資産総額（ - ）	328,607,836円
発行済口数	183,752,948口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7883円

## （参考）野村マネー マザーファンド

2021年11月30日現在

資産総額	8,529,198,594円
負債総額	3,475円
純資産総額（ - ）	8,529,195,119円
発行済口数	8,362,165,389口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0200円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

## (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

## (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしま

す。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1)資本金の額

2021年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

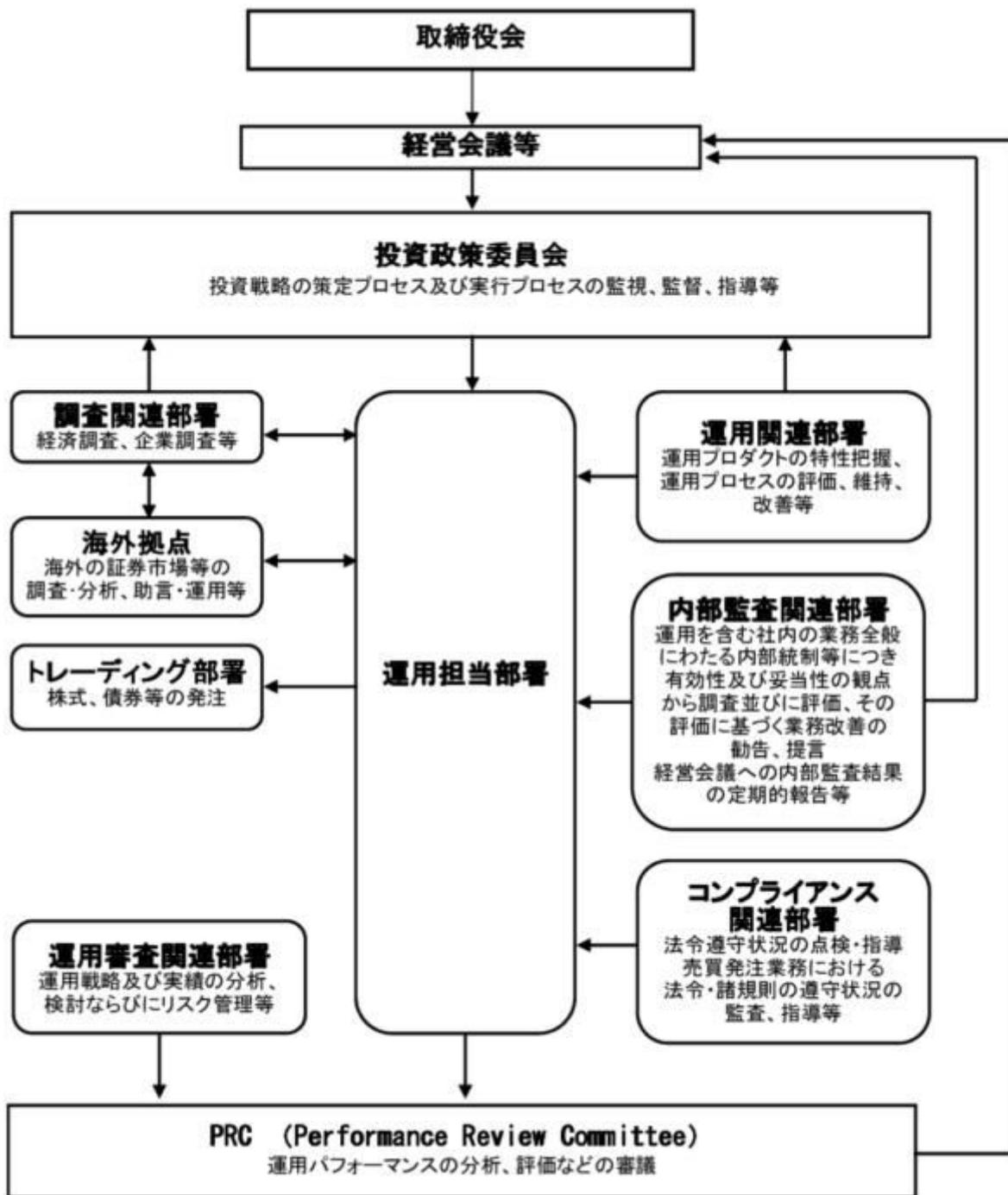
###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年10月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	995	39,430,487
単位型株式投資信託	199	808,755
追加型公社債投資信託	14	6,329,638
単位型公社債投資信託	508	1,590,266
合計	1,716	48,159,145

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			14		14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	295		1,935	
器具備品	2	349		731	

無形固定資産		5,894		5,429
ソフトウェア	5,893		5,428	
その他	0		0	
投資その他の資産		16,486		16,487
投資有価証券	1,437		1,767	
関係会社株式	10,171		9,942	
従業員長期貸付金	16		-	
長期差入保証金	329		330	
長期前払費用	19		15	
前払年金費用	1,545		1,301	
繰延税金資産	2,738		3,008	
その他	229		122	
貸倒引当金	0		-	
固定資産計		23,026		24,583
資産合計		120,536		125,080

区分	注記 番号	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
<b>固定負債</b>					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金			85,270		87,596
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739
一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			34		290
当期純利益			23,996		26,276

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									

剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。  なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
---	--

[ 会計上の見積りに関する注記 ]

該当事項はありません。

[ 未適用の会計基準等 ]

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されません。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

## (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

## (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,931百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,334百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>器具備品 7百万円</p> <p>ソフトウェア 59</p> <p>ア</p> <hr/> <p>合計 67</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>器具備品 2百万円</p> <p>ソフトウェア 102</p> <p>ア</p> <hr/> <p>合計 105</p>

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

## 金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上してありました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．其他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

## 5．事業年度中に売却した其他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>
<p>2．確定給付制度</p>

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,235	賞与引当金 1,176
退職給付引当金 1,026	退職給付引当金 1,022
関係会社株式評価減 762	関係会社株式評価減 784
未払事業税 285	未払事業税 430
投資有価証券評価減 462	投資有価証券評価減 428
減価償却超過額 171	減価償却超過額 223
時効後支払損引当金 177	時効後支払損引当金 179
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 148
ゴルフ会員権評価減 167	ゴルフ会員権評価減 135
未払社会保険料 97	未払社会保険料 95
その他 219	その他 341
繰延税金資産小計 4,754	繰延税金資産小計 4,968
評価性引当額 1,532	評価性引当額 1,530
繰延税金資産合計 3,222	繰延税金資産合計 3,437
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 25
前払年金費用 478	前払年金費用 403
繰延税金負債合計 483	繰延税金負債合計 429
繰延税金資産の純額 2,738	繰延税金資産の純額 3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.5%
タックスヘイブン税制 2.6%	タックスヘイブン税制 1.9%
外国税額控除 0.7%	外国税額控除 0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.2%
その他 0.4%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4%

## 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）				
	前事業年度		当事業年度	
	自	2019年4月 1日	自	2020年4月 1日
	至	2020年3月31日	至	2021年3月31日
期首残高		-		-
有形固定資産の取得に伴う増加		-		1,371
時の経過による調整額		-		-
期末残高		-		1,371

## セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等  
該当はありません。

### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。  
(\*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

### 1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	1	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	2	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		75,467
資本剰余金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

## 中間損益計算書

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計		65,547
営業費用		
支払手数料		19,265
調査費		12,882
その他営業費用		2,443
営業費用計		34,591
一般管理費	1	14,589
営業利益		16,366
営業外収益	2	4,136
営業外費用	3	262
経常利益		20,241
特別利益	4	49
特別損失	5	507
税引前中間純利益		19,782
法人税、住民税及び事業税		4,594
法人税等調整額		1,049
中間純利益		14,139

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,129	12,129	12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467
---------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

## [重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(4) 時効後支払損引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p>
	<p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
6 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
7 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

## （時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

## [注記事項]

## 中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,136百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

## 中間損益計算書関係

自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

## 5 特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係

		自 2021年4月 1日			
		至 2021年9月30日			
1	発行済株式に関する事項				
		株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
		普通株式	5,150,693株	-	-
					当中間会計期間末
					5,150,693株
2	配当に関する事項				
	配当金支払額				
	2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額			26,268百万円	
	(2) 1株当たり配当額			5,100円	
	(3) 基準日			2021年3月31日	
	(4) 効力発生日			2021年6月30日	

## 金融商品関係

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

(注)1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等 ( )1, 2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

( )1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

( )2 非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在				
	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

( ) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託33,897百万円は表中に含まれておりません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2021年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864
----	-------

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

### 3. その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

#### 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	48 -
中間期末残高	1,419

#### 収益認識に関する注記

##### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬(注)	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示してあります。

##### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## セグメント情報等

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
1 株当たり純資産額	14,666円31銭
1 株当たり中間純利益	2,745円08銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,139百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,139百万円
期中平均株式数	5,150千株

## 4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものと

して内閣府令で定めるものを除きます。 )。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。 )。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。 )又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5【その他】

### (1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2021年10月末現在

#### (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 2021年10月末現在

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

## (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

## 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

## (1) 受託者

該当事項はありません。

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井 純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津村 健二郎  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の2021年4月23日から2021年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の2021年4月23日から2021年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の2021年4月23日から2021年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の2021年4月23日から2021年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2021年4月23日から2021年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2021年4月23日から2021年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型の2021年4月23日から2021年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型の2021年4月23日から2021年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の2021年4月23日から2021年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の2021年4月23日から2021年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の2021年4月23日から2021年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の2021年4月23日から2021年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の2021年4月23日から2021年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の2021年4月23日から2021年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の2021年4月23日から2021年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の2021年4月23日から2021年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型の2021年4月23日から2021年10月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年12月10日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

## EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型の2021年4月23日から2021年10月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型の2021年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2021年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津村 健二郎  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎  
業務執行社員

#### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。